

ハイチ国
農業技術研修コースプロジェクト
(日・ハイチ・ドミニカ共和国による三角協力)
準備調査報告書

平成 21 年 12 月
(2009年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

農 村
J R
09-091

ハイチ国
農業技術研修コースプロジェクト
(日・ハイチ・ドミニカ共和国による三角協力)
準備調査報告書

平成 21 年 12 月
(2009年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

序 文

独立行政法人国際協力機構では、ハイチ共和国（以下、「ハイチ」と記す）政府からの中堅農業技術者の能力強化を目的とした協力要請を受け、ハイチの隣国であり我が国による農業分野での協力実績が豊富なドミニカ共和国（以下、「ド」国と記す）における研修実施を主体とした技術協力プロジェクト立ち上げの準備を行うため、平成21年9月19日から同年10月11日まで当機構農村開発部畑作地帯第一課長 大木智之を団長とする協力準備調査団を派遣し、調査を実施しました。

本報告書は、当該調査の結果をまとめたものです。この報告書が、本協力実施に向けた取り組みに役立つとともに、ハイチの開発並びに「ド」国を含む3カ国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待いたします。

終わりに、本調査実施にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心から感謝申し上げます。

平成21年12月

独立行政法人国際協力機構

農村開発部長 小原 基文



Base 801108 12-87

写真集（1）



MARNDR で開催した農業省職員・NGO 職員などによる問題分析ワークショップ



MARNDR でのワークショップ結果の発表



南東県 Foret des Pins 地区の森林



Foret des Pins 地区に住む農民とのグループディスカッション



南東県の農村風景（Foret des Pins から Thiotte への移動中に撮影）



南東県の森林伐採後の山の斜面（Foret des Pins から Thiotte への移動中に撮影）

写真集（2）



南東島の農村の平地での野菜栽培（Foret des Pins から Thiotte への移動中に撮影）



南東島の農村の道路脇に集められた建設用資材（Foret des Pins から Thiotte への移動中に撮影）



Thiotte 地区に住む農民とのグループディスカッション



森林伐採後の山の斜面（Thiotte から Port au Prince への移動中に撮影）



森林伐採後の山の斜面（Port au Prince から La Valée への移動中に撮影）



La Valée にある MARNDR の地方支所

写真集 (3)



La ValéeにあるMARNDRの地方支所に集まった農民とのグループディスカッション



MARNDRのLa Valée支所に隣設されている農産物加工所



フランス政府から供与された加工設備・道具



加工場で製造されているジュースとジャム



狭い畑に混栽されている野菜や果樹



路上で果物を販売する女性 (La Valée から Port au Prince に移動中に撮影)

写真集 (4)



FAO が作成した病虫害防除の教材



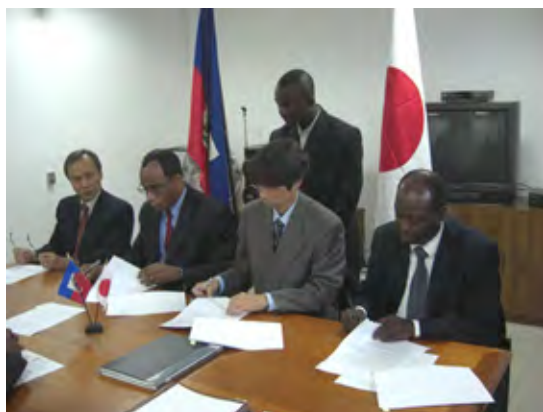
ISA が作成した普及教材



ISA にある講義室 (本研修で使用予定)



ISA にある調理用バナナ (プランテーション) 農園



ハイチでの M/M の署名



「ド」国での M/M 協議・署名

略 語 表

略 語	正式外国語名称 (英・仏・西)	日本語訳
AECID	Agencia Espanola de Cooperación Internacional (Spanish Agency for International Development Cooperation)	スペイン開発協力局
AIDS	Acquired Immunodeficiency Syndrome	後天性免疫不全症候群
AUC	Universidad Americana de la Caribes	カリブ・アメリカーナ大学
BCA	Bureau de Crédit Agricole	農村金融局
CF	Centre de Formation	訓練センター
C/P	Counterpart	カウンターパート (機関)
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CODAB	Coordination of Organization for Development of Belleanse District	ベランス地区開発調整団体
CPU	Universidad Del Caribe	カリブ大学
CR	Centre de Recherches	研究センター
DSNCRP	Document de Stratégie Nationale pour la Croissance et la Réduction de Pauvreté	貧困削減戦略ペーパー (仏語版)
EM	Ecoles Moyennes	ミドルスクール
EU	European Union	ヨーロッパ共同体
EV	Ecoles Vocationnelles	職業訓練校
FAMV	Facultad de Agronomía y Medicina Veterinaria	ハイチ大学農獣医学部
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
FAOSTAT	FAO Statistics	FAO 統計
FDA	French Development Agency	フランス開発局
GDP	Gross National Product	国内総生産
GI	General Information	募集要項
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HIV	Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
IAD	Instituto Agrario Dominicano	農地庁
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IDIAF	Instituto Dominicano de Investigaciones Agropecuarias y Forestales	農牧林研究庁
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金

略 語	正式外国語名称 (英・仏・西)	日本語訳
IICA	Institut Interaméricain de Cooperation pour l' Agriculture	米州農業協力機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INARA	L' Institut National de la Réforme Agraire	国家農地改革庁
INCAH	L' Institut National du Café d' Haiti	ハイチコーヒー局
INDRHI	Instituto Nacional de Recursos Hidráulicos	水利庁
ISA	Instituto Superior de Agricultura	サンティアゴ高等農業大学
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MARNDR	Ministère de L' Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural	農業天然資源農村開発省
M/M	Minutes of the Meeting	協議議事録
MT	metric ton	メトリックトン (=1,000kg)
NGO	Non Government Organization	非政府組織
NY	New York	ニューヨーク
ODVA	L' Organisme pour le Développement de la Vallée de l' Artibonite	アルティボニート開発局
PDM	Project Design Matrix	プロジェクトの概要表
PPP	Purchasing Power Parity	購買力平価
PRGF	Poverty Reduction and Growth Facility	貧困削減・成長ファシリティ
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SEA	Secretaría de Estado de Agricultura	農牧省
SEEPyD	Secretaría de Estado de Economía, Planificación y Desarrollo	経済計画開発省
SEMARENA	Subsecretaría de Recursos Forestales	環境天然資源省
SEREX	Secretaria de Estado de Relaciones Exteriores	外務省
TOT	Training of Trainer	教員教育
UNDH	Université Notre Dame d' Haiti	ハイチノートルダム大学
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNEPH	Universidad Episcopal de Haiti	ハイチ聖公会大学
UNIQ	Université Quisquey	キスケーション大学
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

目 次

序 文
地 図
写 真
略語表
目 次

第1章 協力準備調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査団派遣の目的	2
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程及び主要訪問先・面談者	2
第2章 ハイチに関する基本情報	6
2-1 ハイチの経済・社会概況	6
2-1-1 経済概況	6
2-1-2 社会概況	6
2-2 ハイチの PRSP	8
2-2-1 PRSP の2つのフェーズ	8
2-2-2 PRSP の3本の柱 (Pillar)	8
2-2-3 PRSP に記された農業・農村開発セクターの取り組み	9
第3章 ハイチの農業セクターに関する調査結果	12
3-1 自然条件	12
3-1-1 地勢条件	12
3-1-2 気候条件	13
3-2 主な農畜産物	14
3-2-1 生産高	14
3-2-2 輸 出	16
3-2-3 輸 入	16
3-3 農業セクターに関する組織	18
3-3-1 農業天然資源農村開発省 (Ministère de L' Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural : MARNDR)	18
3-3-2 農業関連の大学	19
3-3-3 NGO	19
3-3-4 農村団体 (Local Organization)	19
3-4 農業セクターが直面している問題	20
3-4-1 土 壌	20
3-4-2 水	22

3-4-3	病虫害・家畜の病気	22
3-4-4	技術指導	22
3-4-5	農業インプット	24
3-4-6	収穫後処理・マーケティング	24
第4章	他ドナーの援助動向	25
4-1	ドナー協調	25
4-2	他ドナーによる援助	25
4-2-1	国際農業開発基金 (International Fund for Agricultural Development: IFAD)	25
4-2-2	国連食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization: FAO)	26
4-2-3	米州開発銀行 (Inter-American Development Bank: IDB)	28
4-2-4	スペイン開発協力局 (Agencia Espanola de Cooperación Internacional : AECID)	28
4-2-5	カナダ国際開発庁 (Canadian International Development Agency: CIDA)	28
4-2-6	フランス開発局 (French Development Agency: FDA)	29
第5章	「ド」国に関する調査結果	30
5-1	過去の JICA 技術協力プロジェクト	30
5-2	「ド」国での過去の JICA 技術協力プロジェクトの成果からハイチに移転可能な 技術	30
5-3	研修実施機関 (候補) に関する情報	31
第6章	研修計画	33
6-1	研修テーマ	33
6-1-1	コース目標・単元目標	33
6-1-2	カリキュラム	33
6-2	研修対象者・研修期間	35
6-3	講義・実習・教材	35
6-3-1	講師	35
6-3-2	教材	35
6-3-3	使用言語：クレオール語	35
6-3-4	通訳・翻訳要員	35
6-4	実施体制	36
6-4-1	調整員会議の設置	36
6-4-2	IICA との連携	36
6-5	募集・選考の手続き	37
6-5-1	研修員の参加資格要件	37
6-5-2	募集・選考のスケジュールと方法	37
6-6	技術協力プロジェクトとしての位置づけ	38

6-6-1 活 動	38
6-6-2 アウトプット	38
6-6-3 プロジェクト目標と上位目標	39
6-7 プロジェクトの実施スケジュール	41

付属資料

1. M/M (西文、簡易和訳)	45
2. M/M (仏文、簡易和訳)	63
3. 面談録	83
4. 農民とのグループディスカッション (記録)	97

第1章 協力準備調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯

(1) 当該国における農業セクターの開発実績（現状）と課題

中南米における最貧国ハイチでは2006年5月に発足したアレクシー政権が国内の情勢安定化に取り組み、治安及び経済面で回復の兆しをみせつつあったが、2008年4月、食糧価格の高騰を起因とする暴動が発生し首相が辞任したほか、同年9月、ハリケーンの連続通過により、死者約800名が発生するなど壊滅的な被害を受けた。同国では、2007年11月に新たな国造りの指針となる貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper：PRSP（2008～2011年の3か年計画〔総額39億米ドル〕）が策定され、国際社会からの支援が本格化する環境が整いつつあったが、国家財政は食糧危機及びハリケーン災害への対応のため深刻な歳入不足となっており、貧困削減のために、国際社会からの支援拡大が必要とされている。

同国では、全人口の50%以上が農業に従事しているものの、農業資金の不足、農産品の流通に不可欠なインフラの欠如、農業技術の低さ等により、農民の80%以上は自給自足できない状況にあるとされている。このような課題を克服するためにも、開発資金の投入のみならず組織や人材のキャパシティ・ディベロップメントを含めた総合的な対策が急務となっている。

(2) 当該国における農業セクターの開発政策と本事業の位置づけ

農業分野はハイチPRSPの中で最重要分野のひとつとして位置づけられており、食糧の安全保障の観点から農業生産の向上に向けたインフラ整備、技術力向上、人材育成等が必要とされている。そのため、本事業によりハイチの中堅農業技術者を対象にした研修を行うことで、諸外国からの食糧援助への依存度が高いハイチの食糧自給率向上に向けた人的資源への貢献を行うことができる。

(3) 農業セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

2009年4月14日のハイチ支援国会合において、伊藤信太郎外務副大臣が、①食料・農業、②保健・医療、③教育・人材開発の3分野を重点分野に位置づけた。これまでの食料・農業分野にかかわる協力では、国際機関を通じた支援を中心に食糧援助、貧困農民支援（FAO経由）等を実施している（協力実績：食糧増産援助〔FAO経由：2004年／0.48億円〕、食糧援助〔WFP経由：2003年／3.00億円、2004年／3.00億円〕等、食糧増産援助〔FAO経由：2004年／0.48億円〕）。

なお、本研修コースの実施機関としては、「ド」国サンティアゴ高等農業大学（Instituto Superior de Agricultura：ISA）及び「ド」国農務省、国立農牧林研究庁（Instituto Dominicano de Investigaciones Agropecuarias y Forestales：IDIAF）等が想定されている。これらの機関は我が国技術協力のカウンターパート（Counterpart：C/P）として過去20年間以上にわたり技術移転を図ってきた経緯を有している（農務省：プロ技「胡椒開発計画1～2」、技プロ「山間傾斜地農業開発計画」、IDIAF：同「北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発計画プロジェクト」、ISA：ボランティア派遣、3機関共通：課題別研修等）。よって、これらの協力成果を活用し、ハイチの開発課題の解決に向けた日・ハイチ・「ド」国の三角協力による案件形

成を行う妥当性は高い。また、安全対策上、現在のところハイチにおける JICA 関係者の技術協力活動が困難であるため、本アプローチの実施可能性を検討する意義を認めることができる。

1-2 調査団派遣の目的

- (1) ハイチの農業・農村開発にかかる現状を調査し、課題や技術支援ニーズを明らかにする。
- (2) 「ド」国の農業技術を有する機関の、施設、人材、技術内容・レベル等を調査し、研修実施にあたってのリソース機関を特定する。
- (3) ハイチの関係機関（研修対象機関を含む）及び「ド」国側のリソース機関と、研修の枠組み（募集要項〔General Information : GI〕）、実施体制など）について検討し合意を得る。

1-3 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括	大木 智之	JICA 農村開発部畑作地帯第一課長
三角協力／協力企画	坪井 創	JICA 中南米部中米カリブ課
農業・農村開発／研修計画	於勢 泰子	コンサルタント団員
通訳	松原 雅男	JICE

1-4 調査日程及び主要訪問先・面談者

本調査団は、2009年9月19日～10月11日にかけて、ハイチと「ド」国において現地調査を実施した。同調査団の調査日程及び主要訪問先・面談者は次の通りである。

日程	時間	訪問先	面談者
9月19日（土）			出発（成田→NY）
9月20日（日）			移動（NY→Port au Prince）
9月21日（月）	09:30-11:15	農業農村開発 水資源省 (MARNDR)	Mr. Jean Daniel MICHEL
	11:40-12:30	ハイチ大学 農獣医学部	Mr. Neudy Jean-Baptiste
	14:00-16:00	MARNDR	MARNDR、NGO、農村団体などの関係者とハイチの農業セクターが直面している問題に関するワークショップを開催
9月22日（火）	08:30-10:00	FAO	Mr. Ari Toubou IBRAHIM (Representative of FAO) Mr. Volny PAULTRE (Assistant representative)

日程	時間	訪問先	面談者
9月22日(火)	10:30-11:30	IDB	Ms. Marion Le Pommellec (Spécialiste en Agriculture et Développement Rural)
	13:30-14:30	カナダ大使館	Mr. Joseph Marc Josué (Argent de Programme)
	15:15-16:00	日本大使館	大竹臨時代理大使 石田在外専門調査員
9月23日(水)	午前	Foret des Pins	住民とグループディスカッション
	午後	Thiotte	住民とグループディスカッション
9月24日(木)	終日	La Vallée	住民とグループディスカッション
9月25日(金)	09:00-10:00	AECID	Ms. Xenia Coton
	10:30-11:30	統計局	(資料収集)
	13:30-14:15	MARNDR 試験所 (Laboratoire Vétérinaire et de Contrôle de Qualité des Aliments)	Mr. Michel Alain Louis (Microbiologist, Director)
	14:40-15:30	MARNDR	Mr. Jean Daniel MICHEL
	16:15-17:45	フランス大使館	Mr. Bernard SMOLIKOWSKI (Attaché de coopération chargé du développement) Mr. Hervé DUCHAUFOR (Conseiller en ingénierie de la formation à la FAMV)
9月26日(土)	09:00-10:00	IFAD	Ms. Anna Pietikainen (Country Program Manager, Latin America and the Caribbean Division, Rome) Mr. Marcelin NORVILUS (Haiti Country Program Officer)
	午後		資料整理
9月27日(日)	終日		移動 (Port au Prince→Santo Domingo)
9月28日(月)	09:00-09:45	JICA 事務所	打ち合わせ
	10:00-10:30	SEEPyD	Mr. Glenys. Gonzalez Ms. Paglo Merasme?
	12:00-12:30	ハイチ大使館	Dr. Fritz N. Cineas (Ambassadeur d'Haiti) Mr. Madsen Chérubin (Ministre Conseiller)

日程	時間	訪問先	面談者
9月28日(月)	14:00-14:30	SEA	Mr. Ing. Agron. Leandro M. Mercedes (Subsecretario de Estado de Extensión y Capacitación Agropecuaria)
	15:00-15:30	IDIAF	Mr. Rafael E. Pérez Duvergé (Director Ejecutivo) Mr. Fabio Frías (Unidad Cooperación e Intercambio) Mr. Ramón Arbona (Coodinador de Operaciones Dirección Ejecutiva)
	16:00-16:30	SEREX	Mr. Miriam del Castillo de Nadal (Embajador, encargada de la División de Asuntos Asiáticos de la Secretaria de Estado de Relaciones Exteriores)
			移動 (Santo Domingo→Santiago)
9月29日(火)	09:00-11:30	ISA	ISA 内の施設を見学
	11:30-18:00	ISA	M/M 協議
9月30日(水)	終日	ISA	M/M 協議
10月1日(木)	09:00-15:00	La Vega	La Vega への現地視察 ・PAS プロジェクトオフィス ・PAS の対象農家 ・堆肥製造工場
	午後		資料整理
10月2日(金)	09:30-14:30	ISA	M/M 協議
	午後		移動 (Santiago→Santo Domingo)
10月3日(土)	終日		資料整理
10月4日(日)	終日		移動 (Santo Domingo→Port au Prince)
10月5日(月)	09:00-13:30	MARNDR	M/M 協議
	15:00-17:00	IICA	Mr. Alfredo Mana (Représentant de l'IICA en Haiti)
	15:00-16:00	日本大使館	大竹臨時代理大使 石田専門調査員 (大木団長が調査結果報告)
10月6日(火)	07:00-11:30	Kenscoff	視察
	13:00-14:00	日本大使館	M/M 署名
10月7日(水)	午前		移動 (Port au Prince→Santo Domingo)
	午後	JICA 事務所	M/M 協議

日程	時間	訪問先	面談者
10月8日(木)	09:00-12:00	IDIAF	M/M 協議
	午後	JICA 事務所	M/M 準備
10月9日(金)	10:00-11:00	SEEPyD	M/M 署名
	午後		帰国 (Santo Domingo→NY)
10月10日(土)			移動 (NY→東京)
10月11日(日)			帰国

第2章 ハイチに関する基本情報

2-1 ハイチの経済・社会概況

2-1-1 経済概況

ハイチの一人当たり GDP (PPP) は 1,155 米ドル (2007 年) で、「ド」国の約 6 分の 1 となっている。また、ハイチでは 1 日 1.25 米ドル以下で暮らす人々の割合は 54.9%、1 日 2 米ドル以下が 72.1% (2000~2007 年) となっており、いずれも「ド」国と比較して極めて高い割合となっている。また、ハイチのジニ係数は 59.5 となっており、ハイチ国内での貧富の差が大きいことがうかがえる (表 2-1 参照)。

表 2-1 ハイチと「ド」国の経済状況の比較

	一人当たり GDP (PPP)	1 日 1.25 米ドル以下 で暮らす人々の割合	1 日 2 米ドル以下で 暮らす人々の割合	ジニ係数
ハイチ	1,155	54.9%	72.1%	59.5
「ド」国	6,706	5.0%	15.1%	50.0

出所：UNDP (2009) 「Human Development Report」

2-1-2 社会概況

(1) 人間開発指数 (HDI)¹

国連人間開発報告書 (2009 年) によると、ハイチの HDI は 2007 年時点で 0.53、平均寿命は 61 歳、成人 (15 歳以上) 識字率が 62.1%、一人当たり GDP が 1,155 米ドルとなっている (表 2-2 参照)。HDI は 1980 年から 2007 年にかけて 0.433 から 0.532 と改善されてはいるものの 182 カ国中 149 位となっており、図 2-1 が示すように他のラテンアメリカ及びカリブ諸国に比べて極めて低い。

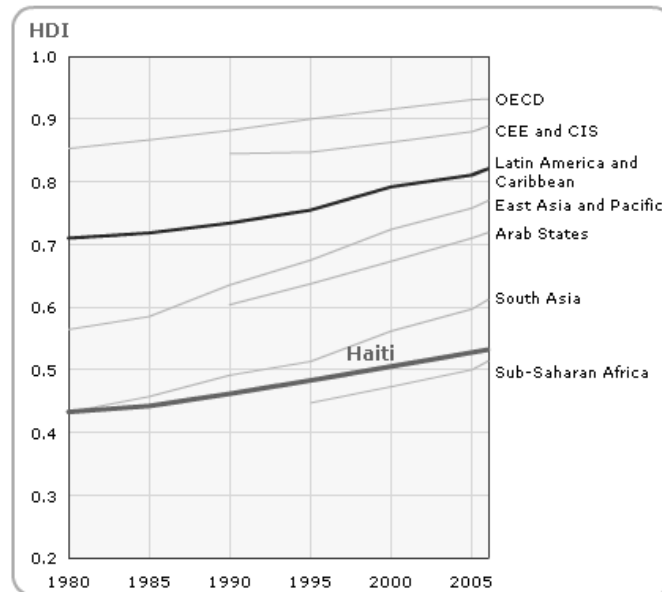
表 2-2 ハイチと「ド」国の HDI の比較 (2007 年)

	HDI	平均寿命	成人 (15 歳以上) 識字率	一人当たり GDP (米ドル)
ハイチ	0.53	61 歳	62.1%	1,155
「ド」国	0.777	72.4 歳	89.1%	6,706

出所：UNDP (2009) 「Human Development Report」²

¹ HDI は Human Development Index の略。HDI は、健康 (平均寿命)、教育 (成人識字率と就学率)、生活水準 (購買力平価 (Purchasing Power Parity: PPP) 換算の所得)、の 3 つの側面から総合的に測定した生活レベルを表す。

² <http://hdr.undp.org/en/statistics/> を参照。



Source: Indicator table G of the Human Development Report 2009

出所：UNDP（2009）「Human Development Report」

図 2 - 1 HDI の変化

（2）食糧安全保障

1996年11月13～17日にかけてローマにある国連食糧農業機関（Food and Agriculture Organization：FAO）本部で開催された世界食糧サミットにおいて、「世界食糧安全保障に関するローマ宣言」が採択され、同宣言では「全ての人にとっての食糧安全保障（food security for all）³の達成」が目標に掲げられており⁴、「まずは2015年までに栄養不足人口を半減させるよう努力する」と述べられている。⁵近年、世界の栄養不足人口の割合は減少しているものの、ハイチにおいては依然として約6割の人口が栄養不足の状態に陥っている（表2-3参照）。この割合は、隣国の「ド」国や他のカリブ諸国と比較して極めて高くなっており、ハイチにおいて食糧安全保障が深刻な問題となっていることがわかる。

ハイチにおける栄養不足人口の割合が高い理由の一つとして、食糧価格及び農業資材価格の急騰があげられる。2007年3月～2008年3月の1年間で、米の価格は47%、トウモロコシが22%、ヒエが34%、豆が42%上昇している。同期間に、肥料や種子の価格も高騰している。⁶

³ FAOでは「食糧安全保障（food security）」を「全ての人々が、常に活動的・健康的生活を営むために必要となる、必要十分で安全で栄養価に富む食糧を得ることができる」と定義している。詳細は、<http://fao.or.jp/fao01-2.html> 参照。

⁴ 「世界食糧安全保障に関するローマ宣言」の詳細は、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fao/rome_s.html 参照。

⁵ ミレニアム開発目標には「2015年までに飢餓に苦しむ人口を半減させる」とある。

⁶ 本調査においてハイチで雇用したローカルコンサルタント作成の報告書による。

表 2-3 栄養不足人口の割合 (%)

国・地域	1990-1992	1995-1997	2003-2005
ハイチ	63	60	58
ドミニカ共和国	27	24	21
カリブ諸国	26	28	23
開発途上国	19	18	16
サブサハラ・アフリカ	32	32	29
全世界	16	14	13

出所：FAO（2007/2008）「Statistical Yearbook 2007-2008」⁷

2-2 ハイチの PRSP⁸

2-2-1 PRSP の 2 つのフェーズ

ハイチでは 2006 年のアレクシー政権の発足により政情の安定化が図られ、新たなマクロ経済成長の枠組みが確立された。新政権発足以来、緩やかな経済成長を維持しているが、同国では依然として多くの課題が山積されており、それらの課題に取り組むため、PRSP が作成された。

PRSP は 2 つのフェーズからなり、第一フェーズ（2008～2010 年）では、国際通貨基金（International Monetary Fund：IMF）の PRGF 融資⁹の規定に基づいた経済・財政政策の遂行を目指している。具体的な施策としては、①収支の不均衡を改善するために健全な金融政策に基づくマクロ経済システムを確立すること、②農業の近代化、輸送インフラの整備、電気・通信網の整備に力を入れること、を掲げている。

第二フェーズ（2010～2015 年）では、さらなる経済成長の促進と社会開発に重点が置かれている。農業、アグリビジネス、観光業、繊維産業など潜在成長能力があると期待されるセクターに便益が及ぶようなマクロ経済システムの見直しが考えられている。第二フェーズでの社会・経済開発戦略は、金融政策よりは雇用創出に焦点が置かれている。

2-2-2 PRSP の 3 本の柱（Pillar）¹⁰

ハイチの PRSP は、①成長力促進、②人間開発、③民主主義に基づくガバナンス、の 3 本の柱から構成されており、各柱には表 2-4 に示すセクターに関する戦略が含まれている。農業・農村開発セクターに関する戦略は、①の「成長力促進」に含まれている。

⁷ <http://www.fao.org/economic/ess/food-security-statistics/en/> 参照。FAO では左記ウェブサイトにおいて「身長と体重から計算して、軽度な日常活動を行った場合に最低限必要とされるエネルギー量を摂取できない状態」にある人々を「栄養不足人口」として定義している。

⁸ 「貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper）」は仏語では「Document de Stratégie Nationale pour la Croissance et la Réduction de Pauvreté」と表現され「DSNCRP」という略語が使用されているが、本報告書では、日本語で一般的に使用されている略語として「PRSP」を用いた。

⁹ PRGF（貧困削減・成長ファシリテーター）は Poverty Reduction and Growth Facility の略で、PRGF 融資とは、低所得国に対して中期的なマクロ経済調整及び構造調整プログラムの履行支援を目的とした譲許的な条件（金利 0.5%、期間 10 年）の融資を指す。

¹⁰ 英語版 PRSP で使われている「Pillar」という単語を「柱」と直訳した。

表 2-4 ハイチ PRSP の 3 つの柱

	Pillar (柱)	セクター
Pillar 1	成長力促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業・農村開発 ・ 観光業 ・ インフラ
Pillar 2	人間開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育 ・ 保健医療 ・ 水と衛生 ・ 障害者支援 ・ 児童支援（子どもを対象とした貧困対策） ・ 青少年支援・HIV/AIDS ・ ジェンダー平等
Pillar 3	民主主義に基づく ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 司法制度 ・ 治安 ・ 国家の近代化 ・ 領土開発 ・ マクロ経済の枠組み ・ 金融政策とモニタリング

2-2-3 PRSP に記された農業・農村開発セクターの取り組み

農業・農村開発セクターでは、経済・社会的な成長と貧困削減を視野に入れながら、小規模農家から大規模農家まで農家全体がメリットを享受することができるような近代農業のシステムを構築することを目指している。具体的には、環境保護を目的とするゾーニングによる農村の再開発や現金収入創出活動の多様化などのアプローチが考えられている。ゾーニングに関しては、ハイチを農業の潜在性が高い地域と低い地域の2つのゾーンに分け、各ゾーンに適した農業・農村開発のアプローチをとる。灌漑された低地や山間地域の湿地帯は高潜在性ゾーンに、乾燥・半乾燥地域は低潜在性ゾーンに含まれる。いずれのゾーンにおいても、自給用作物と輸出用作物の双方の生産高の増加を目指した施策を講じるとともに、低潜在性ゾーンの協同組合や高潜在性ゾーンの民間企業を対象に農畜産物加工を推奨していく施策も打ち出している。ハイチの農業・農村開発セクターにおける基本政策は表 2-5 の通りである。

表 2-5 ハイチ農業・農村開発セクターにおける基本政策

	主要施策	目的	具体的な活動
1	持続的な農業の促進と改善された借地制度の管理	<ol style="list-style-type: none"> 1) 環境にやさしい農業の開発 2) 土地へのアクセスの改善と所有者不在地への対応 3) 土地の確保と再分割の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地管理の改善と流域保全 ・ 持続可能な農業開発のあり方の模索と並行した土地所有の問題への対応
2	農業生産の再活性化	<ol style="list-style-type: none"> 1) 農場の再確保 2) 基礎食糧の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産の拡大 ・ 畜産の推進 ・ 養鶏の推進 ・ ヤギ、羊、牛の飼育の推進
3	農村インフラの近代化	<ol style="list-style-type: none"> 1) 水利農業の向上 2) 貯水施設の整備 3) 農道と農村市場の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の灌漑施設の整備 ・ 新規灌漑施設の整備 ・ 水不足への対応として、ため池などの既存の貯水施設の整備 ・ 輸送コストを削減し、市場へのアクセスを容易にするための農道整備 ・ 農村市場の整備
4	水産業（漁業と養殖）の促進	<ol style="list-style-type: none"> 1) 現金収入源とすることを視野に入れた水産セクターの開発 2) 食糧の安全保障に貢献することを視野に入れた水産セクターの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋漁業の推進 ・ 養殖と内陸漁業の推進 ・ 漁業と養殖を統合した施策の実施
5	農産物加工の再活性化	<ol style="list-style-type: none"> 1) 農産物加工の再活性化 2) 農業と食糧科学・技術に関する研修の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の加工工場の再開（トマトペースト、エッセンシャルオイルなど）と、新規加工工場の設立（バイオディーゼルなど） ・ 中小企業の改善と近代化（製粉所など） ・ 小規模な保存・加工所（果実、野菜、肉製品、海産物、乳製品、アロマ植物など）を支援するための機材購入を目的としたローンの供与 ・ 最近の卒業生を対象とした大学での起業研修の実施と、農業・農産物加工業の起業に必要な施設の提供

	主要施策	目的	具体的な活動
6	新マーケティング戦略の促進	1) 関税政策の改正 2) 十分な量の高品質製品の市場への調達 3) 採算のとれる価格の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入産品が国内産品と競合していないかなどを確認した上での関税政策の調整 ・ 高品質産品のさらなる質の向上と規格化 ・ バイオ製品のニッチ市場の開拓 ・ 国際貿易交渉における国家生産者協会との協議（意見交換） ・ 商業コミュニケーションと情報システムの開発 ・ 国際エキスポにおける産品の推進 ・ 女性へのローンの供与
7	土地管理	(記述なし)	(記述なし)
8	生産支援体制の強化	1) 農業開発の直接の利益となる事項に関する調査・研究や研修の推進 2) 政府による農業普及サービスの再開 3) 農業セクターを支援する民間組織の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業分野の調査・研究 ・ 農業分野の研修 ・ 農業普及サービスの実施 ・ 小規模農民組織の強化 ・ 協力の「場」の設置
9	農村金融	1) 資金の悪用や不正流用を防ぎ、協同組合の利益となるような「監視・管理された融資」システムの実施 2) 農村で大きな責任を担っている女性団体への特別な配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金制度の分権化の促進 ・ ローンの供与 ・ 公共政策で提唱されている活動の優先 ・ 小規模農家・生産者の経済・生活状況の改善の優先 ・ 研究センターの実験資金に対する行政の配慮

出所：Growth and Poverty Reduction Strategy Paper of Republic of Haiti, 2007¹¹

¹¹ 英語版は、<http://siteresources.worldbank.org/INTHAITINFRENCH/Resources/HaitiDSNCRPEnglish.pdf>
 仏語原文は、<http://www.mpce.gouv.ht/dsrp.htm>

第3章 ハイチの農業セクターに関する調査結果

3-1 自然条件

3-1-1 地勢条件

(1) 国土の位置と地勢上の特徴

ハイチは、イスパニョーラ島を「ド」国と分かちあい、同島の西部3分の1（国土面積27,750km²）を占め、残り3分の2を「ド」国が占める。ハイチは同島で「ド」国と360kmの国境線を分かち合っている。ハイチには北部と南部に突き出た半島があり、北部は太平洋に、西部はカリブ海に面しており、同国の海岸線は全長1,771kmに及ぶ。

ハイチの地形は起伏に富んでおり、国土の50%以上が傾斜度40%以上の高地であり、傾斜度10%以下の低地は全体の30%以下にすぎない。耕作可能面積は国土の32%となっており、その大半が中山間地に位置している。¹²ハイチでは、Artibonite、Grand-Anse、L'Estère、Trois Rivières、Cavaillonの5つが主要な河川であり、これら5つの河川が同国の流域管理の中心的役割を果たしている。

(2) 土地利用

ハイチでは表3-1が示すように国土面積のうち61%が農地となっている。農地は、耕地、永年作物地、牧草地の3種類に区分され、耕地は「短年性作物の収穫が行われている土地」、永年作物地は「ココア、コーヒー及びゴムなどのように収穫後に植え替えの必要のない永年作物を長期間にわたり栽培・収穫している土地」、牧草地は「採草または放牧のための土地」と定義される。ハイチでは、耕地が国土面積に占める割合は32%、永年作物地が18%、牧草地が11%となっている。灌漑面積は、国土全体の3%にすぎず、耕地と永年作物地のうち灌漑地は7.7%となっており、ハイチでは灌漑施設が整備されていない地域が多い。

表3-1 ハイチの土地利用状況（2006年）

土地利用区分		面積 (1,000ha)	国土面積に 占める割合	
日本語	英語			
国土面積	Country Area	2,775	100%	
農地	Agricultural Area	1,690	61%	
	耕地	Arable Land	900	32%
	永年作物地	Permanent Crops	300	18%
	牧草地	Pasture	490	11%
灌漑地	Area Equipped for Irrigation	92	3%	

出所：FAOSTAT¹³及び「Statistical Yearbook 2007-2008」

¹² 自然条件に関する情報は <http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles/Haiti.pdf#search='Country profile Haiti'> 参照。

¹³ FAOSTAT（2007）。

3-1-2 気候条件

ハイチは山岳地帯が多く起伏に富んだ地形であるので、気象条件は多様である（表3-2・図3-1参照）。東部地域を除いて熱帯気候に属し、雨期と乾期の区別がはっきりしている。雨期は4～11月、乾期は12～2月となっている。ハイチでは灌漑施設が整備されている地域が少なく、ほとんどの地域では雨水にのみ頼る天水農業が営まれているので、農業活動は3～7月にかけてと、8～12月にかけての時期に集中している。

東部地域は半乾燥気候に属する。ハイチの大部分は山岳地帯であり、地域によって降水量や気温の変化が大きい。年間降水量は北西部では300mm、南西部の山岳地帯では3,000mmを超え、地域による差が著しい。ハイチの年平均降水量は1,400mmとなっているが、北西部の乾燥地帯では年間400mm、中山間地の湿地帯では年間4,000mmとなっており、地域によってばらつきがある。¹⁴

気温に関しては、海岸地域では年間を通じて大きな変化はなく、平均気温が27度となっているが、山間地域では気温の変化が著しい。また、ハイチでは、北東からの貿易風の影響により、ハリケーン、干ばつ、洪水などの異常気象に見舞われやすい。

表3-2 ハイチの気候区分（アグロエコロジー区分）

区分	地域	降水量	高度	面積 (ha)	割合 (%)
平坦な灌漑地	アルティボニート県、西県、南県	変化が大きい	<200m	68,933	2%
湿地・半湿気候の平坦地	アルティボニート県、西県、南県	1,200mm～1,800mm	<200m	514,092	19%
乾燥・半乾燥地帯	沿岸部	1,200mm以下	<200m	418,016	15%
半乾燥～高湿山間部	西県、グランダンス県、アルティボニート県、北県	1,200mm以上	>600m	1,317,705	47%
乾燥～半乾燥	沿岸部	1,200mm以下	200～600m	456,253	16%
合計				2,775,000	100%

出所：ハイチローカルコンサルタント提出の報告書より筆者作成

¹⁴ 本調査においてハイチで雇用したローカルコンサルタント作成の報告書による。

<ピンク→半乾燥地、青→山岳部湿地、緑→灌漑地>



出所：MARNDR およびモンディアル銀行提供資料「ハイチの農村開発（2005年5月）」¹⁵

図3-1 ハイチのアグロエコロジー区分

3-2 主な農畜産物

3-2-1 生産高

ハイチで生産されている主な農畜産物には、牛肉、マンゴー類、プランターン（調理用バナナ）、バナナ、山芋、野菜（キャベツ、ニンジン、タマネギなど）、コーヒーなどがある（表3-3参照）。マンゴーの産地としては、南県の Le Cayes、北西県の Gros Morne が、コーヒーの産地としては、グランダンス県の Jérémie や南東県の Thiotte が有名である。

表3-3 主な農畜産物

順位	品目	英語表記	換算数値 (Int\$1,000)	生産量 (MT)
1	牛肉	Indigenous Cattle Meat	89,970	43,500
2	マンゴー、マンゴスチン、グアバ	Mangoes, Mangosteens, Guavas	63,307	260,000
3	プランターン	Plantains	43,142	280,000
4	バナナ	Bananas	41,755	293,000
5	山芋	Yams	39,954	198,000
6	野菜	Vegetables (fresh nes)	33,777	180,000

¹⁵ 本調査において雇用したハイチのローカルコンサルタント作成による報告書から抜粋。

順位	品目	英語表記	換算数値 (Int\$1,000)	生産量 (MT)
7	豚肉	Indigenous Pig Meat	33,414	32,996
8	アボカド	Avocados	27,633	43,000
9	キャッサバ	Cassava	21,401	330,000
10	トウモロコシ	Maize	20,555	190,000
11	米	Rice (paddy)	20,342	100,000
12	サトウキビ	Sugar cane	19,523	1,000,000
13	コーヒー	Coffee (green)	17,986	22,000
14	サツマイモ	Sweet potatoes	17,284	172,000
15	豆	Beans (dry)	13,453	33,000
16	牛乳	Cow Milk (whole, fresh)	11,834	44,500
17	ピーナッツ	Groundnuts (with shell)	9,664	21,000
18	山羊肉	Indigenous Goat Meat	9,135	6,000
19	鶏肉	Indigenous Chicken Meat	8,979	7,698
20	ササゲ (豆)	Cow Peas (dry)	8,437	30,000

出所：FAO (2007) ¹⁶

気候区分による農畜産物の特徴を表3-4に示す。トウモロコシは、気候区分に関係なくハイチ全土にわたって栽培されている。ハイチでは灌漑された低地が限られており、米の生産は灌漑された低地に集中している。

表3-4 気候区分による農業生産の特徴

区分	代表的な作物	家畜	農業・畜産以外
乾燥、半乾燥地帯	ヒエ、トウモロコシ、木豆、ピーナッツ、Vigna (豆)、キャッサバ、カシューナッツ、マンゴー、タマリンド	山羊	<ul style="list-style-type: none"> 塩、木炭製造 漁業
低地・湿地の台地	トウモロコシ、ヒエ、サツマイモ、キャッサバ、プランテン、さとうきび、マンゴー	牛、豚	<ul style="list-style-type: none"> 木炭製造 工芸品製造
灌漑されている低地	穀類 (米、トウモロコシ)、野菜、プラタノ	豚	<ul style="list-style-type: none"> 水産養殖 建設資材製造
湿地・高湿の山間部	トウモロコシ、judia (豆)、サツマイモ、コーヒー、レモン、アボカド、プランテン、カカオ、山芋	豚	<ul style="list-style-type: none"> 木炭製造 工芸品製造

出所：Bellande, 2005, d'après ANDAH, 1995 cité par Gilles Damais 2007¹⁷

¹⁶ FAOSTAT <http://faostat.fao.org/site/339/default.aspx> 参照。

3-2-2 輸 出

ハイチの主な輸出作物は、マンゴー、カカオ、コーヒーである（表3-5参照）。マンゴーの産地としては、南県の Le Cayes、北西県の Gros Morne が有名であり、主にアメリカやカナダに輸出されている。ハイチで栽培（有機栽培）されるコーヒーは品質が良いので、有力な輸出品となっている。コーヒーの場合、生産者組合が組織されている地域が多く、生産者組合が集荷して輸出業者に販売される。コーヒーの主な輸出先は、日本、アメリカ、フランス、イタリアなどである。

表3-5 主な輸出農畜産物（2007年）

順位	品目	英語表記	量（トン）	輸出額 (\$1,000)
1	エッセンシャルオイル	Oil Essential Nes	126	15,478
2	マンゴー、マンゴスチン、グアバ	Mangoes, Mangosteens, Guavas	8,408	6,652
3	カカオ	Cocoa beans	3,834	5,758
4	コーヒー豆	Coffee (green)	1,246	3,206
5	果物	Fruit Prp Nes	622	1,256
6	アルコール飲料	Bever. Dist. Alc	190	1,083
7	ノンアルコール飲料	Beverage Non-Alc	1,701	815
8	トロピカルフルーツ	Fruit (tropical fresh nes)	659	454
9	バター	Butter Cow Milk	137	258
10	チコリ	Chicory roots	47	159
11	山羊	Skinsdry Slt Goat	76	63
12	カボチャ類	Pumpkins (squash and gourds)	51	35
13	野菜	Veg. Prod. Fresh or Dried	11	29
14	油	Oil Hydrogenated	2	10
15	その他 食品原料	Food Prep Nes	1	8
16	アボカド	Avocados	7	7
17	コーヒー（焙煎）	Coffee Roasted	2	7
18	ラード	Lard	4	5
19	野菜	Vegetables (fresh nes)	4	2
20	バナナ	Bananas	2	1

出所：FAOSTAT（2007）¹⁸

3-2-3 輸 入

ハイチの輸入作物のトップは米である（表3-6参照）。2003年時点でハイチの米の自給率は17%となっており、ほとんどを輸入に頼っているのが現状である（表3-7参照）。輸入品

¹⁷ 本調査においてハイチで雇用したローカルコンサルタント作成の報告書による。

¹⁸ FAOSTAT <http://faostat.fao.org/site/339/default.aspx> 参照。

の上位 20 位までにはあげられてはいないが、近年、野菜の輸入の増加も著しく、特にキャベツと豆の輸入が増えている。¹⁹

表 3-6 主な輸入農畜産物（2007 年）

順位	品目	英語表記	量（トン）	輸出額 (\$1,000)
1	精米	Rice Milled	311,811	124,700
2	小麦	Wheat	245,000	61,740
3	パームオイル	Palm oil	53,757	43,512
4	砂糖	Sugar Raw Centrifugal	116,213	41,755
5	大豆油	Soybean oil	43,989	40,400
6	精糖	Sugar Refined	99,226	34,778
7	牛乳	Milk Whole Evp	20,977	30,433
8	その他 食品原料	Food Prep Nes	7,716	28,813
9	鶏肉	Chicken meat	23,498	23,519
10	練る粉製品	Pastry	13,500	14,660
11	豆（乾燥）	Beans (dry)	20,744	12,200
12	トマトペースト	Past of Tomatoes	11,852	10,720
13	マカロニ	Macaroni	17,970	9,977
14	牛脂	Tallow	15,951	9,037
15	牛乳	Milk Whole Dried	1,950	7,993
16	ニンニク	Garlic	9,758	7,794
17	玄米	Rice Husked	16,792	7,085
18	砂糖菓子	Sugar Confectionery	4,958	6,824
19	小麦粉	Flour of Wheat	14,800	6,560
20	牛肉	Homogen. Meat Prep	1,005	5,630

出所：FAOSTAT（2007）²⁰

日本の外務省から発表された「ハイチ共和国に対する無償資金協力（食糧援助）に関する書簡の交換について」によると、ハイチの食糧自給率は 45%と記されている。²¹

FAO の統計データをもとにハイチの主な作物の自給率を計算したところ（表 3-7）、米の自給率は 17.0%となっている。2003 年時点では、トウモロコシ、調理用バナナ、サツマイモハイチ内で自給されていたが、2009 年現在では、数年前まで輸出していた作物（トウモロコシ、調理用バナナ、野菜など）も輸入されるようになってきているという報告もある。²²

¹⁹ 本調査においてハイチで雇用したローカルコンサルタント作成の報告書による。

²⁰ FAOSTAT <http://faostat.fao.org/site/339/default.aspx> 参照。

²¹ 同発表は 2008 年 10 月に行われたが、食糧自給率のデータの出典年度は不明となっている。

²² 本調査においてハイチで雇用されたローカルコンサルタント作成の報告書による。

表 3-7 主な作物の自給率（2003 年）²³

作物	生産量 (MT)	消費量 (MT)	自給率
米 (Rice Paddy)	105,000	615,851	17.0%
トウモロコシ (Maize)	206,000	183,141	112.5%
調理用バナナ (Plantains)	283,000	150,000	188.67%
サツマイモ (Sweet Potatoes)	175,000	140,000	125.0%

出所：FAOSTAT（2003）

3-3 農業セクターに関する組織

3-3-1 農業天然資源農村開発省（Ministère de L'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural : MARNDR）

（1）組織概要

MARNDR はハイチの農業政策の策定や農業セクターへの様々なサービス・支援を提供する国家組織である。MARNDR が管轄する農業関連の機関としては、国家農地改革庁（L'Institut National de la Réforme Agraire : INARA）、アルティボニート開発局（L'Organisme pour le Développement de la Vallée de l'Artibonite : ODVA）、ハイチコーヒー局（L'Institut National du Café d'Haiti : INCAH）、農村金融局（Bureau de Crédit Agricole : BCA）などがある。

（2）職員

1989 年には MARNDR に約 2,400 人の職員が在籍していたが、2009 年 9 月現在は約 1,600 人となっており、そのうち約 1,200 人が正職員、約 400 人が契約職員である。MARNDR の技術職の職員は、①農学者 (agronomist)、②農業技術者 (technician)、③現場普及員 (agent) の 3 つのカテゴリーに大別される。これら 3 者の一般的な経歴を表 3-8 に記す。

MARNDR では大学の農業系の学部の卒業者（高等教育終了者）を農学者 (Agronomist) に、バカロレアと呼ばれる大学入学資格試験に合格しなかった者や中等教育の中退者で、2～3 年制の職業訓練校で訓練を受けた者を技術者 (Technician) に分類している。現場普及員 (Agent) は、中等教育を受けていない者（初等教育のみの終了者）が多い。

表 3-8 MARNDR の技術職員

技術職のカテゴリー	一般的な経歴	役割
農学者 (agronomist)	大学卒業者（農学）	<ul style="list-style-type: none"> 農業・農村開発に関する政策策定 組織のキャパシティ・ディベロップメント
農業技術者 (technician)	中等教育終了者あるいは中退者が、農業技術者養成学校で 2～3 年の訓練を受けた者	<ul style="list-style-type: none"> 農学者のアシスタント 現場普及員の指導者
現場普及員 (agent)	中等教育未終了者が多い。	<ul style="list-style-type: none"> 現場での技術指導

出所：MARNDR へのヒアリング結果をもとに筆者作成

²³ FAOSTAT のホームページの「Production」「Trade」「Consumption」のタブをクリックし、「生産量」と「消費量」のデータを入手し、「生産量」を「消費量」で割って「自給率」を計算した。

3-3-2 農業関連の大学

ハイチでは、初等教育7年間と中等教育²⁴7年間の計14年間は義務教育となっている。中等教育終了者は、バカロレアと呼ばれる大学入学資格試験を受験し、バカロレアに合格後、各大学の入学試験を受験するシステムになっている。ハイチで農学部を有する大学は、表3-9に示す以下の6つである。

表3-9 ハイチで農学部を有する大学

日本語名	仏語名	略称
ハイチ大学農獣医学部	Facultad de Agronomía y Medicina Veterinaria	FAMV
ハイチノートルダム大学	Université Notre Dame d’Haiti	UNDH
キスケージュン大学	Université Quisquey	UNIQ
カリブ・アメリカーナ大学	Universidad Americana de la Caribes	AUC
ハイチ聖公会大学	Universidad Episcopal de Haiti	UNEPH
カリブ大学	Universidad del Caribe	CPU

出所：ローカルコンサルタント作成の報告書をもとに筆者作成

ハイチ大学農獣医学部（Facultad de Agronomía y Medicina Veterinaria : FAMV）には、2009年9月現在、約500人の学生が在籍している。FAMVには、①自然資源管理、②畜産、③食糧生産・農業技術、④植物生態学、⑤農業土木、の5つの専攻がある。数年前までは、ほとんどの卒業生がMARNDRに就職することができたが、近年、MARNDRの新規採用者数が減少しており、FAMVの卒業生の10%程度しかMARNDRに就職することができないようになった。現在は、NGO（ローカル・国際の双方）がFAMV卒業生の主な就職先となっている。

3-3-3 NGO

ハイチの農村では、政府機関よりもNGOが様々なサービスの提供者として中心的な役割を果たしている。同国政府の統治力が衰退した1980年代後半から国内ではNGOの数が増え始めた。国際NGO・ローカルNGOともに多くの優秀な人材を抱えており、ドナーやMARNDRと連携して農業・農村開発セクターの支援活動を行っている。

3-3-4 農村団体（Local Organization）

近年、ハイチでは協同組合や生産者グループなどの農村団体が農産物の加工や出荷を担う組織として大きな役割を果たすようになってきている。本調査で地方視察に訪れた際に、「local organization」という単語を何度も耳にした。ハイチの農村には様々な種類の「local organization」が存在し、その組織化はNGOがイニシアティブをとって行っている。農産物の加工や共同出荷を行う生産者団体や、健康問題や家庭内の問題を話し合う女性グループなどがあるという情報を得たが、本調査では時間的な制約などの理由から、「local organization」に関してそれ以上詳しい情報を得ることができなかった。ハイチの農業・農村開発において「local organization」が果たす役割が大きいと考えることから、①どのような種類の「local organization」が存在する

²⁴ ハイチの中等教育は日本の中学・高校に相当する。

か、②各種類の「local organization」は具体的にどのような活動を行っているか、③各種類の「local organization」の規模はどれくらいか、④「local organization」とNGOの連携に関してどのようなグッドプラクティスがあるか、などが今後の調査課題としてあげられる。

3-4 農業セクターが直面している問題

政府関係者、NGO及び農村団体関係者、農民を対象に、ワークショップ（グループディスカッション）を行い、ハイチの農業セクターにおける問題をあげてもらったところ、表3-10に示す問題があげられた。政府関係者、NGO及び農村団体関係者のワークショップはポートプランスのMARNDRの会議室で、農民を対象としたワークショップは南東県のForet des Pins、Thiotte、La Valléeの3カ所で実施した。

表3-10 ハイチの農業における問題

	カテゴリー	農業における問題
1	土壌	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過剰な森林伐採による森林面積の減少 ・ 土壌劣化 ・ 不適切な山間地の土地利用 ・ 不適切な土壌管理 ・ ハリケーンによる農地の壊滅
2	水	<ul style="list-style-type: none"> ・ 灌漑施設がない（→天水農業） ・ 乾期の水不足
3	病虫害・家畜の病気	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜の病気 ・ 病虫害の発生
4	技術指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ MARNDRからの技術指導の不足（技術者による訪問指導は年1回程度）
5	農業インプット（機材、資金、種子、肥料など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業資金不足 ・ 利用できるマイクロクレジットがない ・ 農業機材の不足（→手作業） ・ 肥料価格の高騰 ・ 種子価格の高騰
6	収穫後処理・マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収穫後処理施設が不足している（存在しない） ・ 農産物を適切な価格で販売できない

3-4-1 土 壌

近年、ハイチでは土壌劣化が進んでいる。農民を対象としたワークショップでは、その大きな原因として過剰な森林伐採があげられた。農民が森林を伐採する理由としては、①燃料としての薪を確保する、②木炭を販売して現金収入を得る、③耕作地を拡大して、より多くの作物を栽培したい、などがあげられた。また、森林伐採の結果として、①自然災害の増加、②土壌の劣化、③生物多様性の減少、などがあげられた。

過剰な森林伐採により山に木がなくなると、大雨の際に土砂崩れが起りやすくなり、その

結果、農地や家が流されてしまう。2008年にハイチを襲ったハリケーンにより農地が壊滅し、2008～2009年にかけての収穫期分の農産物が失われた。このような自然災害による被害を最小限にとどめるために、中山間地の適切な土地利用や土壌管理に関する指導を求める声が多かった。

近年、森林伐採はハイチで深刻な問題となっており、1923年には国土の60%が森林で覆われていたが、2006年には、森林面積は2%にまで減少している。ハイチでは、多くの住民が薪や木炭を主要燃料としているので燃料を得るために、また、狭小な農地を拡大するために、森林伐採を繰り返してきた。ハイチでは、毎年、61km²の表土が流されていると推定される。²⁵



ハイチ（左）と「ド」国（右）の国境線の衛星画像（2002年）

その結果、上記の写真が示すように地面がむき出しになり、地滑りなどの自然災害を引き起こしやすい状態になっている。さらに、過剰な森林伐採が長年にわたって繰

り返されることにより、土壌浸食・劣化、生態系の悪化早魘の激化などを招き、農産物の生産性（土地の単位収量）が低下している。その結果、農民は農産物の生産高の増大を目指して農地を拡大するために、さらに森林を伐採するという悪循環に陥っている（図3-2参照）。

このような悪循環に対処するため、ハイチ政府は1999年に「15カ年環境行動計画」を策定し、薪や木炭の代替エネルギーの開発を打ち出したが、政情不安や財政難の理由により同計画は頓挫しているのが現状である。現在は、過剰な森林伐採への取り組みとして、草の根レベルでNGOが植林活動を行っている。

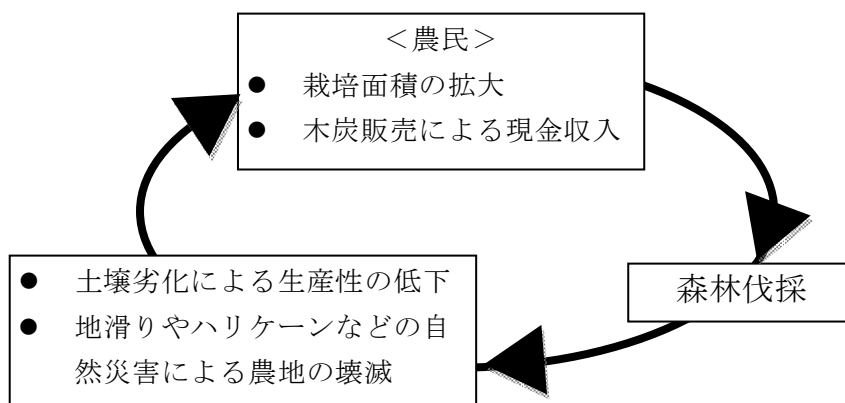


図3-2 森林伐採の悪循環

²⁵ データ及び写真は、http://en.wikipedia.org/wiki/Deforestation_in_Haiti より引用。

3-4-2 水

水不足はハイチの農業にとって深刻な問題である。同国の灌漑面積は 3%にすぎず、ほとんどの農民は雨水に頼る天水農業を営んでいる。近くに川があっても、畑に水を引くポンプがない。乾期には、わずかな雨が降った時に苗を植えるが、すぐに枯れてしまう。乾期には農業を営むことが困難なので、現金収入を得るためにポートプランスや「ド」国に出稼ぎに行く人が多い。農業だけでは生計を立てることができないので、La Vallée では、大工、小売店経営、バイクやタクシーなどの輸送業など農業以外の仕事に従事する住民が増えつつあるという意見があった。

3-4-3 病虫害・家畜の病気

MARNDR の技術者が、家畜のワクチン接種のために年に 1 回は農村を訪れる。しかし、牛、豚、鶏などの病気は後を絶たない。ワクチン接種の目的以外に MARNDR の技術者が農村を訪れることはほとんどないので、農民は害虫駆除などの指導は受けていない。Thiotte のコーヒー農園では、70~80%のコーヒーが病虫害の被害を受けたという報告があった。他の地域でも、病虫害の被害による農産物の損失は深刻な問題となっている。

3-4-4 技術指導

MARNDR の技術者による訪問指導は年 1 回程度しか行われていない。MARNDR では財政難が理由で、過去 20 年間は技術者の養成を行うことができず、技術者の新規採用も行っていない。したがって、MARNDR の技術者は不足しており、一人の技術者が担当しなければならない訪問指導の範囲が大きすぎる。例えば、La Vallée のある地区では、44,000 人のうち約 60%が農民 (26,400 人) であるが、その 26,400 人の農民を一人の技術者が担当しなければならないため、現実には農民に技術指導が行き届いていない。MARNDR による普及活動が停滞しているため、近年は、NGO が MARNDR の技術者に代わりの活動を行っているのが現状である。

農民は、通年収入を得られるように、収穫時期が異なる複数の種類の作物を狭い農地で栽培している。しかし、農民は十分な技術指導が得られないので、適切な栽培計画を立てることができず、トウモロコシ、豆、山芋、サツマイモ、柑橘類、マンゴー、アボカド、バナナなどを混栽しているのが現状である。このような混栽は、土壌劣化や病虫害の発生を引き起こしている原因の一つと考えられる。

過去 20 年間、MARNDR は農業技術者の養成を停止しているが、MARNDR は全国を 10 の農業管区に分け、各地区に農業技術者の養成所を設置している。全国には 48 の農業技術者の養成所があり、その組織形態には、①訓練センター (CF)、②ミドルスクール (EM)、③職業訓練校 (EV)、④研究センター (CR) の 4 種類がある (表 3-11 参照)。表 3-11 に示す 48 の組織のうち、機能している組織は 15%程度であり、予算、人員、資機材などが安定して供給されないため大半の組織が活動を休止している状態である。

MARNDR は、今後、民間の技術者養成校を活用して技術者の養成を再開したいと考えている。しかし、民間の技術者養成学校には十分な学校教育を受けていない生徒を受け入れている学校や、適切な実習施設を備えていない学校もあり、レベルにばらつきがある。また、MARNDR と連携を図らない学校もあり、今後、民間の学校を農業技術者養成校として活用していくためには、詳細な事前調査を行う必要があると MARNDR は考えている。

表 3 - 11 農業技術者養成所

	養成所名	組織形態	活動状況	コミューン名	県名
1	EMAF (Damien)	EM	×	Port-au-Prince	Ouest (西)
2	EMSA (Damien)	EM	×	Port-au-Prince	Ouest (西)
3	Tamarinier	CR	○	Port-au-Prince	Ouest (西)
4	EMAD	EM	△	Dondon	Nord (北)
5	CFAIM	CF	△	Limbe	Nord (北)
6	Centre de Chatard	EV	×	Plaisance	Nord (北)
7	Centre de Dufailly	EV	×	Grande Rivière	Nord (北)
8	Bayeux	CR	×	Port Magot	Nord (北)
9	Grand Pre	CR	×	Grande Rivière	Nord (北)
10	Pilate	CR	×	Pilate	Nord (北)
11	Aubert	CR	△	Port-de-paix	Nord Ouest (北西)
12	Lacroix St. Joseph	CF	×	Port-de-paix	Nord Ouest (北西)
13	Declay	CR	×	Acul samedi	Nord Est (北東)
14	Plantation Dauphin	--	×	Fort-Liberté	Nord Est (北東)
15	Dossemond	CR	×	Ouanaminthe	Nord Est (北東)
16	Grand Bassin	CR	×	Terrier Rouge	Nord Est (北東)
17	Desronvilles	CR	×	Gonaives	Artibonite
18	EMAVA	EM	×	Pont Sondé	Pont Sondé
19	Maugé	CR	○	L'Estère	L'Estère
20	EMDH	EM	△	Hinche	Centre (中央)
21	Baptiste	CR	×	Belladère	Centre (中央)
22	Colora	CR	×	Belladère	Centre (中央)
23	Malteperalte	CR	×	Hinche	Centre (中央)
24	Saltadère	CR	×	Hinche	Centre (中央)
25	Marmont	CR	×	Hinche	Centre (中央)
26	Beligny	CR	×	Hinche	Centre (中央)
27	Colladère	CR	×	Hinche	Centre (中央)
28	Zapatère	CR	×	Hinche	Centre (中央)
29	Ferme Savane Zombi	CR	○	Thiote	Sud Est (南東)
30	Centre de Tuff	CF	○	Jacmel	Sud Est (南東)
31	Thiotte	CR	○	Thiote	Sud Est (南東)
32	Oriani	CR	×	Belle-Anse	Sud Est (南東)
33	Anse a Pitre	CR	×	Anse a Pitre	Sud Est (南東)
34	Belle Anse	CR	×	Belle-Anse	Sud Est (南東)
35	Macary	CR	×	Marigot	Sud Est (南東)
36	Seguin	CR	×	Marigot	Sud Est (南東)
37	Centre de Salagnac	CF	○	Salagnac	Nippes

	養成所名	組織形態	活動状況	コミューン名	県名
38	Fonds des Nègres	CR	○	Miragoane	Nippes
39	Ferme Levi	CR	×	Camp Perrin	Sud (南)
40	Changieux	CR	×	Changieux	Sud (南)
41	Chalon Dufour	CR	×	Cayes	Sud (南)
42	Centre de Marfranc	CF	△	Jerémie	Grand Anse
43	Franklin	CR	×	Anse d'Hainault	Grand Anse
44	Gabriel	CR	×	Jerémie	Grand Anse
45	Bourdon	CR	×	Dame Marie	Grand Anse
46	Sources Chaudes	CR	×	Moron	Grand Anse
47	Pourcine	CR	×	Beaumont	Grand Anse
48	Beaumont	CR	△	Beaumont	Grand Anse

出所：MARNDR 提供資料（2009年10月）による筆者作成

3-4-5 農業インプット

肥料や種子は、近年、価格が急騰し、農民が購入できる肥料や種子の量は減少傾向にある。Foret Des Pins では、1999～2000年にかけて日本政府からの援助で肥料が配布されたが、それ以外は農民が仲買人から肥料を購入している。しかし、肥料の価格が高いため、少ししか肥料を購入できない。2007年3月～2008年3月の1年間で、肥料価格が30%以上上昇している。²⁶

種子も価格が高騰し、2001年にはキャベツの種子1パック（10,000個入り）が60グルドで売られていたが、2009年現在、1パック（2,000個入り）で500グルドにまで値上がりしている。

ハイチで耕運機を所有している農民は約5%である。ほとんどの農民が土地を所有しており、平均耕地面積は1ヘクタールである。多くの農民は鍬と鉋による手作業で農業を営んでおり、機械農業はほとんど行われていない。

3-4-6 収穫後処理・マーケティング

村の近くに農産物を販売する市場がないので、ほとんどの農民は村にやってくる仲買人に売り渡すか、自分でポートプランスに持って行って販売するかのいずれかである。農民はマーケティング情報にアクセスできず、適正価格で農産物を販売できないという問題に直面している。また、農民は収穫後処理の機材や施設を持っていないので、未処理のまま農産物をポートプランスに運搬することになり、途中で農産物が損傷を受けてしまい商品にならない場合が多い。そうした現況下、Thiotteのワークショップには、CODABと呼ばれる農村団体のメンバーが集まってくれたが、CODABのメンバーは、近い将来、共同倉庫を持つことを考えているという。

²⁶ 本調査においてハイチで雇用したローカルコンサルタント作成の報告書による。

第4章 他ドナーの援助動向

4-1 ドナー協調

ハイチで援助活動を行うドナー（11機関）が、半月に1回「G11」と呼ばれる定例会合を開催している。G11会合は、国連、世界銀行、IMF、IDB、EU、米国、カナダ、フランス、スペイン、ABC諸国（アルゼンチン、ブラジル、チリ）、日本の11の機関と国から構成される。G11会合では、ハイチ政府の懸案事項やドナーの活動などに関する協議が行われており、日本からは大使館の代表者が出席している。会場場所や司会は11のメンバー間で持ち回りとなっている。

G11会合とは別に、ハイチでは各セクターでセクター別会合が開催されている。各ドナーの代表者がすべてのセクター別会合に出席することは時間的に不可能なので、G11会合はすべてのドナーの援助動向に関する情報を得られる場として貴重な存在である。G11会合とセクター別会合の他に、G11のメンバーにハイチ計画対外協力省の幹部をまじえた会合も月1回程度の頻度で開催されている。

4-2 他ドナーによる援助

既述のようにハイチでは11のドナーが援助活動を展開している。本調査期間中、ヒアリングを行った機関を中心に、他ドナーの援助方針・活動を以下に記す。

4-2-1 国際農業開発基金（International Fund for Agricultural Development: IFAD）²⁷

（1）対ハイチ援助戦略²⁸

IFADは、1978年以来、ハイチの農村開発の技術・資金面での主要ドナーとして、同国の農村貧困世帯の食糧の安全保障と所得向上を目指して、これまでに合計1億6,030万米ドル（内9,000万米ドルが融資）の支援を行ってきた。IFADの対ハイチ支援に関する戦略及びPRSPに基づいた支援活動方針を表4-1・4-2に示す。

表4-1 IFADの対ハイチ支援に関する戦略

1	<農村団体の開発プロセスへの参加の促進> 草の根レベルの農村団体（生産者組合など）が、メンバーに対して必要なサービスを提供できるようになるような支援を行う。
2	<小規模農家の水資源へのアクセスの改善> 地域での食糧を確保し、農村の経済成長を促し、地域間格差を縮小することを目指して、小規模農家の水資源へのアクセスを改善する支援を行う。
3	<小規模農家の市場へのアクセスの改善> 農畜産物の付加価値化や農畜産物市場へのアクセスを可能にするための支援を行う。

²⁷ IFADは国連の専門機関として1978年より業務を開始した。所得が低く、かつ食糧が不足している地域での飢餓と貧困を撲滅するため、被援助国である開発途上国からの依頼に基づき、農村開発プロジェクトに必要な資金を融資することで、食糧の増産、所得の向上、健康・栄養・教育水準を改善し、持続性のある生計を営めるような援助を実施している。

²⁸ IFADによるハイチ支援に関する詳細情報は、<http://operations.ifad.org/web/ifad/operations/country/home/tags/haiti>を参照。

表 4-2 ハイチの PRSP に基づいた IFAD の主要活動内容

- ・ 持続可能な農業の促進（特に土地利用）
- ・ 小規模農家の農業インプットへのアクセスの改善を通じた農業生産の増大
- ・ 農村インフラの改善（特に灌漑インフラ）
- ・ 小規模な農村企業による農産物加工の促進
- ・ 新たな市場戦略の策定
- ・ 農村団体のキャパシティ・ディベロップメントを通じた生産体制の強化
- ・ 農村金融サービスの導入による農業開発への資金援助

(2) 主要プロジェクト

食糧価格の高騰とハリケーンによる被害を受けて、IFAD とハイチ政府は、2008 年にハイチの小規模農家支援プログラムの見直しを行った。IFAD は、2008～2009 年にかけて 3 期連続で収穫期を逃した全国で約 24 万人の農家に対して、農業インプット（種子や農業機材など）を提供し、FAO と共同で合計 1,020 万米ドルの緊急支援を行っている。同緊急支援のほかに、①小規模灌漑開発プロジェクト、②生産イニシアティブ支援プログラム、③食糧増産プロジェクト（フェーズ II）、などに対してローンを提供している。

4-2-2 国連食糧農業機関（Food and Agriculture Organization: FAO）

FAO のハイチへの支援活動は、①開発援助と②緊急支援の 2 つに大別される。開発援助に関しては、住民主導の地域開発（local development）に力を入れ、中山間地（マーメラッド地区）で流域管理プロジェクトを実施している。FAO では、同プロジェクトを通じて住民参加型の流域管理モデルを形成し、同モデルを他地域に普及させることを計画している。緊急支援に関しては、2008 年のハリケーンで崩壊した灌漑施設の修復や、豆、ソルガム、メイズ、ジャガイモ、キャッサバなどの種子の配布を行っている。FAO が MARNDR と実施している主要プロジェクトの概要を表 4-3 に示す。²⁹

²⁹ 各プロジェクトに関する情報は現地調査期間中に FAO から提供された資料に基づくものであり、同資料に掲載されている情報量にばらつきがあるため表 4-3 に示す情報量にもばらつきがある。

表 4-3 FAO が実施している主要プロジェクト

自給用作物増産プロジェクト (1)	対象者	ポートプランス近郊の Croix-des Bouquet にある 3 つのコミュニティ種子生産グループ (以下、「GPAS」と記す) ³⁰
	活動内容	2008 年冬季から 3 つの GPAS (計 172 人) が、562 ヘクタールの土地で、豆の種子 (Icta Liger) 23.5MT とメイズの種子 (Hugo) 135MT の増産を行った。種子の増産以外にも、地方市場向けに、ソルガム、ハウレンソウ、ペッパー、ジャロットの栽培も行った。
	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高い種子、肥料、殺虫剤が地域内で手に入りにくいので、「ド」国で買うことも多い。その結果、生産コストが上がる。 ・ 農業機材 (特にトラクター) が不足している。 ・ 利用できる農業用クレジットがない。
自給用作物増産プロジェクト (2)	金額	10,200,000 米ドル (IFAD ローン)
	期間	15 カ月 (2008 年 12 月～2010 年 2 月)
	対象者	246,000 人の小規模農家 (全国)
	活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業インプット (種子、小規模機材) の配布 ・ GPAS を通じた種子の増産 ・ トレーナーの養成 ・ 情報提供 ・ 小規模農家へのキャパシティ・ディベロップメント
	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 零細農家へのさらなる支援 ・ 零細農家の生産財への困難なアクセス (土地、水、インプット、マイクロクレジットなど) ・ 自然災害による被害の防止策 ・ 農家の農業に関する知識・技術の欠如 ・ 貧困農家の土地所有問題 ・ 環境に配慮した流域管理、農業システム、生産体制の促進 ・ 輸送インフラの未整備、貯蔵・加工施設及び市場の不足
灌漑修復と農業再開プロジェクト	プロジェクト目標	<ol style="list-style-type: none"> ① Dubédou、Bayonnais、Anse-Rouge の 3 つの灌漑システムを修復する。 ② ハリケーンによって被害を受けた農家に種子や播種用機材を配布することにより、農業を再開させる。
	対象者	上記目標の①は 6,000 世帯、②は 5,000 世帯
	活動内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 灌漑修復 <ul style="list-style-type: none"> ・ Gonaïves 地区の水路 50km の整備 (cleaned) ・ 2 つの灌漑施設の修復 ② 農業再開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 種子 (豆 20MT、メイズ 15MT、ソルガム 10MT、野菜 190kg) の配布
	今後の課題	<p>灌漑施設の修復と種子の配布によって農業生産は増大したものの、以下の課題が残されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハリケーンで被害を受けた灌漑施設を修復するための資金の不足 ・ 種子の入手が困難 ・ 質の高い種子の外国からの調達

³⁰ GPAS は仏語で Groupements de Producteurs Artisanaux de Semences の略。英語では Community-based Seed Production Groups と訳されている。

4-2-3 米州開発銀行 (Inter-American Development Bank: IDB)

IDB がハイチで実施している支援内容は、①自然災害対策、②調査・研究、③灌漑整備、④官民連携、の4つのプログラムに大別され、①に5,400万米ドル、②に2,700万米ドル、③に1,800万米ドル、④に1,300万米ドルが融資されている。IDBでは、合計約1億1,200万米ドルのうち、100万米ドルは、直接NGOや協同組合に融資しており(150,000米ドル/団体)、資金の使用方法に関して6カ月ごとにモニタリングを行っている。

4-2-4 スペイン開発協力局 (Agencia Espanola de Cooperación Internacional : AECID)

AECIDは1986年にハイチへの支援を開始したが、2003年までは政情不安などの理由からあまり活発な支援を行っていなかった。AECIDによるハイチ支援が本格化したのは2003年以降のことで、これまでに表4-4に示すような支援を行っている。

AECIDは、農業と環境保護を統合したアプローチで農業・農村開発セクターへの支援を行っている。AECIDは、MARNDRをはじめFAOやNGOと共に南東県の「グローバルプラン」を作成し、表4-4に示す支援活動を組み合わせたプロジェクト(例:灌漑+種子の品種改良)を実施している。地元産品のプロモーション活動においては、商品作物として胡椒、自給作物として豆が、プロモーション作物として選ばれている。AECIDはまた、アルゼンチン政府とハイチ環境省と連携して、貧困層を対象に土地利用・家畜飼育・栄養教育などに関する支援も行っている。

表4-4 AECIDによるハイチ支援

支援分野	援助重点地域	農業・農村開発セクターへの支援	連携しているNGO
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育 ・ 水 ・ 農業・農村開発 ・ 漁業 ・ ガバナンス ・ ジェンダー ・ 警察 ・ 公共支出管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南東県 ・ 西県 ・ 中央県 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 灌漑 ・ 流域管理 ・ 食糧の安全保障 ・ 種子の品種改良 ・ 地元産品のプロモーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Solidarité Internationale (スペイン) ・ ACDI-VOCA (アメリカ) ・ SUCO (カナダ) ・ KROSSE (ハイチ)

4-2-5 カナダ国際開発庁 (Canadian International Development Agency: CIDA)

現在、CIDAはハイチの農業分野で9つのプロジェクトを実施している。そのうち6つは地域開発(local development)プロジェクトで、3つは食糧安全保障プロジェクトである。これらのプロジェクトの中で、農家を対象に、流域管理、持続可能な農業、商品作物栽培、農産物加工、農産物の品質管理などをテーマにした研修を実施している。

4-2-6 フランス開発局 (French Development Agency: FDA)

(1) 農産物加工

La Vallée にある MARNDR の地方支所の隣にフランス政府の支援によって建設された農産物加工所がある。2000 年 12 月に MARNDR の職員 3 名 (技術者と農学者) がフランス政府の支援を通じて、食品加工研修を受講するためにフランスに派遣された。同 3 名が帰国後、2001 年 8 月に、加工機材がフランス政府から供与されたのを機に、同 3 名の職員が農民を対象に農産物の加工指導を開始した。柑橘類を加工して、ジャム、ゼリー、シロップなどを製造している。同加工所は、NGO が農産物加工研修を実施する際にも使用されている。

(2) 教育機関を通じた三角協力 (EDULINK)

FDA は、EDULINK と呼ばれるプロジェクトを実施している。EDULINK とは、EU が APC 諸国³¹の高等教育機関のキャパシティ・ディベロップメントを目的に実施しているプロジェクトで、FDA はハイチの FAMV と「ド」国の ISA の教員を対象とした研修 (Training of Trainers : TOT) を実施している。同プロジェクト期間は 3 年で、EU が 570,000 ユーロ、フランス政府が 168,000 ユーロを拠出している。EDULINK は、教育機関を通じた三角協力の一例である。

³¹ APC 諸国とは、African, Pacific, and Caribbean 諸国を指す。

第5章 「ド」国に関する調査結果

5-1 過去の JICA 技術協力プロジェクト

これまでに JICA は「ド」国の農業・農村開発セクターに対して様々な支援を実施してきた。JICA がこれまでに実施してきた案件名と「ド」国のカウンターパート（Counterpart : C/P）機関を表5-1に示す。過去の JICA 案件の C/P 機関に対しては、本調査で提案する「対ハイチ農業技術研修コース」への協力を依頼している。ISA が作成した同コースのカリキュラム案には、農業省（Secretaria de Estado de Agricultura : SEA）、水利庁（Instituto Nacional de Recursos Hidráulicos : INDRHI）、農牧省農牧林研究庁（Instituto Dominicano de Investigaciones Agropecuarias y Forestales : IDIAF）の講師による講義が含まれている（「6-1-2 カリキュラム」の表6-2参照）。

表5-1 JICA による「ド」国農業・農村開発セクターへの支援

	期間	案件名	C/P 機関
1	1980～1982	アグリポ（エル・ポソ）地域農業開発計画	SEA, INDRHI, IAD
2	1985～1986	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	SEA, INDRHI, IAD
3	1987～1992	胡椒開発計画	SEA, IAD
4	1988～1990	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	SEA
5	1992～1997	胡椒開発計画2	SEA（国立東北技術開発センター）、IAD
6	1993～1995	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	SEA, INDRHI, IAD
7	1997～2002	山間傾斜地農業開発計画	SEA, IAD
8	1997～1999	ジャケデルスール川農業開発計画調査	SEA, INDRHI, IAD
9	2000～2002	サバナ・イエグア・ダム上流域流域管理計画調査	SEMARENA
10	2000～2003	公営農業跡地再開発計画調査	IAD
11	2001～2006	灌漑農業技術改善計画	INDRHI
12	2004～2009	北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発計画プロジェクト	IDIAF
13	2006～2009	サバナ・イエグア・ダム上流域の持続的流域管理計画プロジェクト	SEMARENA、スール・フツーロ財団

5-2 「ド」国での過去の JICA 技術協力プロジェクトの成果からハイチに移転可能な技術

過去の JICA 案件を通じて、C/P 機関には様々な知識・技術が蓄積されており、それらの知識・技術を同研修コースで活用することが期待される。「北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発計画プロジェクト」の JICA 専門家に、「同プロジェクトで指導した技術で、ハイチの農業技術者に技術移転が可能なもの」をたずねたところ、表5-2に示す具体的な技術があげられた。このような移転可能と思われる具体的な農業技術が「ド」国に存在する一方で、ハイチの援助関係者からは、ハイチと「ド」国では農業のあり方が異なるので、「ド」国の農業技術をハイチにそのまま移転することは難しいのではないかという意見も聞かれる。ハイチでは農家一人当たり

の農地面積は1ヘクタール程度で、手作業による小規模農業が主流であるが、「ド」国では広大な農地に機械を利用した大規模農業が営まれている。普及している農薬の種類なども異なるので、2010年2月に開始予定の農業技術研修コースのカリキュラムを確定する前に、「ド」国からハイチに移転する具体的な技術を特定するための詳細調査を実施する必要がある。同研修コースの実施機関となるISAは、2009年11月にハイチで基礎調査を実施することになっている。

表5-2 「ド」国からハイチに移転可能な具体的農業技術
 (「北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発計画プロジェクト」)³²

技術の種類	技術移転が可能と判断した根拠	特に お勧め
有機質肥料製造技術	堆肥製造工場を保有し、数年来安定的に生産 (堆肥、ボカシ肥、発酵鶏糞など)	○
キャッサバとサツマイモの 栽培技術	試験圃場において実証・技術普及済み	○
圃場・点滴灌漑技術		
農業技術普及技術	普及員を中心に 250 農家へ技術普及済み	
土壌分析技術	研究機関と協力し土壌・肥料の分析	○
自然農薬の収集・製造	農薬類の分類と天敵収集と自然農薬の製造	

5-3 研修実施機関（候補）に関する情報

本調査で提案する対ハイチ農業技術研修コースの実施機関として、ISAを想定している。ISAはカリブ地域の国々から学生が集まる「ド」国第一の農業大学であり、農業技術、家畜飼育、土壌、水質などに関する実習・研究施設も充実している。ISAは、約100名（2009年10月）の講師を抱えており、そのうち29%がフルタイムの講師である。

ISAには2つの学部があり、学士課程では8つのプログラムが、修士課程では5つのプログラムが提供されている。ISAには、2009年10月現在、学部生と院生を合わせて676人の学生が在籍しており、そのうち87%の学生が農業・食品・環境学部で、13%が社会・経営学部で学んでいる（表5-3参照）。

³² 同プロジェクトの詳細は、<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library> を参照。

表 5-3 ISA における学士・修士課程プログラムと学生数（2009 年 10 月）

プログラム区分		「ド」国			外国人留学生			合計	
		男	女	小計	男	女	小計		
学士課程	環境学部 農業・食品・ 環境	農学	122	15	137	27	4	31	168
		畜産学	16	1	17	2	1	3	20
		食品加工学	88	94	182	1	2	3	185
		森林・生態系学	18	27	45	0	0	0	45
		獣医学・動物学	47	38	85	4	6	10	95
	経営学部 社会・ 経営	経営管理学	16	38	54	0	0	0	54
		会計学	4	18	22	0	0	0	22
市場・流通学		6	8	14	0	0	0	14	
修士課程	研究院 農業・食品・ 環境	病理学	0	1	1	0	0	0	1
		自然科学	12	28	40	0	0	0	40
		生物学	6	0	6	0	0	0	6
		疫学	0	2	2	0	0	0	2
		食品加工学	8	16	24	0	0	0	24
合計		343	286	629	34	13	47	676	

出所：ISA 提供資料に基づき筆者作成

これまでに ISA では多くのハイチ人が学んでおり、1991～2008 年の間に 223 名のハイチ人留学生が卒業している。2009 年 11 月の卒業予定者 177 名のうち、10 名がハイチ人留学生である。同 10 名が所属していたプログラムは表 5-4 の通り。

表 5-4 2009 年 11 月に卒業予定のハイチ人留学生の所属プログラム

プログラム名	人数
農学	4
畜産学	3
森林・生態系学	2
獣医学・動物学	1

出所：ISA 提供資料に基づき筆者作成

ISA は、これまでに農業・農村開発セクターにおいて数多くの研修を実施している。ISA が単独で実施している研修と、他機関と連携して実施している研修の 2 つのタイプがある。前者の主な例として動物看護や生物学をテーマにした研修があり、後者には米国国際開発庁 (United States Agency for International Development : USAID) や青年雇用省と連携した農業技術研修などがある。

第6章 研修計画

6-1 研修テーマ

6-1-1 コース目標・単元目標

「3-4」で述べたハイチ農業セクターが直面している問題を踏まえ、MARNDR の関係者及び「ド」国の研修実施機関候補である ISA の関係者と協議を行った結果、①中山間地における土壌管理、②中山間地における水管理、③中山間地における栽培技術、④普及技術、の4つのテーマを本調査で提案する研修コースで扱うことになった。同コースのコース目標及び単元目標は表6-1の通り。

表6-1 研修コース概要

コース名称	対ハイチ農業技術研修コース
コース目標	ハイチの農業技術者が中山間地の持続可能な農業に必要な技術を習得する。
単元目標	ハイチの農業技術者が各単元において以下の技術を習得する。 1. 中山間地における持続可能な土壌管理に必要な技術 2. 中山間地における水利用に必要な技術 3. 中山間地における栽培技術（特に病虫害防除、収穫後処理） 4. 普及技術及びアクションプランの作成

6-1-2 カリキュラム

本研修コースのカリキュラムは表6-2に示すように各単元1モジュールとし、計4つのモジュールで構成される。³³ ハイチと「ド」国では地勢条件や使用されている農薬・肥料などに違いがあることから、2009年11月にISAの講師陣がハイチの米州農業協力機関（IICA³⁴）と協力して農業セクターの基礎調査を実施することになっている。同調査結果を踏まえて、各モジュールの科目が最終決定されることになっている。なお、講義・実習は、ISAの教授陣だけでなく、IDIAF、SEAなど「ド」国の農業関連機関からも科目の内容に適した講師を招く（表6-2参照）。

³³ ISAから提出されたカリキュラム（案）ではモジュール4が「収穫後処理」と「普及」の2つのテーマに分けられているが、この2つのテーマを1つのモジュールとして扱っている。

³⁴ IICAはInstitut Interaméricain de Cooperation pour l'Agricultureの略。

表6-2 カリキュラム (案)

		科目	時間数	講義	実習	講師	場所
モジュール1	1	中山間地の土壌管理	36	12	24		
	1.1	土壌の物理性と化学性	8	4	4	Aridio Pérez (IDIAF)	ISA
	1.2	土壌の施肥管理	8	4	4	Aridio Pérez (IDIAF)	ISA
	1.3	有機栽培における施肥(講義)	4	4	0	Juan Arthur (SEA/IICA)	ISA
	1.4	有機栽培における施肥(実習)	8	0	8	Juan Arthur (SEA/IICA)	ISA/ La Vega
	1.5	中山間地における有機手法を用いた土壌保全と野菜・果実の栽培	8	0	8	Juan Arthur (SEA/IICA) Alfredo Jiménez (Plan Sierra)	ISA/ Plan Sierra
モジュール2	2	中山間地の水管理	24	12	12		
	2.1	イスパニョーラ島の気候と水利	8	4	4	César E. Cruz (ISA) Andrés Fernández (INDRHI)	ISA
	2.2	水・土壌・植物の関係	8	4	4	César E. Cruz (ISA)	ISA
	2.3	水管理	8	4	4	Andrés Fernández (INDRHI)	ISA/ INDRHI
モジュール3	3	中山間地における栽培技術	48	20	28		
	3.1	野菜栽培技術	8	4	4	Juan Jiménez (IDIAF/ISA)	ISA
	3.2	果樹栽培技術	8	4	4	Héctor Jiménez (IDIAF/ISA)	ISA
	3.3	その他作物の栽培技術	8	4	4	Ramón Jiménez (IDIAF)	ISA
	3.4	病虫害防除 (慣行手法)	8	4	4	José Núñez/Eduard Roa (ISA)	ISA
	3.5	病虫害防除 (有機手法)	4	4	0	Juan Arthur (SEA/IICA)	ISA
	3.6	病虫害防除の実習(有機手法)	12	0	12	Juan Arthur (SEA/IICA)	ISA
モジュール4	4	農産物の収穫後処理技術	14	7	7		
	4.1	野菜と果実の収穫後処理とマーケティング	8	4	4	Wendy Marín (ISA)	ISA/ La Vega
	4.2	収穫後処理実習	6	3	3	Wendy Marín (ISA)	ISA
	5	普及ツールと手法	40	4	36		
	5.1	参加型農村開発手法	8	4	4	Ramón Marte (ISA)	ISA
	5.2	普及活動の計画・組織化・実施・評価の手法	8	0	8	Ramón Marte (ISA)	ISA
	5.3	普及活動の計画・組織化・実施・評価手法・栽培計画の作成	8	0	8	Ramón Marte (ISA)	ISA
	5.4	アクションプランの作成	8	0	8	Coordinador (JICA)	ISA
	5.5	アクションプランの発表と意見交換	8	0	8	Coordinador (JICA)	ISA
		合計時間数	162	55	107		
				34%	66%		

6-2 研修対象者・研修期間

本研修コースの対象者は、MARNDR の技術者及び NGO や農村団体などで農業技術指導の経験を有する者とする。MARNDR では過去 20 年間、技術者の養成を行っておらず、技術者が不足しているなか十分な技術指導が行われていないという問題があるので、MARNDR の技術者のみに対象者を絞ることを考えていた。しかし、MARNDR の技術者による技術指導の不足を NGO や農村団体が補っているハイチの現状を考え、また、MARNDR から強い希望があったことから、MARNDR の技術者だけでなく NGO や農村団体で農業技術指導の経験を有する者も本研修の対象に含めることとした。本研修コースは 1 年に 1 回（5 週間）開催し、1 回に 15 名の研修員を受け入れることとする。なお、本研修コースは 3 年間継続されることになっているので、計 45 名（15×3＝45）の技術者に研修機会を与えることにしている。

6-3 講義・実習・教材

6-3-1 講師

表 6-2 のカリキュラム（案）に記したように、本研修には ISA の講師だけでなく、「ド」国の他の農業関連機関からも講師を招く予定である。特に、JICA が過去に技術協力を実施した際の C/P 機関（SEA、IDIAF、INDRHI など）には、ハイチに移転可能な有益な技術が蓄積されているので、それらの技術を有効に活用することが本三角協力の狙いである。

6-3-2 教材

ISA は農業分野において数多くの研修を実施してきており、同分野における様々なテーマの教材を保有している。テーマ別のテキストのほか、チラシ、紙芝居、ポスターなどの普及教材も豊富に取りそろえている。それらの教材のなかには、そのままクレオール語に翻訳して本研修で使用できるものもある。既存のテーマ別のテキストは、5 週間の研修コースに対しては情報量が多すぎるように思われるので、既存のテキストから重要事項のみを抜き出したものにするか、要点のみを簡易に解説した新たなテキストを作成するかのいずれかになる。

6-3-3 使用言語：クレオール語

本研修コースは、MARNDR の技術者あるいは NGO や農村団体で農業技術の普及活動に従事した経験のある職員を対象としている。後述する研修員の参加資格要件に「農業技術訓練を終了している者」とあり、中等教育の終了者（高等教育を受けていない者）が対象となっているので、ほとんどの受講者にとってハイチの公用語であるフランス語よりもクレオール語によるコミュニケーションのほうが有効である。研修内容の効果を高めるために、本研修コースでは、講義・実習をクレオール語で実施し、教材もクレオール語に翻訳したものを配布する。

6-3-4 通訳・翻訳要員

本研修は、ハイチ人の母国語であるクレオール語で実施する。講義・実習には、ハイチ人でスペイン語ができる人材を通訳として配置する。ただし、終日の講義・実習を一人の通訳が連日通訳し続けると、通訳の質に問題が生じかねないので、通訳の質を維持するために、ISA では 1 日 2 名の通訳を配置することを検討している。ISA には多くのハイチ人留学生が在籍しており、2009 年 11 月の卒業予定者 177 名のうち 10 名がハイチ人留学生である。また、1991～2008

年にかけては 223 人のハイチ人卒業生を輩出している。ISA のハイチ人留学生・卒業生は単にスペイン語のコミュニケーション能力を有するだけでなく、農業に関する専門知識を備えているので、ISA のハイチ人留学生・卒業生に本研修での通訳や翻訳業務にかかわってもらうことを考えている。

6-4 実施体制

6-4-1 調整員会議の設置

本プロジェクトの実施にあたり、JICA、「ド」国、ハイチより各 1 名の責任者と、各 1 名の調整員を選出する。3 名の調整員は、定期的に調整員会議を開催し、同プロジェクトの運営に関する重要事項を協議・決定する。調整員会議の主な役割は表 6-3 に示す通り。

表 6-3 調整員会議の役割

	役割	調整員会議メンバー		
		JICA	ISA	MARNDR
1	研修コース実施計画の作成	○	○	○
2	募集要項 (GI ³⁵) の作成	○	○	○
3	研修受講者の予備選考			◎
4	研修受講者の最終選考	○	○	
5	テキスト、資料等 (クレオール語) の準備	○	◎	○
6	通訳・翻訳 (クレオール語⇄スペイン語) の手配		◎	
7	講師の手配・連絡・視察先の調整		◎	
8	プロジェクトの計画・実施・評価の全般に渡る助言	◎	○	○
9	研修の評価	○	○	○
10	関係者間の調整	○	○	○
11	アクションプランのモニタリング	○	○	◎

注：◎は中心担当者を表す

6-4-2 IICA との連携

IICA は、1942 年に米州諸国の農業・農村開発セクターにおける支援活動や調査研究を行っている機関として設立された。本部はコスタリカの首都サンホセにあり、2002 年現在、34 カ国が IICA に加盟している。そのうち 12 の理事国は、毎年会合を行っている。

ハイチも IICA に加盟しており、ポートプラン스에 IICA の事務所がある。同事務所の職員 23 名 (2009 年 10 月現在) のうち約半数は ISA の卒業生であり、ISA では本研修プロジェクトの実施にあたり IICA に様々な協力を依頼することを考えている。本研修プロジェクトの実施体制 (案) は図 6-1 の通り。

³⁵ GI は General Information の略で、JICA 研修事業における「募集要項」を指す。

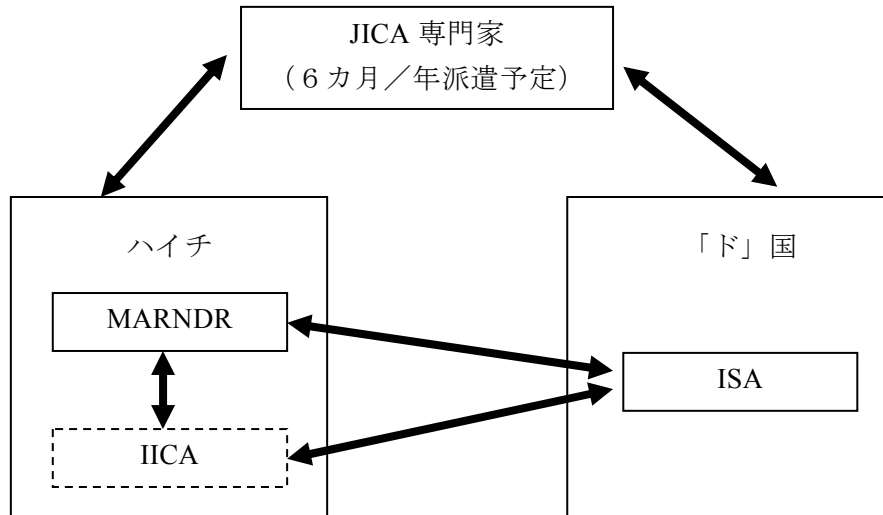


図 6-1 対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト実施体制（案）

6-5 募集・選考の手続き

6-5-1 研修員の参加資格要件

本研修コースの応募者は、以下の資格を満たす者とする。

- ① 中山間地の農業普及技術を活用・普及することが見込まれる農業技術者
- ② 農業技術者として3年以上の職務経験を有する者
- ③ 50歳以下の者
- ④ ハイチ政府からの推薦を得た者
- ⑤ 農業技術訓練を終了している者
- ⑥ 心身ともに健康な者
- ⑦ 軍に属していない者

6-5-2 募集・選考のスケジュールと方法

研修員の選考に関しては、MARNDR がハイチ国内で予備選考を実施し、それを通過した候補者を調整員会議に推薦する。調整員会議で最終選考会議を開催し、MARNDR の推薦を受けた候補者のなかから 15 名の研修員を選出する。本研修コースの研修員には、ハイチでの技術普及が期待されていることから、研修員の選考の際には、①中山間地の農業普及技術の活用・普及が見込まれるかどうか、②これまで農業技術者として十分な経験を有しているかどうか、が主な選考基準となる。

また、研修のインパクトの確実な定着を考えると、既に他ドナーや NGO が農業技術に関して何らかの援助活動を行っている地域から本研修コースの研修員を選出し、本研修によるインパクトと他の援助活動との相乗効果を狙うという方法が有効ではないかと考えられている。ハイチ国内の予備選考で対象地域を絞り込み、MARNDR の技術者以外に対象とする NGO や農村団体を選んだ上で、それらの NGO・農村団体から研修員候補を選出してはどうかという意見があがっている。本協力準備調査では、対象地域の絞り込みまでは行うことができなかったが、2009 年 11 月に ISA がハイチにおいて実施する基礎調査の結果を踏まえて、対象地域及び対象団体が決定されることになっている（図 6-2 参照）。

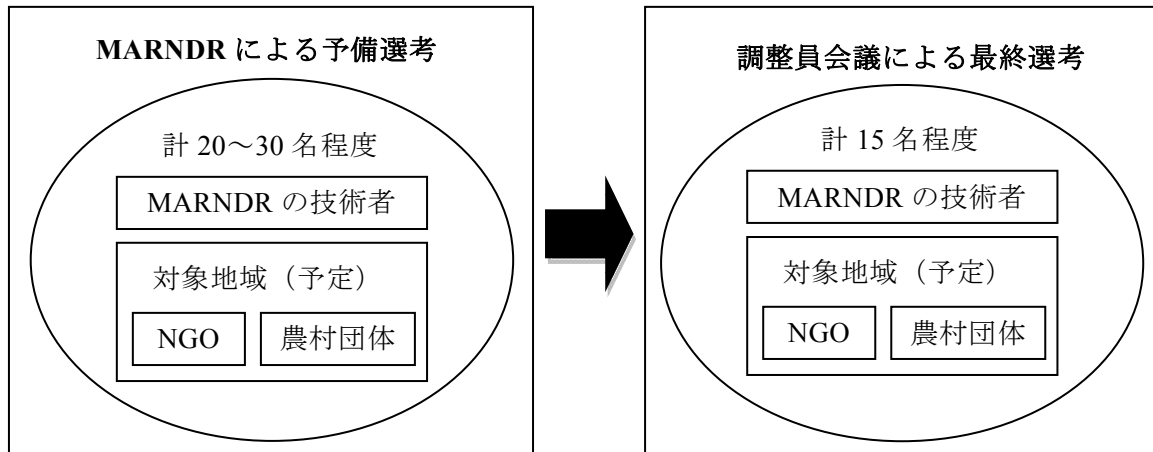


図 6-2 研修員の選考方法

6-6 技術協力プロジェクトとしての位置づけ

本研修コースは、農業技術研修コースを実施するだけの「研修プロジェクト」ではなく、研修実施後のフォローアップ活動も含めた「技術協力プロジェクト」である。プロジェクト名は「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」とし、研修のフォローアップ活動も含めた同プロジェクトの枠組みを表 6-4 と図 6-3 に示す。

6-6-1 活動

本プロジェクトの活動は、図 6-3 が示すように①農業技術研修の実施と②研修の事後活動の 2 種類に分けられる。①の農業技術研修は 4 つのモジュールから構成され、研修受講者は土壌管理・水管理・栽培技術・普及のテーマに関する講義及び実習を受け、研修終了時に、ハイチ帰国後に研修の成果をどのように活かすのかについてアクションプランを作成する。②の研修事後活動としては、研修受講生がアクションプランを実施し、そのアクションプランの実施状況を ISA・MARNDR・JICA 専門家でモニタリングし、必要に応じた技術指導を行う。さらに、プロジェクトの 2 年目以降には、初年度の研修受講者が研修の成果を活かして農家への技術指導を行っていることが期待されることから、研修受講者のグッドプラクティスを取りまとめた事例集の作成も予定している。

表 6-4 および図 6-3 には、研修の事後活動として 3 種類のみが記載されているが、その他にも MARNDR の職員が中心となって ISA の講師や JICA 専門家からのアドバイスを得ながら、普及教材を作成するという活動も考えられる。このように、研修の事後活動に関しては、初年度の研修終了後、適宜、関係者で話し合い、必要な活動を追加していくこととなっている。

6-6-2 アウトプット

本プロジェクトのアウトプットとしては、①農業技術研修を受講することによる新しい知識・技術の習得（短期的アウトプット）と、②研修受講者が自身の活動地域で習得した知識・技術を普及させること（中・長期的アウトプット）の 2 種類を想定している。本プロジェクトの期間は 3 年であり、3 年目の研修受講者に関しては、プロジェクト期間内に研修で習得した知識・技術を自身の活動地域に普及させるということは困難かもしれない。3 年目の受講生が

プロジェクト終了後も研修の成果の普及活動を続けられるように、プロジェクト期間中に、MARNDRによる普及体制を強化しておくことが重要である。MARNDRによる普及体制の強化は、アウトプット2の産出に貢献するだけでなく、プロジェクトの自立発展性を高めることにつながる。

6-6-3 プロジェクト目標と上位目標

プロジェクト目標は、「プロジェクト期間内に達成すべき目標」と定義されている。しかし、作付期や収穫期などを考えると、1年目・2年目の研修受講生に関してはプロジェクト期間内でのプロジェクト目標の達成度を測定することが可能であるが、3年目の研修受講生に関してはプロジェクト期間内でのプロジェクト目標の達成度の測定は難しいと思われる。3年目の受講生に関しては、プロジェクト終了時には「活動が確実にアウトプットに結びついているか」という点までが評価のポイントとなるであろう。

プロジェクト目標と上位目標に関しては、プロジェクト開始時に対象地域（研修受講者の活動地域）でベースライン調査を実施しておく必要がある。プロジェクト目標の達成度を図る指標も関係者で協議の上、特定しておく必要がある。

表 6-4 プロジェクトの要約³⁶

プロジェクト名	対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト	期 間	2009年2月～3年間	Ver.No.	1
対象地域	(ISAの基礎調査結果を踏まえて決定)	対象者	農業技術者(15×3=45名)	作成日	2009.10
上位目標 (プロジェクト対象地域の)住民の収入が増加する。					
プロジェクト目標 ハイチの中山間地(プロジェクト対象地域)に居住する住民の農産物生産高が増加する。					
アウトプット 1. ハイチの農業技術者がISAでの研修を通じて中山間地における農業技術を習得する。 2. 下記4種類の技術が(プロジェクト対象地域に)普及する。 ①中山間地における土壌管理 ②中山間地における水管理 ③中山間地における栽培技術 ④普及技術					
活動 0-1 プロジェクト対象地域(研修受講生の活動地域)でベースライン調査を実施する。 1-1 農業技術者が中山間地における持続的な土壌管理に必要な技術を学習する。 1-2 農業技術者が中山間地における適切な水管理に必要な技術を学習する。 1-3 農業技術者が中山間地における適切な栽培技術(特に病虫害防除、収穫後処理)を学習する。 1-4 農業技術者が普及技術を学習する。 1-5 研修終了後に実施するアクションプランを作成する。 2-1 研修受講者がアクションプランを実施する。 2-2 ISA・MARNDR・JICA 専門家が研修受講後のフォローアップ(モニタリング)を行う。 2-3 MARNDRが中心となって帰国研修員のグッドプラクティスを取りまとめる。					

³⁶ PDM (Project Design Matrix) の「プロジェクトの要約」の欄のみを作成した。

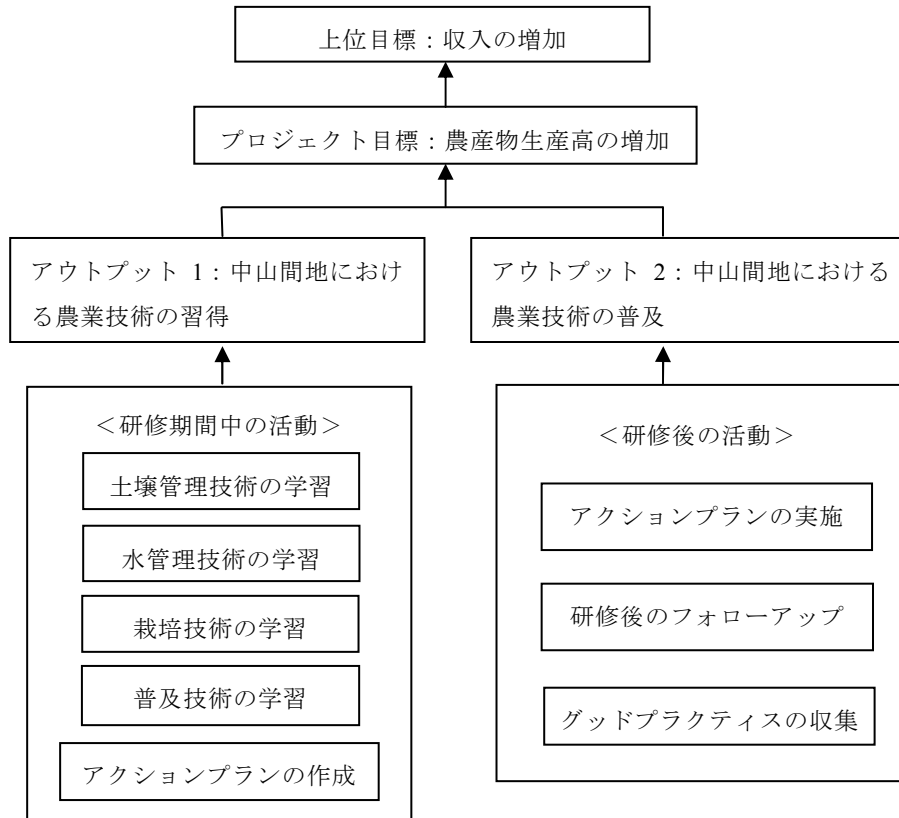


図6-3 「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」概念図

6-7 プロジェクトの実施スケジュール

本研修コースの開始は2010年2月を予定している。研修コースの準備・実施・事後フォローアップを含めたプロジェクトとして、以下のスケジュールで本プロジェクトを実施する予定である（図6-4参照）。

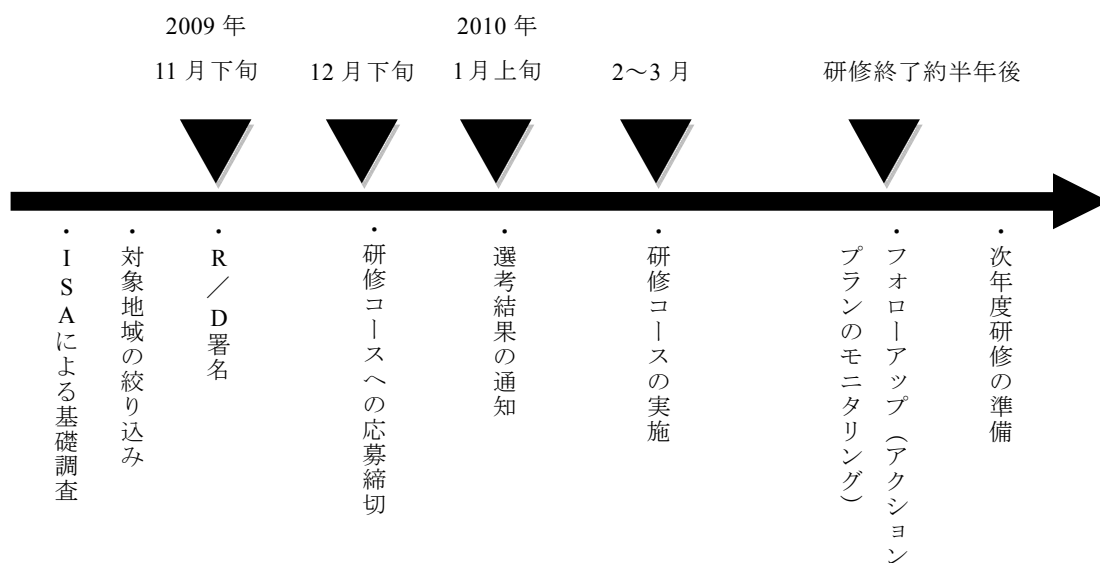


図6-4 対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト

付 属 資 料

1. M/M (西文、簡易和訳)
2. M/M (仏文、簡易和訳)
3. 面談録
4. 農民とのグループディスカッション (記録)

1. M/M (西文、簡易和訳)

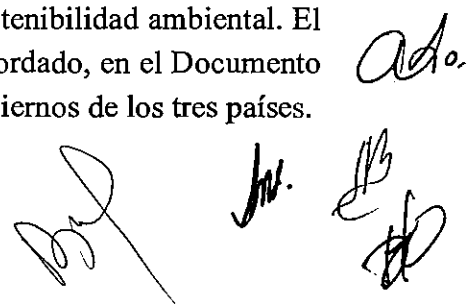
MINUTA DE LAS DISCUSIONES
ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
Y
AUTORIDADES RELACIONADAS DE LOS GOBIERNOS DE LA
REPÚBLICA DOMINICANA Y LA REPÚBLICA DE HAITI
SOBRE LA COOPERACIÓN TÉCNICA PARA
EL PROYECTO DE ENTRENAMIENTO EN SISTEMAS DE PRODUCCIÓN
AGRÍCOLA EN ZONAS DE MONTAÑA PARA TÉCNICOS AGRÍCOLAS Y
FORESTALES DE LA REPÚBLICA DE HAITÍ

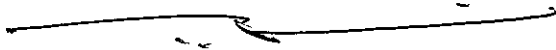
Santo Domingo, D.N. 9 de Octubre del 2009

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en lo adelante referida como la JICA) envió la Misión de Estudio Preparatorio, liderado por el Sr. Tomoyuki Oki (en lo adelante referida como la Misión), para el Proyecto de Entrenamiento en Sistemas de Producción Agrícola en Áreas de Montaña para Técnicos Agrícolas y Forestales de la República de Haití (en lo adelante referido como el Proyecto), del 20 de Septiembre al 9 de Octubre de 2009.

La Misión, además de los estudios *in situ*, celebró consultas con las autoridades relacionadas de los Gobiernos de la República de Haití y la República Dominicana, con el fin de investigar sobre el contenido y la organización para la ejecución del Proyecto. De HAITÍ: el Ministerio de Agricultura, Recursos Naturales y Desarrollo Rural (MARNDR), y el Ministerio de Relaciones Exteriores (MAE); y de la República Dominicana: la Universidad ISA (ISA), la Secretaría de Estado de Agricultura (SEA), el Instituto Dominicano de Investigaciones Agropecuarias y Forestales (IDIAF), la Secretaría de Estado de Economía, Planificación y Desarrollo (SEEPyD), y la Secretaría de Estado de Relaciones Exteriores (SEREX).

Tras las consultas y estudiado el contenido de la cooperación, las partes confirmaron la conveniencia de la realización del Proyecto, teniendo como objetivo que los técnicos del sector agroforestal de Haití, reciban entrenamiento en técnicas y sistemas de producción adecuadas a las zonas montañosas, para mejorar la productividad de los cultivos y el nivel de ingreso de los productores, dentro del marco de la sostenibilidad ambiental. El resultado de las deliberaciones se ha compilado, como tema acordado, en el Documento Adjunto que tendrá su validez tras el reconocimiento de los gobiernos de los tres países.

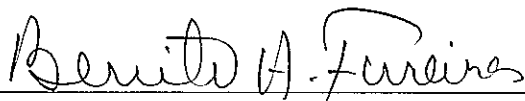
Ado.




Sr. Tomoyuki Oki
Líder de la Misión de Estudio Preparatorio
Agencia de Cooperación Internacional
del Japón (JICA)
Japón



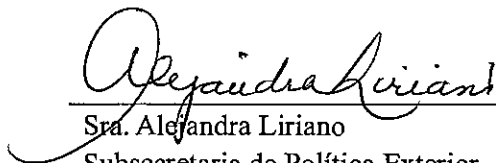
Sr. Leandro Mercedes
Subsecretario de Estado de Extensión y
Capacitación Agropecuaria
Secretaría de Estado de Agricultura (SEA)
República Dominicana



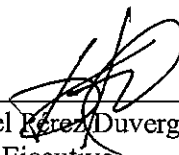
Sr. Benito Ferreiras
Rector
Universidad ISA
República Dominicana



Sra. América Bastidas
Subsecretaria para la Cooperación Internacional
Secretaría de Estado de Economía, Planificación y
Desarrollo (SEEPyD)
República Dominicana



Sra. Alejandra Liriano
Subsecretaria de Política Exterior
Secretaría de Estado de Relaciones Exteriores
(SEREX)
República Dominicana



Sr. Rafael Pérez Duvergé
Director Ejecutivo
Instituto Dominicano de Investigaciones
Agropecuarias y Forestales (IDIAF)
República Dominicana

DOCUMENTO ADJUNTO

1. ANTECEDENTES DEL PROYECTO.

En la República de Haití, a pesar de que más del 50% de la población total está dedicada a la agricultura, se considera que más del 80% de los agricultores no están en condiciones de autosuficiencia. Entre otras causas, están la insuficiencia de fondos, la falta de infraestructura indispensable para la circulación de productos agrícolas y la baja calidad de la tecnología agrícola.

La Agricultura y los alimentos se consideran, dentro del Documento de la Estrategia Nacional de Reducción de la Pobreza y Crecimiento (DENRPC) de Haití, como uno de los temas de máxima importancia y se considera necesario el mejoramiento de la infraestructura para elevar la producción, mejoramiento de la tecnología y la educación del personal, entre otras cosas. En estas circunstancias fue solicitado a Japón “El Proyecto de Entrenamiento en Sistemas de Producción Agrícola en Zonas de Montaña”, con el objetivo de capacitar el personal técnico agrícola y forestal de la República de Haití.

2. OBJETIVOS DEL ESTUDIO PREPARATORIO.

- (1) Estudiar la realidad de la Agricultura y desarrollo rural de la República de Haití para aclarar los problemas y necesidades de la cooperación técnica.
- (2) Investigar las instalaciones, el personal y nivel técnico de los organismos con tecnología agrícola en la República Dominicana, con el fin de determinar las instituciones ejecutoras.
- (3) Crear el marco del entrenamiento (Folleto de Información General “IG”, institución ejecutora, etc.), deliberar y llegar a un consenso con las autoridades relacionadas de la República de Haití y de la República Dominicana.

3. RESULTADO DEL ESTUDIO PREPARATORIO

La Misión celebró una serie de deliberaciones con las autoridades relacionadas de la República de Haití y la República Dominicana, donde también realizó estudios *in situ* desde el 20 de Septiembre hasta el 9 de Octubre de 2009. Basándose en los resultados se formuló el Plan Básico Tentativo del Proyecto y su marco de ejecución tentativo y llegaron a un consenso entre la Misión y las autoridades relacionadas de las partes. Las partes confirmaron las obligaciones a realizar antes del inicio del Proyecto.

4. PLAN BÁSICO TENTATIVO DEL PROYECTO (ver borrador de IG)

4-1. Objetivo del Proyecto

El nivel de producción de los productores agrícolas de las zonas de montaña de Haití será aumentado.

4-2. Entrenamiento

Entrenamiento en Sistemas de Producción Agrícola en Zonas de Montaña para Técnicos Agrícolas y Forestales de la República de Haití.

4-2-1 Resumen del Entrenamiento

(1) Objetivo del Entrenamiento

Los técnicos del sector agroforestal de Haití recibirán entrenamiento en técnicas y sistemas de producción adecuadas a los suelos de montaña, para mejorar la productividad de los cultivos y el nivel de ingreso de los productores, dentro del marco de la sostenibilidad ambiental.

(2) Objetivos de los Módulos

Los técnicos del sector agroforestal de Haití estarán capacitados en las técnicas siguientes:

- 1) Manejo sostenible de suelos de montaña,
- 2) uso eficiente del agua en agricultura de montaña,
- 3) cultivo en agricultura de montaña, con énfasis en protección vegetal y manejo poscosecha,
- 4) extensión (planificación, organización, ejecución y evaluación de las actividades de los extensionistas) y, para la elaboración de un Plan de Acción para la transferencia de tecnologías para el manejo sostenible del suelo, del agua y de cultivo.

4-2-2 Grupo Meta

Los beneficiarios serán técnicos de MARNDR, así como de otras instituciones ligadas al sector agroforestal de Haití (ONGs, sociedad civil, organizaciones campesinas, etc.)

4-3. Plan de Acción

Utilizando los conocimientos y técnicas aprendidas, cada participante deberá elaborar su Plan de Acción y presentar al final del entrenamiento.



4-3-1 Responsable del Monitoreo

Coordinador de Haití

4-3-2 Frecuencia del Monitoreo

Después de haber terminado cada entrenamiento, una vez al año mínimo para cada participante.

4-3-3 Contenido del Monitoreo

Confirmación del avance de Plan de Acción y su orientación.

4-4. Período de Cooperación

Tres años, un entrenamiento cada año (la duración de cada entrenamiento es de 5 semanas).

5. MARCO TENTATIVO DE EJECUCIÓN DEL PROYECTO

Este Proyecto será ejecutado por un Responsable y un Coordinador, respectivamente, nombrados por cada una de las partes (JICA, República Dominicana y Haití). Se organizarán reuniones de Coordinación formadas por los tres coordinadores.

5-1. Responsables

Los Responsables para la ejecución y administración de este Proyecto están conformados por las siguientes personas:

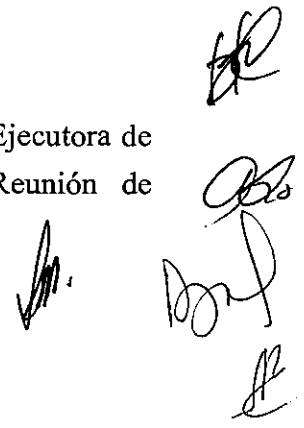
- (1) Por JICA: El Director de JICA en la República Dominicana,
- (2) por República Dominicana: El Subsecretario de Estado de Extensión Capacitación Agropecuaria de la Secretaría de Estado de Agricultura (SEA),
- (3) por Haití: El Director General del Ministerio de Agricultura, Recursos Naturales y Desarrollo Rural (MARNDR).

5-2. Institución Ejecutora

Universidad ISA

5-3. Coordinadores

Los 3 coordinadores designados respectivamente por JICA, la Institución Ejecutora de la República Dominicana y el MARNDR de Haití, formarán la Reunión de Coordinación que se consideren necesarias.



Los roles de la Reunión de Coordinación y de cada uno los Coordinadores de JICA, República Dominicana y República de Haití, son como sigue:

(1) Reunión de Coordinación:

- 1) Preparación del Plan de Ejecución (objetivos, metas, duración, etc.).
- 2) Preparación de GI.
- 3) Selección de los Participantes.
- 4) Preparación de Textos y Documentos (en Creole).
- 5) Evaluación del Entrenamiento.
- 6) Coordinación entre Instituciones Relacionadas.
- 7) Disposición de Intérprete, Traductor (Creole-Español).

(2) Los roles de cada uno de los Coordinadores:

1) JICA

Asesoramiento general sobre el plan, ejecución y evaluación del Proyecto.

2) República Dominicana

Asignación de los instructores del Entrenamiento, Comunicación y Coordinación de visitas a los lugares del Proyecto.

3) República de Haití

Reclutamiento de los Participantes.

Monitoreo del Plan de Acción



6. TEMAS A CONFIRMAR

(1) Designación de los Coordinadores.

Las partes, JICA, República Dominicana y República de Haití, cada una debe designar su coordinador lo más pronto posible después de la aprobación por el Gobierno del Japón del Proyecto.

Documentos Anexos

- Borrador de IG.

(ENTRENAMIENTO ENFOCADO A PAÍS DESTINADO A TÉCNICOS
AGRÍCOLAS Y FORESTALES DE LA REPÚBLICA DE HAITÍ)

“SISTEMAS DE PRODUCCIÓN AGRÍCOLA EN ZONAS DE MONTAÑA”

FOLLETO DE INFORMACIÓN GENERAL (IG)
FEBRERO Y MARZO DEL 2010

AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN (JICA)

ÍNDICE

- 1.- Información Básica sobre el Entrenamiento.
- 2.- Antecedentes y Propósitos.
- 3.- Objetivo del Entrenamiento. Objetivos de los Módulos.
- 4.- Programa del Entrenamiento.
- 5.- Requisitos del Candidato.
- 6.- Procedimiento para la Inscripción.
- 7.- Marco de Ejecución.
- 8.- Evaluación.
- 9.- Reunión de Orientación.
- 10.-Alojamiento.
- 11.-Contactos.
- 12.-Otros

1. INFORMACIÓN BÁSICA SOBRE EL ENTRENAMIENTO

(1) Nombre del Entrenamiento

Proyecto de entrenamiento en sistemas de producción agrícola en zonas de montañas para técnicos agrícolas y forestales de la República de Haití

(2) Duración del Entrenamiento

Febrero-Marzo de 2010 (5 semanas)

(3) Número de Participantes

15 personas por entrenamiento

2. ANTECEDENTES Y PROPÓSITOS

En la República de Haití, a pesar de que más del 50% de la población total está dedicada a la agricultura, se considera que más del 80% de los agricultores no están en condiciones de autosuficiencia. Entre otras causas, están la insuficiencia de fondos, la falta de infraestructura indispensable para la circulación de productos agrícolas y la baja calidad de la tecnología agrícola.

La Agricultura y los alimentos se consideran, dentro del Documento de la Estrategia Nacional de Reducción de la Pobreza (DENRPC) de la República de Haití, como uno de los temas de máxima importancia y se considera necesario el mejoramiento de la infraestructura para elevar la producción, mejoramiento de la tecnología y la educación

del personal, entre otras cosas. En estas circunstancias fue solicitado a Japón “El Proyecto de Entrenamiento en Sistemas de Producción Agrícola y Forestal en Zona de Montaña para la República de Haití” con el objetivo de formación de personal, dirigida a técnicos agrícolas y forestales.

3. OBJETIVO DEL ENTRENAMIENTO. OBJETIVOS DE LOS MÓDULOS

(1) Objetivo del entrenamiento

Los técnicos y profesionales del sector agroforestal de Haití recibirán entrenamiento en técnicas y sistemas de producción adecuadas a los suelos de montaña, para mejorar la productividad de los cultivos y el nivel de ingreso de los productores, dentro del marco de la sostenibilidad ambiental.

(2) Objetivos de los Módulos

- 1) Los técnicos del sector agroforestal de Haití estarán capacitados en técnicas de manejo sostenible de suelos de montaña.
- 2) Los técnicos del sector agroforestal de Haití estarán capacitados en técnicas para el uso eficiente del agua en agricultura de montaña.
- 3) Los técnicos del sector agroforestal de Haití estarán capacitados en técnicas de cultivo en agricultura de montaña, con énfasis en protección vegetal y manejo poscosecha.
- 4) Los técnicos del sector agroforestal de Haití estarán capacitados en técnicas de extensión para la planificación, organización, ejecución y evaluación de actividades de transferencia de tecnología. Además, ellos estarán capacitados para elaborar un plan de acción para la transferencia de tecnologías para el manejo sostenible del suelo, del agua y de las técnicas de cultivo.

4. PROGRAMA DEL ENTRENAMIENTO

(1) Contenido del programa del entrenamiento (ver anexo)

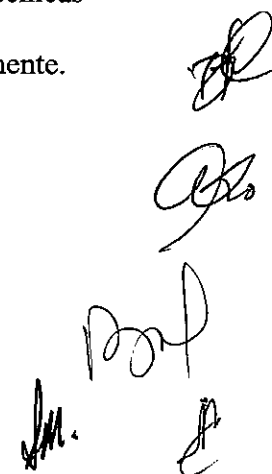
(2) Preparación del Plan de Acción

Utilizando los conocimientos y técnicas aprendidas, cada participante deberá elaborar un Plan de Acción y presentar al final de su entrenamiento.

(3) Idioma a utilizar: El Creole.

5. REQUISITOS DEL CANDIDATO

- (1) Técnicos agrícolas o forestales que puedan aprovechar y transferir las técnicas agroforestales en zonas de montaña.
- (2) Poseer experiencia como técnico agrícola de más de 3 años preferiblemente.
- (3) Hasta 50 años de edad cumplidos.
- (4) Debe ser recomendado por el Gobierno de la República de Haití.
- (5) Ser graduado de técnico agrícola.
- (6) Gozar de buena salud mental y física.
- (7) No debe pertenecer a la milicia.



6. PROCEDIMIENTO PARA LA INSCRIPCIÓN

(1) Fecha de cierre de inscripción

El candidato debe presentar el formato de aplicación al Ministerio de Agricultura, Recursos Naturales y Desarrollo Rural (MARNDR) en la República de Haití en un original y dos copias antes del 30 de noviembre de 2009.

(2) Respuesta de Aceptación

MARNDR avisará la aceptación o el rechazo a los candidatos antes del 15 de diciembre de 2009.

7. MARCO DE EJECUCIÓN

Este Proyecto será ejecutado por un responsable y un coordinador, nombrados respectivamente por cada una de las partes (JICA, República Dominicana y Haití). Se establecerá la celebración de Reuniones de Coordinación entre los tres coordinadores.

7-1 Responsables

Los responsables de este Proyecto están conformados por las siguientes personas:

- (1) por JICA: El Director de JICA en la República Dominicana,
- (2) por República Dominicana: El Sub Secretario de Estado de Extensión y de Capacitación Agropecuaria de la Secretaría de Estado de Agricultura (SEA),
- (3) por República de Haití: El Director General del MARNDR.

7-2 Institución Ejecutora Universidad ISA

7-3 Coordinadores

Los coordinadores de JICA, la institución ejecutora de la República Dominicana y el MARNDR por la República de Haití, 3 coordinadores, establecerán el Comité de Coordinación. La reunión de los coordinadores será celebrada regularmente.

Los roles del Comité de Coordinación y de cada uno los Coordinadores de JICA, la República Dominicana y la República de Haití, son como sigue:

(1) Roles del Comité de Coordinación:

- 1) Preparación del Plan de Ejecución (objetivos, metas, duración, etc.).
- 2) Preparación de la Guía de Reclutamiento (IG).
- 3) Selección de los Participantes.
- 4) Preparación de textos y documentos en creole.
- 5) Evaluación.
- 6) Coordinación de Comunicación entre Instituciones Relacionadas.
- 7) Disponibilidad de intérprete, traductor (creole-español).

(2) Roles de cada uno de los Coordinadores.

1) JICA

Asesoramiento general sobre el Plan de Proyecto, Ejecución y Evaluación.

2) República Dominicana

Asignar los instructores del entrenamiento, comunicación y coordinación de visitas a los lugares de este Proyecto.

3) República de Haití

Reclutamiento de los candidatos.

Monitoreo del Plan de Acción de los participantes

8. EVALUACIÓN

(1) Método de Evaluación

1) Cuestionarios

2) Reunión de Evaluación

(2) Reunión de Coordinación para elaborar plan de mejoramiento del programa.

9. REUNIÓN DE ORIENTACIÓN

Se realizará inmediatamente a la llegada a la República Dominicana en la Universidad ISA, en Santiago. Se explicará sobre los trabajos de JICA, resumen del entrenamiento, pagos de diversas asignaciones y precauciones sobre el entrenamiento (incluyendo sobre la vida cotidiana).

10. ALOJAMIENTO

Universidad ISA

Dirección: Avenida Antonio Guzmán, Km 5 ½, La Herradura, Santiago, República Dominicana

Tel: 809 247 2000 ext. 213/ Fax: 809 247 2626

E-mail: rvasquez@isa.edu.do;

Persona a Contactar: Rafael A. Vásquez Martínez

11. CONTACTOS

En la JICA República Dominicana:

Huáscar Peña

Tel. 809 381 0005

Fax: 809 381 0048

Email: huascarpa.dn@jica.go.jp

12. OTROS

(1) Certificado

A los participantes que terminen el entrenamiento se les otorgará un Certificado de Participación de parte de JICA, la Universidad ISA y la Secretaría de Estado de Agricultura (SEA) por República Dominicana y el Ministerio de Agricultura, Recursos Naturales y Desarrollo Rural (MARNDR) por Haití.

(2) Viáticos a los participantes

La JICA, según el reglamento, entregará a los participantes una remuneración para el entrenamiento.

PROGRAMA DEL ENTRENAMIENTO

No.	Módulos y Temas del Entrenamiento	Horas	Teoría	Práctica	Profesor (n)	Lugar
1	Manejo de Suelos en Zonas de Montaña	36	12	24	3	
1.1	Propiedades físico químicas del suelo.	8	4	4	Aridio Pérez (IDIAF)	ISA
1.2	Evolucion, manejo y fertilidad del suelo.	8	4	4	Aridio Pérez (IDIAF)	ISA/La Vega
1.3	Uso de abonos para la producción de cultivos con métodos orgánicos	4	4	0	Juan Arthur (SEA, IICA)	ISA
1.4	Prácticas de aplicación de abonos para la producción de cultivos con métodos orgánicos	8	0	8	Juan Arthur (SEA, IICA)	ISA/La Vega
1.5	Prácticas de conservación de suelos y producción de hortalizas y frutales en suelos de laderas con métodos orgánicos	8	0	8	Juan Arthur (SEA, IICA) / Alfredo Jiménez (Plan Sierra, CEDAF)	ISA/Plan Sierra
2	Manejo de Agua en Zonas de Montaña	24	12	12	1	
2.1	Hidrología y clima de la isla Hispaniola	8	4	4	César E. Cruz (ISA) / Andrés Fernández (INDRHI, ISA)	ISA
2.2	Relaciones agua-suelo-planta.	8	4	4	César E. Cruz (ISA)	ISA
2.3	Manejo de agua.	8	4	4	Andrés Fernández (INDRHI, SEA)	INDRHI
3	Manejo de Cultivos en Zona de Montaña	48	20	28	6	
3.1	Tecnología de manejo de cultivos hortícolas.	8	4	4	Juan Jiménez (IDIAF-ISA)	ISA
3.2	Tecnología de manejo de cultivos arbóreos.	8	4	4	Héctor Jiménez (IDIAF-ISA)	ISA
3.3	Tecnología de manejo de otros cultivos.	8	4	4	Ramón Jiménez (IDIAF)	ISA
3.4	Protección de plantas (convencional)	8	4	4	José Núñez/Eduard Roa (ISA)	ISA
3.5	Protección de plantas (orgánico)	4	4	0	Juan Arthur (SEA, IICA)	ISA
3.6	Prácticas de Protección de plantas (orgánico).	12	0	12	Juan Arthur (SEA, IICA)	ISA
4	Tecnología Poscosecha para Cultivos Agrícolas	14	7	7	1	
4.1	Importancia del mercado de hortalizas y frutas; vegetales y los procesos claves de su vida poscosecha.	8	4	4	Wendy Marín (ISA)	ISA/La Vega
4.2	Prácticas de manejo poscosecha.	6	3	3	Wendy Marín (ISA)	ISA
5	Metodologías y Herramientas de Extensión	40	4	36	2	
5.1	Introducción al Diagnóstico Rural Participativo	8	4	4	Ramón Marte (ISA)	ISA
5.2	Metodologías para la preparación, organización, ejecución y evaluación de eventos	8	0	8	Ramón Marte (ISA)	ISA
5.3	Metodologías para la preparación, organización, ejecución y evaluación de eventos e itinerarios técnicos de cultivo	8	0	8	Ramón Marte (ISA)	ISA
5.4	Formulación de plan de acción	8	0	8	Coordinador JICA	ISA
5.5	Presentación y discusión de plan de acción	8	0	8	Coordinador JICA	ISA
TOTAL HORAS		162	55	107		
			33.95%	66.05%		

日本・ドミニカ共和国・ハイチ国による
対ハイチ農業技術研修コースプロジェクトに係る協議議事録

国際協力機構（以下、「JICA」）は、「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」（以下、「プロジェクト」）協力準備調査団（以下、「調査団」）を2009年9月20日から10月9日にかけて、大木智之を団長として派遣した。

現地調査期間中、調査団は、協力の内容および本件の実施体制を検討するために、現地踏査およびハイチ国政府関係機関（農業天然資源農村開発省（以下、「MARNDR」）、計画対外協力省（以下、「MPCE」）、外務省（以下、「MAE」）およびドミニカ共和国政府関係機関（ISA 大学（以下、「ISA」）、農牧省（以下、「SEA」）、農牧林研究庁（以下、「IDIAF」）、経済計画開発省（「SEEPyD」）、外務省（以下、「SEREX」）との協議を行った。

上記関係機関との協議において、協力の内容について検討した結果、ハイチの農業技術者が中山間地の持続可能な農業に必要な技術を習得することにより、農民の農業生産性の増大と収入向上に寄与することを目的としたプロジェクトを実施することが望ましいことが確認された。本協議の結果は関係機関の合意事項として別添に取りまとめられた。なお、この協議議事録に示す合意事項は、両国政府の承認をもって有効となる。

サントドミンゴ 2009年10月9日

<hr style="border: 0.5px solid black;"/> 大木 智之 国際協力機構（JICA） 協力準備調査団 団長	<hr style="border: 0.5px solid black;"/> レアンドロ・メルセデス ドミニカ共和国 農牧省（SEA） 国家普及・農牧研修局 次官	<hr style="border: 0.5px solid black;"/> ベニート・フェレイラス ドミニカ共和国 ISA 大学 学長
ドミニカ共和国 農牧林研究庁（IDIAF） 長官 ラファエル・ペレスドゥベルジェ	<hr style="border: 0.5px solid black;"/> ドミニカ共和国 経済計画開発省国際協力局 次官 アメリカ・バスチダス	<hr style="border: 0.5px solid black;"/> ドミニカ共和国 外務省海外政策局 次官 アレハンドラ・リリアーノ

添付書類（和文）

1. 調査の背景

ハイチ(以下、「ハ」国)では、全人口の 50%以上が農業に従事しているものの、農業資金の不足、農産物の流通に不可欠なインフラの欠如、農業技術の低さなどにより、農民の 80%以上は自給自足ができない状況にあるとされている。「ハ」国では貧困削減戦略ペーパー(PRSP)の中で「食料・農業」を最重要分野の一つとして位置づけており、農業生産性の向上に向けたインフラ整備、農業技術の改善、人材育成などが必要とされている。このような状況の中、「ハ」国の中堅農業技術者の人材育成を図ることを目的として「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」が我が国に要請された。

2. 調査の目的

- (1) 「ハ」国の農業・農村開発にかかる現状を調査し、課題や技術支援ニーズを明らかにする。
- (2) ドミニカ共和国(以下、「ド」国)の農業技術を有する機関の、施設、人材、技術内容・レベル等を調査し、研修実施にあたってのリソース機関を特定する。
- (3) 「ハ」国の関係機関および「ド」国側のリソース機関と、研修の枠組み(募集要項: General Information、以下、「GI」)、実施機関などについて検討し合意を得る。

3. 調査結果

調査団は、2009年9月20日から10月9日にかけて、「ハ」国および「ド」国側関係機関と一連の協議を行うとともに、「ハ」国および「ド」国において現地視察を行った。その結果を踏まえ、調査団と「ハ」国および「ド」国側関係機関との間で、研修の基本計画(案)と実施体制(案)を作成し、双方が合意した。また、双方がプロジェクト開始までに実施しておくべきことを併せて確認した。

4. プロジェクトの基本計画(案) (詳細は GI 参照)

4-1. プロジェクトの目的

中山間地の農業生産者の生産高が増加する。

4-2. 研修コース

対ハイチ農業技術研修

4-2-1. 研修コースの概要

(1) 研修コースの目標

ハイチの農業技術者が中山間地の持続可能な農業に必要な技術を習得する

(2) 単元目標

ハイチの農業分野の技術者が以下の技術を習得する;

- 1) 中山間地における持続的な土壌管理
- 2) 中山間地における水利用
- 3) 中山間地における栽培技術(特に病虫害防除、収穫後処理)
- 4) 普及技術およびアクションプランの作成

4-2-2 対象グループ

農業省(以下、「MARNDR」)の技術者および農業関連機関(NGO、民間団体、農村団体等)で農業技術指導に従事する者

4-3 アクションプラン

本研修の終了時に、本研修で習得した知見を活用して、「ハ」国で実施する活動内容に関するアクションプランを作成する。

4-3-1 モニタリング責任者

ハイチ調整員

4-3-2 モニタリングの頻度

研修終了後、各研修員に対し、最低年1回実施

4-3-3 モニタリングの内容

アクションプランの進捗の確認と指導

4-4 協力期間

3年間、毎年1回(研修期間は5週間)

5. プロジェクトの実施体制(案)

本プロジェクトにおいて、JICA、「ド」国、「ハ」国より各1名の責任者を選出する。さらに、三者より各1名の調整員を選出し、調整員会を設置する。

5-1 責任者

本プロジェクトの実施・管理責任者として、以下の3名を任命する。

- (1) JICA ドミニカ共和国事務所長
- (2) 「ド」国農業省普及・農牧関連能力開発担当次官
- (3) 「ハ」国農業天然資源農村開発省次官

5-2 実施機関(案)

ISA 大学

5-3 調整員

JICAと「ド」国実施機関、「ハ」国 MARNDR の各機関より選出された3名の調整員は、定期的に調整員会議を行う。調整員会議と各調整員の役割は以下の通り。

- (1) 調整員会議の役割
 - 1) 実施計画の作成(コース目標、単元目標、研修期間など)
 - 2) GI の作成
 - 3) 研修受講者の最終選考
 - 4) テキスト、資料等の準備(クレオール語)
 - 5) 研修の評価
 - 6) 関係者間の調整
 - 7) 通訳・翻訳の手配(クレオール語⇄スペイン語)
- (2) 各調整員の役割
 - 1) JICA
プロジェクトの計画、実施、評価の全般にわたる助言

2)「ド」国

講師の手配、連絡、視察先の調整

3)「ハ」国

- ・ 研修受講者の予備選考
- ・ アクションプランのモニタリング

6. 確認事項

(1)調整員の確保

JICA、「ド」国実施機関、「ハ」国 MARNDR は、日本国政府による本件採択の通報後、すみやかに調整員を配置する。

別添資料:GI(案)

(国別研修:ハイチ国農業技術者対象)

農業技術研修

募集要項

2010年2月～3月

独立行政法人国際協力機構(JICA)

Japan International Cooperation Agency

目次

1. 研修コース基本情報
2. 研修コースの背景および目的
3. コース目標・単元目標
4. 研修プログラム
5. 研修員参加資格要件
6. 応募手続き
7. 研修実施機関
8. オリエンテーション
9. 主な宿泊場所
10. 連絡先
11. その他

1. 研修コース基本情報

(1)コース名

和文:(国別研修:ハイチ国農業技術者対象)農業技術研修コース

(2)受入期間

平成22年 2月～3月(5週間)

(3)定員

受入数15名

2. 研修コースの背景および目的

ハイチ(以下、「ハ」国)では、全人口の50%以上が農業に従事しているものの、農業資金の不足、農産物の流通に不可欠なインフラの欠如、農業技術の低さなどにより、農民の80%以上は自給自足ができない状況にあるとされている。「ハ」国では貧困削減戦略ペーパー(PRSP)の中で「食料・農業」を最重要分野の一つとして位置づけており、農業生産性の向上に向けたインフラ整備、農業技術の改善、人材育成などが必要とされている。このような状況の中、「ハ」国の中堅農業技術者の人材育成を図ることを目的として「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」が我が国に要請された。

3. 研修コース目標・単元目標

(1)コース目標

ハイチの農業技術者が中山間地の持続可能な農業に必要な技術を習得する

(2)単元目標

ハイチの農業分野の技術者が以下の技術を習得する；

- 1) 中山間地における持続的な土壌管理
- 2) 中山間地における水利用
- 3) 中山間地における栽培技術(特に病虫害防除、収穫後処理)
- 4) 普及技術およびアクションプランの作成

4. 研修プログラム

(1)研修内容(別紙参照)

(2)アクションプランの作成

本研修の終了時に、本研修で習得した知見を活用して、「ハ」国で実施する活動内容に関するアクションプランを作成する。

(3)使用言語 クレオール語

5. 研修員参加資格要件

- (1) 中山間地の農業普及技術を活用・普及することが見込まれる農業技術者
- (2) 農業技術者として3年以上の職務経験を有する者
- (3) 50歳以下の者
- (4) 「ハ」国政府からの推薦を得た者
- (5) 農業技術訓練を終了している者
- (6) 心身ともに健康なこと
- (7) 軍に属していないこと

6. 応募手続き

(1)応募締切

応募者は、2009年11月30日までに応募書類のオリジナル1部、コピー2部を「ハ」国の農業省(MARNDR)に提出する。

(2)受入回答

MARNDRは選考結果を2009年12月15日までに応募者に連絡する。

7. 研修実施機関

サンティアゴ高等農業大学(ISA)

所在地: Avenida Antonio Guzmán, Km 5½, La Herradura, Santiago, República Dominicana

Tel: 1 809 247 2000 ext. 202 / Fax: 1 809 247 2626

e-mail: rvasquez@isa.edu.do

担当者: Rafael A. Vásquez Martínez

8. オリエンテーション

来「ド」国直後にサンティアゴ高等農業大学(ISA)において、JICA業務、コース概要説明、支給される諸手当の説明、研修受講上の諸注意(日常生活の諸注意を含む)などに関するブリーフィングを行う。

9. 主な宿泊場所

サンティアゴ高等農業大学(ISA)

所在地: Avenida Antonio Guzmán, Km 5½, La Herradura, Santiago, República Dominicana

Tel: 1 809 247 2000 ext. 202 / Fax: 1 809 247 2626

e-mail: rvasquez@isa.edu.do

担当者: Rafael A. Vásquez Martínez

10. 連絡先

JICAドミニカ共和国事務所

担当者: Huáscar Peña (Mr.)

Tel: 1 809 381 0005

Fax: 1 809 381 0048

e-mail: huascarpena.dn@jica.go.jp

11. その他

(1) 修了証書

研修を修了した研修員にJICA・ISA・「ド」国農牧省・「ハ」国MARNDRから修了証書を授与する。

(2) 研修員の待遇

JICA規程に基づき研修を受けるために必要な手当が支給される。

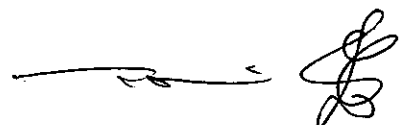
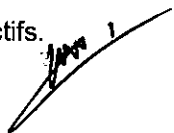
**COMPTE-RENDU DES REUNIONS
ACCORDE ENTRE
AGANCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE,
ET
AUTORITES CONCERNES DES GOUVERNEMENTS
DE LA REPUBLIQUE DOMINICAINE ET DE LA REPUBLIQUE D'HAITI
SUR LA COOPERATION TECNIQUE POUR
LE PEOJET DE FORMATION SUR LE SYSTEME DE PRODUCTION AGRICOLE EN TERRAINS
MONTAGNEUX POUR TECHNICIENS AGRICOLES ET FORESTIERS D'HAITI**

Port-au-Prince, le 6 octobre 2009

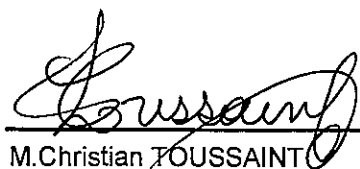
L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après la « JICA ») a envoyé une mission d'étude préparatoire dirigée par M. Tomoyuki Oki (désignée ci-après la « Mission ») pour le Projet de Formation sur le Système de Production Agricole en Terrains Montagneux pour Techniciens Agricoles et Forestiers d'Haïti (désigné ci-après le « Projet ») du 20 septembre au 9 octobre 2009.

Durant son étude sur place, la Mission a effectué des visites des sites et une série de discussions avec les autorités concernés des Gouvernements de la République de Haïti (Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural (MARNDR) et Ministère des Affaires Etrangères (MAE)) et de la République Dominicaine, (Université ISA, Ministère de l'Agriculture (SEA), Instituto Dominicano de Investigaciones Agropecuarias y Forestales (IDIAF), Ministère de l'Economie, de la Planification et du Développement (SEEPyD) et Ministère des Affaires Etrangères (SEREX)) afin d'examiner le contenu et le système de mise en œuvre du Projet.

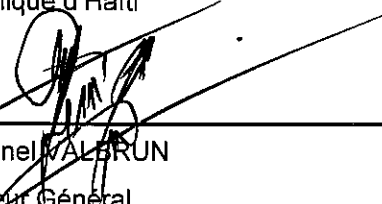
A l'issue des discussions, les parties ont confirmé la pertinence de la réalisation du Projet ayant pour objectif que les techniciens agricoles et forestiers d'Haïti recevraient la formation en technique et le système de production adéquate au terrain montagneux par l'amélioration de la productivité des cultures et du niveau de revenu des producteurs, dans le cadre de la durabilité environnementale. Les résultats des discussions sont mentionnés dans le document attaché comme éléments convenus. Et, éléments convenus dans le présent compte-rendu seront validés après l'accord de leurs gouvernements respectifs.



M. Tomoyuki OKI
Chef de mission préparatoire de la JICA



M. Christian TOUSSAINT
Directeur des Affaires Economiques et
de la Coopération
Ministère des Affaires Etrangères
République d'Haïti



M. Lyonel VALBRUN
Directeur Général
Ministère de l'Agriculture, des Ressources
Naturelles et du Développement Rural,
République d'Haïti

DOCUMENT ATTACHE

1. Arrière-plan de l'étude

En République d'Haïti (désignée ci-après « Haïti »), on estime que plus de 50% de population s'adonne à l'agriculture de subsistance et dont plus de 80% n'arrivent pas à satisfaire leurs besoins à cause de l'insuffisance de crédit agricole, manque d'infrastructure indispensable à la commercialisation des produits agricoles, faible niveau de technique agricole, etc. Haïti inscrit le secteur agro-alimentaire parmi les secteurs plus importants dans le document stratégique pour la réduction de pauvreté (PRSP) et nécessite l'aménagement d'infrastructure, amélioration de technologie agricole, développement des ressources humaines, etc. afin d'améliorer la productivité agricole. Dans cette situation, Haïti a formulé une requête au gouvernement du Japon sur le Projet Premier Cours International sur le Système de Production Agricole en Terrains Montagneux pour Techniciens, et Forestiers d'Haïti pour la formation des techniciens agricoles d'Haïti.

2. Objectif de l'étude préparatoire

- (1) Etudier la situation actuelle de l'agriculture et développement rural d'Haïti et clarifier les problèmes et besoins en coopération technique,
- (2) Etudier les installations, ressources humaines, contenu et niveau technique, etc. des établissements dominicains ayant la technologie agricole, et identifier les établissements d'exécution,
- (3) Examiner et convenir sur le cadre de la formation (Information Général (GI), système de mise en oeuvre, etc.) avec les autorités concernées d'Haïti (y compris établissements faisant l'objet de la formation) et les établissements récepteurs de la République dominicaine.

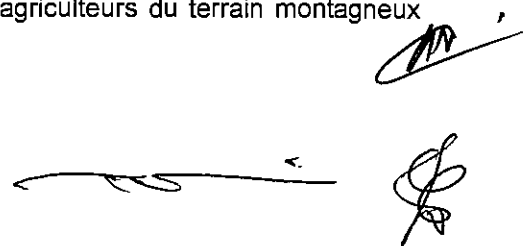
3. Résultat d'étude préparatoire

La Mission d'étude préparatoire a effectué une série de discussions avec les autorités concernées des Gouvernements d'Haïti et de la République Dominicaine et des visites in situ du 20 septembre au 9 octobre 2009. En tenant compte de ces résultats, la Mission et la partie haïtienne et dominicaine ont élaboré le Plan de base provisoire et le système de mise en oeuvre (provisoire) du Projet, et les trois parties en ont convenu. Les trois parties ont confirmé aussi les tâches de chaque partie à achever avant le démarrage du Projet.

4. Programme de base provisoire de la Projet ※ Voir le draft de GI

4-1. Objectif du Projet

Le niveau de la production des producteurs agricoles par les agriculteurs du terrain montagneux



sera augmenté.

4-2. Formation

Projet de Formation sur le Système de Production Agricole en Terrains Montagneux pour Techniciens Agricoles et Forestiers d'Haïti

4-2-1

Résumé de formation

(1) Objectif de formation

Les techniciens du secteur agricole d'Haïti recevront la formation en technique et le système de production adéquate au terrain montagneux par l'amélioration de la productivité des cultures et du niveau de revenu des producteurs, dans le cadre de la durabilité environnementale

(2) Objectif des modules

Les techniciens du secteur agricole d'Haïti seront formés en technique suivante :

- 1) Gestion durable du terrain montagneux
- 2) Utilisation efficace de l'eau en agriculture de montagne
- 3) Culture en agriculture de montagne focalisée à la protection végétale et la gestion post-récolte.
- 4) Vulgarisation (Planification, organisation, mise en œuvre et évaluation des activités des vulgarisateurs) et élaboration d'un Plan d'action (gestion durable du sol, de l'eau et de la culture)

4-2-2 Groupe cible

Les bénéficiaires seront les techniciens du MARNDR aussi bien que les autres institutions liées au secteur agroforestier (ONGs, société civile, organisations pampagnardes, etc)

4-3 Plan d'action

4-3-1 Responsable de monitoring

Coordonnateur d'Haïti

4-3-2 Fréquence de monitoring

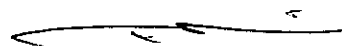
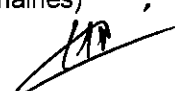
Après la finalisation de la formation, une fois par an minimum pour chaque participant

4-3-3 Contenu de monitoring

Confirmation de l'état d'avancement du Plan d'action et dont l'orientation

4-4 Période de coopération

Trois ans. Une formation chaque année (La durée de chaque formation est de 5 semaines)



5. Responsables

Le présent Projet sera mis en oeuvre par un responsable et un coordonnateur respectivement, nommés par chaque une des parties (JICA, République dominicaine et d'Haïti). Et, une réunion de coordination composée des trois coordonnateurs sera organisée.

5-1 Responsables

Les responsables ont la responsabilité relative à la mise en oeuvre et la gestion du Projet et assurés par les personnes suivantes :

- 1) Représentant Résident de la JICA en République dominicaine
- 2) Secrétaire Général du Ministère de l'Agriculture (chargé de la vulgarisation, renforcement de capacité agro-pastorale) de la République dominicaine
- 3) Directeur Général du MARNDR de la République d'Haïti

5-2 Institution de mise en oeuvre proposé

Université ISA

5-3 Coordonnateurs

Les 3 coordonnateurs désignés respectivement par la JICA, une institution de mise en oeuvre de la République dominicaine et le MARNDR de la République d'Haïti formera la réunion de coordination qui sera organisée régulièrement. Les rôles de la réunion de coordination et de chaque coordonnateur sont les suivantes :

- (1) Réunion de coordination
 - a) Préparation du plan de mise en oeuvre (objectif, but, durée, etc.)
 - b) Préparation du guide de recrutement.
 - c) Sélection des participants
 - d) préparation des textes et documents (en créole)
 - e) Evaluation
 - f) Coordination des Institution relatives
 - g) Disposition d'interprète et traducteur (créole-espagnol)

(2) Rôles de chaque coordonnateur

1) JICA

Conseil sur l'ensemble de la planification, mise en oeuvre et de l'évaluation du Projet.

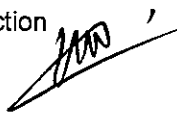
2) République dominicaine

Mise à la disposition des formateurs. Communication et coordination des sites à visiter du Projet.

3) République d'Haïti

Recrutement des participants

Monitoring du Plan d'action



6. ELEMENTS CONFIRMES

1. Préparation des coordonnateurs

(1) Les parties japonaise, dominicaine et haïtienne affecteront respectivement un coordonnateur dans un délais d'un mois depuis la date de départ de la Mission, le 10 octobre 2009.

Documents annexés :

- Draft GI



(FORMATION PAR PAYS DESTINEE AUX TECHNICIENS AGRICOLES ET FORESTIERS HAITIENS)

Agriculture au terrain montagneux

Guide de recrutement

Mois de février et mars 2009

Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA)

Table de matières

1. INFORMATION DE BASE DU FORMATION
2. ARRIERE-PLAN ET OBJECTIF
3. OBJECTIF DE LA FORMATION ET OBJECTIFS DES MODULES
4. PROGRAMME DE FORMATION
5. CONDITIONS DE CANDIDATURE
6. FORMALITES DE CANDIDATURE
7. CADRE DE LA MISE EN OEUVRE
8. EVALUATION
9. SEANCE D'ORIENTATION
10. HEBERGEMENT DE BASE
11. CONTACT POUR LES INFORMATIONS COMPLEMENTAIRES
12. AUTRES

1. INFORMATION DE BASE DU PROJET

(1) Nom de formation:

Projet de Formation sur le Système de Production Agricole en Terrains Montagneux pour Techniciens Agricoles et Forestiers d'Haïti

(2) Durée de formation :

Février – mars 2010 (5 semaines)

(3) Nombre de participants :

15 personnes



2. ARRIERE-PLAN ET OBJECTIF DU PROJET

En République d'Haïti (désignée ci-après « Haïti »), on estime que plus de 50% de population s'adonne à l'agriculture de subsistance et dont plus de 80% n'arrivent pas à satisfaire leurs besoins à cause de l'insuffisance de crédit agricole, manque d'infrastructure indispensable à la commercialisation des produits agricoles, faible niveau de technique agricole, etc. Haïti inscrit le secteur agro-alimentaire parmi les secteurs plus importants dans le document stratégique pour la réduction de pauvreté (PRSP) et nécessite l'aménagement d'infrastructure, amélioration de technologie agricole, développement des ressources humaines, etc. afin d'améliorer la productivité agricole. Dans cette situation, Haïti a formulé une requête au gouvernement du Japon sur le Projet Formation sur le Système de Production Agricole en Terrains Montagneux pour Techniciens, et Forestiers d'Haïti pour la formation des techniciens agricoles d'Haïti.

3. OBJECTIF DE LA FORMATION ET OBJECTIFS DES MODULES

(1) Objectif de formation

Les techniciens du secteur agricole d'Haïti recevront la formation en technique et le système de production adéquate au terrain montagneux par l'amélioration de la productivité des cultures et du niveau de revenu des producteurs, dans le cadre de la durabilité environnementale

(2) Objectif des modules

Les techniciens du secteur agricole d'Haïti seront formés en technique suivante :

- 1) Gestion durable du terrain montagneux
- 2) Utilisation efficace de l'eau en agriculture de montagne
- 3) Culture en agriculture de montagne focalisée à la protection végétale et la gestion post-récolte.
- 4) Vulgarisation (Planification, organisation, mise en œuvre et évaluation des activités des vulgarisateurs) et élaboration d'un Plan d'Action (gestion durable du sol, de l'eau et de la culture)

4. PROGRAMME DE FORMATION

- 1) Contenu de la formation (voir annexe)
- 2) Préparation du Plan d'Action

En utilisant les connaissances et technique apprises, élaborer un Plan d'Action et présenter à la fin de la formation.

- 3) Langue à utiliser : créole



5. CONDITIONS DE CANDIDATURE

- (1) Techniciens agricoles et forestier qui peuvent adapter et transférer les techniques agroforestières aux terrains
- (2) avoir l'expérience professionnelle comme techniciens agricoles plus de 3ans préférablement,
- (3) être âgés moins de 50 ans,
- (4) être recommandé par le gouvernement haïtien,
- (5) avoir terminé l'enseignement secondaires ou enseignement technique
- (6) être dans un état de santé physique et mental,
- (7) ne pas être militaire.

6. FORMALITES DE CANDIDATURE

(1) Délai de candidature

Le candidat devra présenter le formulaire de candidature au Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural (MARNDR) de la République d'Haïti un original et deux copies avant le 30 novembre 2009.

(2) Admission

Le MARNDR informera aux candidats de l'admission ou de la non-admission au plus tard le 15 novembre 2009.

7. Cadre de la mise en oeuvre

Le présent Projet sera mis en oeuvre par un responsable et un coordonnateur respectivement, nommés par chaque une des parties (JICA, République dominicaine et d'Haïti). Et, une réunion de coordination composée des trois coordonnateurs sera organisée.

7-1 Responsables

Les responsables ont la responsabilité relative à la mise en oeuvre et la gestion du Projet et assurés par les personnes suivantes :

- (1) Représentant Résident de la JICA en République dominicaine
- (2) Secrétaire Général du Ministère de l'Agriculture (chargé de la vulgarisation, renforcement de capacité agro-pastorale) de la République dominicaine
- (3) Directeur Général du MARNDR de la République d'Haïti

7-2 Institution de mise en oeuvre proposée

Université ISA



7-3 Coordonnateurs

Les 3 coordonnateurs désignés respectivement par la JICA, une institution de mise en œuvre de la République dominicaine et le MARNDR de la République d'Haïti formera la réunion de coordination qui sera organisée régulièrement. Les rôles de la réunion de coordination et de chaque coordonnateur sont les suivantes :

(1) Réunion de coordination

- 1) Préparation du plan de mise en oeuvre (objectif, but, durée, etc.)
- 2) Préparation du guide de recrutement.
- 3) Sélection des participants
- 4) préparation des textes et documents (en créole)
- 5) Evaluation
- 6) Coordination des Institution relatives
- 7) Disposition d'interprète et traducteur (créole-espagnol)

(2) Rôles de chaque coordonnateur

1) JICA

Conseil sur l'ensemble de la planification, mise en oeuvre et de l'évaluation du Projet.

2) République dominicaine

Mise à la disposition des formateurs. Communication et coordination des sites à visiter du Projet.

3) République d'Haïti

Recrutement des participants

Monitoring du Plan d'Action

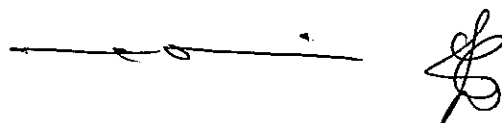
8. EVALUATION

(1) Méthodologie d'évaluation

- 1) Questionnaire
- 2) Réunion d'évaluation
- (2) Réunion de coordination pour élaborer le plan d'amélioration du programme

9. SEANCE D'ORIENTATION

Une séance d'orientation après l'arrivé en République dominicaine sera organisée à l'Instituto Superior de Agricultura (ISA) pour les candidats sélectionnés. Cette séance aura pour but de donner des informations sur les activités de la JICA, aperçu de cours, indemnités et dépenses, conditions du stage et d'autres points (y compris la note sur la vie quotidienne).



10. HEBERGEMENT DE BASE

Universidad ISA

Adresse : Avenida Antonio Guzmán, Km 5 ½, La Herradura, Santiago,
República Dominicana

Tel 1 809 247 2000 ext. 202/ Fax: 1 809 247 2626

e-mail: rvasquez@isa.edu.do;

Personne à Contacter: Rafael A. Vásquez Martínez

11. CONTACT POUR LES INFORMATIONS COMPLEMENTAIRES

JICA República Dominicana:

Huáscar Peña

Tel. 1 809 381 0005

Fax: 1 809 381 0048

Email: huascarpena.dn@jica.go.jp

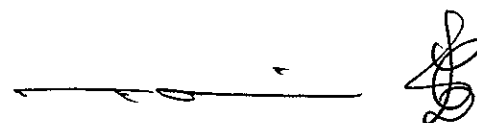
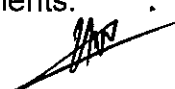
12. AUTRES

(1) Certificat

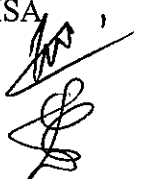
Les participants ayant terminé la formation avec succès se verront décerner un certificat de participation par la JICA, Université ISA et, Ministère de l'Agriculture (SEA) de la République Dominicaine et le Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural de la République d'Haïti.

(2) Indemnités et les dépenses

Le Gouvernement japonais prend à sa charge, par l'intermédiaire de la JICA, les indemnités et les dépenses conformément aux lois et règlements.



Jour	N°	Thèmes et sous-thèmes	Heures	Théorie	Pratique	Professeur	Lieu
	1	Gestion du Sol en Terrains Montagneux	36	12	24	3	
	1,1					Aridio Pérez (IDIAF- ISA)	ISA
1		Propriétés physico- chimiques du sol	8	4	4		
	1,2					Aridio Pérez (IDIAF- ISA)	ISA
2		Évolution, gestion et fertilité des sols.	8	4	4		
	1,3					Juan Arthur (SEA, IICA, ISA)	ISA
2,5		Fertilisation pour la production des cultures avec méthodes organiques	4	4	0		
	1,4					Juan Arthur (SEA, IICA, ISA)	ISA/La Vega
3,5		Pratiques de fertilisation des cultures avec méthodes organiques	8	0	8		
	1,5					Juan Arthur/Alfre do Jiménez (Plan Sierra, CEDAF)	ISA/Plan Sierra
4,5		Pratiques de conservation des sols et production de légumes et arbres fruitiers en terrains montagneux avec méthodes organiques	8	0	8		
	2	Gestion de l'Eau en Terrain Montagneux	24	12	12	1	
	2,1					César E. Cruz/Andrés Fernández (INDRHI, ISA)	ISA
5,5		Hydrologie et climat de l'Ile Hispaniola	8	4	4		
6,5	2,2		8	4	4	César E. Cruz	ISA
	2,3						
		Gestion de l'eau : Le contrôle du taux d'absorption d'eau par le sol, le drainage et la gestion de l'eau, l'érosion et la gestion de l'eau, problèmes de salinité, méthodes d'irrigation, gestion de bassins versants	8	4	4	César E. Cruz	ISA
7,5							
	3	Gestion des Cultures en Terrain Montagneux	48	20	28	6	
	3,1					Juan Jiménez (IDIAF- ISA)	ISA
8,5		Technologie de gestion des cultures maréchères	8	4	4		
	3,2					Héctor Jiménez	ISA
9,5		Tchnologie de gestion des cultures arbres	8	4	4		

	fruitiers				(IDIAF-ISA)	
10,5	3,3 Technologie de gestion d'autres cultures	8	4	4	Ramón Jiménez (IDIAF)	ISA
	3,4 Protection des plantes (conventionnelle)	8	4	4	José Núñez/Eduard Roa (ISA)	ISA
11,5	3,5 Protection des plantes (organique)	4	4	0	Juan Arthur (SEA, IICA, ISA)	ISA
12	3,6 Pratiques de Protection de plantes (organique)	12	0	12	Juan Arthur (SEA, IICA, ISA)	ISA
13,5	4 Technologie Post-récolte pour Cultures Agricoles	14	7	7	1	
14	4,1 Importance du marché de fruits et légumes ; les végétaux et les processus biologiques post-récolte	8	4	4	Wendy Marín (ISA)	ISA/La Vega
15	4,2 Pratiques de gestion post-récolte	6	3	3	Wendy Marín (ISA)	ISA
	5 Methodologies et Outils de Vulgarisation	40	4	36	2	
16	5,1 Introduction au Diagnostic Rural Participatif	8	4	4	Ramón Marte (ISA)	ISA
17	5,2 Méthodologies pour la préparation, organisation, exécution et évaluation des activités	8	0	8	Ramón Marte (ISA)	ISA
18	5,3 Methodologies pour la préparation, organisation, exécution et évaluation des activités et itinéraires techniques de culture	8	0	8	Ramón Marte (ISA)	ISA
19	5,4 Formulation du Plan d'Action	8	0	8	Coordonnateur JICA	ISA
20	5,5 Présentation et discussion du Plan d'Action	8	0	8	Coordonnateur JICA	ISA
	HEURES TOTALES	162	55	107		
			33.95%	66.05%		

日本・ドミニカ共和国・ハイチ国による
対ハイチ農業技術研修コースプロジェクトに係る協議議事録

国際協力機構(以下、「JICA」)は、「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」(以下、「プロジェクト」)協力準備調査団(以下、「調査団」)を2009年9月20日から10月9日にかけて、大木智之を団長として派遣した。

現地調査期間中、調査団は、協力の内容および本件の実施体制を検討するために、現地踏査およびハイチ国政府関係機関(農業天然資源農村開発省(以下、「MARNDR」)、計画対外協力省(以下、「MPCE」)、外務省(以下、「MAE」)およびドミニカ共和国政府関係機関(ISA 大学(以下、「ISA」)、農牧省(以下、「SEA」)、農牧林研究庁(以下、「IDIAF」)、経済計画開発省(「SEEPyD」)、外務省(以下、「SEREX」)との協議を行った。

上記関係機関との協議において、協力の内容について検討した結果、ハイチの農業技術者が中山間地の持続可能な農業に必要な技術を習得することにより、農民の農業生産性の増大と収入向上に寄与することを目的としたプロジェクトを実施することが望ましいことが確認された。本協議の結果は関係機関の合意事項として別添に取りまとめられた。なお、この協議議事録に示す合意事項は、両国政府の承認をもって有効となる。

ポートプランス 2009年10月6日

大木 智之
JICA 協力準備調査団
団長

クリスチャン・トゥサン
ハイチ国
外務省経済協力局次官

リオネル・ヴァルブリュン
ハイチ国
農業天然資源農村開発省
総局長

添付書類（和文）

1. 調査の背景

ハイチ(以下、「ハ」国)では、全人口の 50%以上が農業に従事しているものの、農業資金の不足、農産物の流通に不可欠なインフラの欠如、農業技術の低さなどにより、農民の 80%以上は自給自足ができない状況にあるとされている。「ハ」国では貧困削減戦略ペーパー(PRSP)の中で「食料・農業」を最重要分野の一つとして位置づけており、農業生産性の向上に向けたインフラ整備、農業技術の改善、人材育成などが必要とされている。このような状況の中、「ハ」国の中堅農業技術者の人材育成を図ることを目的として「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」が我が国に要請された。

2. 調査の目的

- (1) 「ハ」国の農業・農村開発にかかる現状を調査し、課題や技術支援ニーズを明らかにする。
- (2) ドミニカ共和国(以下、「ド」国)の農業技術を有する機関の、施設、人材、技術内容・レベル等を調査し、研修実施にあたってのリソース機関を特定する。
- (3) 「ハ」国の関係機関および「ド」国側のリソース機関と、研修の枠組み(募集要項: General Information、以下、「GI」)、実施機関など)について検討し合意を得る。

3. 調査結果

調査団は、2009年9月20日から10月9日にかけて、「ハ」国および「ド」国側関係機関と一連の協議を行うとともに、「ハ」国および「ド」国において現地視察を行った。その結果を踏まえ、調査団と「ハ」国および「ド」国側関係機関との間で、研修の基本計画(案)と実施体制(案)を作成し、双方が合意した。また、双方がプロジェクト開始までに実施しておくべきことを併せて確認した。

4. プロジェクトの基本計画(案) (詳細は GI 参照)

4-1. プロジェクトの目的

中山間地の農業生産者の生産高が増加する。

4-2. 研修コース

対ハイチ農業技術研修

4-2-1. 研修コースの概要

(1) 研修コースの目標

ハイチの農業技術者が中山間地の持続可能な農業に必要な技術を習得する

(2) 単元目標

ハイチの農業分野の技術者が以下の技術を習得する;

- 1) 中山間地における持続的な土壌管理
- 2) 中山間地における水利用
- 3) 中山間地における栽培技術(特に病虫害防除、収穫後処理)

4) 普及技術およびアクションプランの作成

4-2-2 対象グループ

農業省(以下、「MARNDR」)の技術者および農業関連機関(NGO、民間団体、農村団体等)で農業技術指導に従事する者

4-3 アクションプラン

本研修の終了時に、本研修で習得した知見を活用して、「ハ」国で実施する活動内容に関するアクションプランを作成する。

4-3-1 モニタリング責任者

ハイチ調整員

4-3-2 モニタリングの頻度

研修終了後、各研修員に対し、最低年1回実施

4-3-3 モニタリングの内容

アクションプランの進捗の確認と指導

4-4 協力期間

3年間、毎年1回(研修期間は5週間)

5. プロジェクトの実施体制(案)

本プロジェクトにおいて、JICA、「ド」国、「ハ」国より各1名の責任者を選出する。さらに、三者より各1名の調整員を選出し、調整員会を設置する。

5-1 責任者

本プロジェクトの実施・管理責任者として、以下の3名を任命する。

- (1) JICA ドミニカ共和国事務所長
- (2) 「ド」国農業省普及・農牧関連能力開発担当次官
- (3) 「ハ」国農業天然資源農村開発省次官

5-2 実施機関(案)

ISA 大学

5-3 調整員

JICAと「ド」国実施機関、「ハ」国 MARNDR の各機関より選出された3名の調整員は、定期的に調整員会議を行う。調整員会議と各調整員の役割は以下の通り。

- (1) 調整員会議の役割
 - 1) 実施計画の作成(コース目標、単元目標、研修期間など)
 - 2) GI の作成
 - 3) 研修受講者の最終選考
 - 4) テキスト、資料等の準備(クレオール語)
 - 5) 研修の評価
 - 6) 関係者間の調整
 - 7) 通訳・翻訳の手配(クレオール語⇄スペイン語)

(2)各調整員の役割

1)JICA

プロジェクトの計画、実施、評価の全般にわたる助言

2)「ド」国

講師の手配、連絡、視察先の調整

3)「ハ」国

- ・ 研修受講者の予備選考
- ・ アクションプランのモニタリング

6. 確認事項

(1)調整員の確保

JICA、「ド」国側、「ハ」国側の三者は、本件実施のための調整員を調査団が帰国する10月10日から1ヶ月以内に配置する。

別添資料:GI(案)

(国別研修:ハイチ国農業技術者対象)

農業技術研修

募集要項

2010年2月～3月

独立行政法人国際協力機構(JICA)

Japan International Cooperation Agency

目次

1. 研修コース基本情報
2. 研修コースの背景および目的
3. コース目標・単元目標
4. 研修プログラム
5. 研修員参加資格要件
6. 応募手続き
7. 研修実施機関
8. オリエンテーション
9. 主な宿泊場所
10. 連絡先
11. その他

1. 研修コース基本情報

(1)コース名

和文:(国別研修:ハイチ国農業技術者対象)農業技術研修コース

(2)受入期間

平成22年 2月～3月(5週間)

(3)定員

受入数15名

2. 研修コースの背景および目的

ハイチ(以下、「ハ」国)では、全人口の50%以上が農業に従事しているものの、農業資金の不足、農産物の流通に不可欠なインフラの欠如、農業技術の低さなどにより、農民の80%以上は自給自足ができない状況にあるとされている。「ハ」国では貧困削減戦略ペーパー(PRSP)の中で「食料・農業」を最重要分野の一つとして位置づけており、農業生産性の向上に向けたインフラ整備、農業技術の改善、人材育成などが必要とされている。このような状況の中、「ハ」国の中堅農業技術者の人材育成を図ることを目的として「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」が我が国に要請された。

3. 研修コース目標・単元目標

(1)コース目標

ハイチの農業技術者が中山間地の持続可能な農業に必要な技術を習得する

(2)単元目標

ハイチの農業分野の技術者が以下の技術を習得する；

- 1) 中山間地における持続的な土壌管理
- 2) 中山間地における水利用
- 3) 中山間地における栽培技術(特に病虫害防除、収穫後処理)
- 4) 普及技術およびアクションプランの作成

4. 研修プログラム

(1)研修内容(別紙参照)

(2)アクションプランの作成

本研修の終了時に、本研修で習得した知見を活用して、「ハ」国で実施する活動内容に関するアクションプランを作成する。

(3)使用言語 クレオール語

5. 研修員参加資格要件

- (1) 中山間地の農業普及技術を活用・普及することが見込まれる農業技術者
- (2) 農業技術者として3年以上の職務経験を有する者
- (3) 50歳以下の者
- (4) 「ハ」国政府からの推薦を得た者
- (5) 農業技術訓練を終了している者
- (6) 心身ともに健康なこと
- (7) 軍に属していないこと

6. 応募手続き

(1)応募締切

応募者は、2009年11月30日までに応募書類のオリジナル1部、コピー2部を「ハ」国の農業省(MARNDR)に提出する。

(2)受入回答

MARNDRは選考結果を2009年12月15日までに応募者に連絡する。

7. 研修実施機関

サンティアゴ高等農業大学(ISA)

所在地: Avenida Antonio Guzmán, Km 5½, La Herradura, Santiago, República Dominicana

Tel: 1 809 247 2000 ext. 202 / Fax: 1 809 247 2626

e-mail: rvasquez@isa.edu.do

担当者: Rafael A. Vásquez Martínez

8. オリエンテーション

来「ド」国直後にサンティアゴ高等農業大学(ISA)において、JICA業務、コース概要説明、支給される諸手当の説明、研修受講上の諸注意(日常生活の諸注意を含む)などに関するブリーフィングを行う。

9. 主な宿泊場所

サンティアゴ高等農業大学(ISA)

所在地: Avenida Antonio Guzmán, Km 5½, La Herradura, Santiago, República Dominicana

Tel: 1 809 247 2000 ext. 202 / Fax: 1 809 247 2626

e-mail: rvasquez@isa.edu.do

担当者: Rafael A. Vásquez Martínez

10. 連絡先

JICAドミニカ共和国事務所

担当者: Huáscar Peña (Mr.)

Tel: 1 809 381 0005

Fax: 1 809 381 0048

e-mail: huascarpena.dn@jica.go.jp

11. その他

(1) 修了証書

研修を修了した研修員にJICA・ISA・「ド」国農牧省・「ハ」国MARNDRから修了証書を授与する。

(2) 研修員の待遇

JICA規程に基づき研修を受けるために必要な手当が支給される。

3. 面談録

面談録 (1)

訪問日時	2009年9月21日(月)9時30分～11時15分
訪問先	農業天然資源農村開発省(以下、「MARNDR」)
面談者	Mr. Jean Daniel MICHEL

1. MARNDR の職員

MARNDR の技術職の職員は、1) 農学者 (agronomist)、2) 農業技術者 (technician)、3) 現場普及員 (agent) の3つのカテゴリーに大別される。これら3者の一般的な経歴を下表に記す。

技術職のカテゴリー	一般的な経歴	役割
農学者 (agronomist)	大学卒業者 (農学)	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業・農村開発に関する政策策定 ● 組織のキャパシティ・ディベロップメント (人材育成)
農業技術者 (technician) *	中等教育終了後、農業技術者養成学校で2～3年の訓練を受けた者	<ul style="list-style-type: none"> ● 農学者のアシスタント ● 現場普及員の指導者
現場普及員 (agent)	中等教育を終了していない者が多い。	<ul style="list-style-type: none"> ● 現場での技術指導**

*栽培、畜産など、分野ごとの農業技術者が存在する。

**農家のリーダーが現場普及員であるケースが多い。

2. 農業技術者 (technician) の養成

- MARNDR では財政難などの理由により過去20年間は、農業技術者を養成していないが、農業技術者の養成を再開したいと考えている。
- 農業技術者が灌漑技術や農業機械の使用方法などについて学習し、農家を指導することによって、国全体としての農業生産性の向上が期待できる。
- 1997年～2001年にかけて世界銀行の支援を受けて、約60人の農業技術者を養成した。
- 農業技術者を養成する民間の学校が存在するが、学校のレベルにはばらつきがある。中等教育を終了していない生徒を受け入れている学校や、適切な実習施設を備えていない学校もある。また、MARNDR と連携を図らない学校もあり、今後、民間の学校を農業技術者養成校として活用していくためには、詳細な調査を行う必要がある。

3. 農業が盛んな地域 (Pont Sondé)

- ハイチ (以下、「ハ国」) 中部の平地に位置する Pont Sondé では、既に農地が灌漑されており、稲作が盛んに行われている。
- Pont Sondé にある MARNDR が管轄する農業技術者養成校は、20 年前に農業技術者の養成を停止したが、同校は NGO が農家を対象としたトレーニングを実施する際に利用されている。NGO によるトレーニングは1カ月に1回の頻度で行われており、MARND R の職員や民間のコンサルタントが講師を務め、灌漑技術などに関する指導を行っている。

以上

面談録 (2)

訪問日時	2009年9月21日(月)11時40分~12時30分
訪問先	ハイチ大学農獣医学部(以下、「FAMV」)
面談者	Mr. Neudy Jean-Baptiste (所属部署、肩書きなどを後で確認)

1. ハイチ大学農獣医学部 (FAMV)

- 現在、FAMV には約 500 人の学生が在籍している。
- FAMV には、1) 自然資源管理、2) 畜産、3) 食糧生産/農業技術、4) 植物生態学、5) 農業土木、の 5 つの専攻がある。
- FAMV の学生には、できるだけ現場に行き、学ぶ機会を与えるようにしている。大学で学ぶ知識と現場の経験を融合させれば、学生が起業できるようになるのではないかと。
- 卒業生の主な就職先は、政府機関 (MARND R) か NGO (ローカル/国際の双方) である。数年前までは、多くの卒業生が MARND R に就職することができたが、現在は求人が少なくなったため、卒業生の約 10% しか MARND R に就職することができない。卒業生の就職は、現在、FAMV の大きな課題となっている。

2. ハイチにおける農業分野の課題

- ハ国における農業を改善するためには、まず、農村に足を運び、農村で何が起

いるのか現状を正確に把握する必要がある。農村では様々な問題を抱えているが、「その問題がなぜ起きているのか」という原因をつきとめることが重要である。その原因をつきとめたうえで、問題解決の手段を探していくとよい。例えば、畑に水が行き届いていないという問題を発見すれば、その問題の解決手段として灌漑があるということである。

- ハ国の農業の問題の根底には、貧困がある。
- ハ国には普及システムは存在するが、実際には機能していない。同システムが機能していない原因としては、1) MARNDR に十分な予算がない、2) 農業技術者が何をすればよいのか理解していない、3) 農業指導の資機材が不足している、などがあげられる。これらの問題は、MARNDR の計画策定能力の乏しさに起因していると考えられる。今後、MARNDR には農村の現状に根ざした普及システムの計画策定が求められる。

3. その他

- 教員が知識を深められるように、教員を対象としたトレーニング（例：GIS）があればよい。
- FAMV と MARNDR の連携は重要である。FAMV の教員がトレーニングを受けることができれば、その成果を MARNDR に還元することができる。

以上

面談録 (3)

訪問日時	2009年9月22日(火) 8時30分～10時
訪問先	FAO
面談者	Mr. Ari Toubou IBRAHIM (Representative of FAO) Mr. Volny PAULTRE (Assistant representative)

1. ハイチでの主な援助

FAO の援助は、開発援助と緊急支援の 2 つに大別され、各援助の主な活動は以下の通り。

(1) 開発援助

- 住民主導の地域開発 (local development) に力を入れている。FAO では、住民が農業

生産高を高め、農作物を多様化させることにより、経済状況が改善され、ひいては生活水準の向上につながることを期待している。

- FAO は山岳部に位置するマーメラッド地区で流域管理プロジェクトを実施している。同プロジェクトには、住民の「即時的・短期的・長期的」関心を取り入れるように努力している。同プロジェクトは、カナダ、フランス、スペインから資金援助を受けて実施されており、同プロジェクトで住民参加型流域管理のモデルを形成し、そのモデルを他地域に普及させることを考えている。
- マーメラッド地区では、アグロフォレストリー、農業、畜産を組み合わせたパイロットプロジェクトを実施している。同プロジェクトでは、ミルク工場を設置した。

(2) 緊急支援

- 豆、ソルガム（シリアル）、メイズ、ジャガイモ、キャッサバなどの種子を緊急支援として農家に配布したことがある。
- ハリケーンで崩壊した灌漑施設の修復を行った。

2. ハイチの農業が直面している問題

現在、ハ国の農業は以下のような問題に直面している。FAO では、農家のニーズを農業政策に反映させるように MARNDR に働きかけている。

- ハ国では明確な農業政策がない。
- 十分な食料が確保されていない（質・量の面において）。
- 食料自給率が低い（例：米の 75%は輸入に頼っている）。
- 土壌が劣化している。
- 自然環境の管理ができていない。
- 自然資源（土地・水・森林）が不足している。
- 農業技術が不十分である。
- 生産者から消費者までの流通システムが確立していない。
- 農産物の収穫後処理施設（貯蔵庫など）がない。

3. ハイチの農業の今後の課題

上述の問題に対処するにあたり、ハ国の農業セクターでは、今後、以下のような取り組みが求められる。

- 食料の増産に力を入れる。
- 食料の安全性を確保するために、基準を設ける必要がある（FAO は WHO と共に国際基準の採用を奨励している）。
- ハリケーン直後などの非常事態の際には、ドナーからの緊急援助が必要であるが、それ以外の時には、ドナーに依存しすぎないようにしなければならない。

4. 研修実施にあたっての助言

- 研修はクレオール語で実施すべきである。
- 教材も、すべてクレオール語のものを使用すべきである（→FAO がクレオール語で作成した教材をサンプルとして数種類いただいた）。

5. その他

- ハ国には 10 の地方 (department) があり、全国で合計 156 のコミューン (commune) がある。
- FAO とハ国政府による緊急支援プログラムにより、過去 8 カ月の間に、食糧にアクセス困難な人口は、(8 ヶ月以前と比較して)約 50%減少している(という報告があった)。
- 上記 1. で述べた「開発援助」と「緊急支援」以外の活動として、FAO ではハ国の農業分野のデータ整備を行っている。

以上

面談録 (4)

訪問日時	2009年9月22日(火) 10時30分～11時30分
訪問先	IDB
面談者	Ms. Marion Le Pommellec (Spécialiste en Agriculture et Développement Rural)

1. IDB の重点分野

IDB が実施する支援内容は以下の 4 つのプログラムに大別される。ハ国への年間融資総額は約 1 億 1,200 万米ドルのうち、100 万米ドルは、直接 NGO や協同組合に融資している (150,000 米ドル/団体)。

- 自然災害対策（インフラ整備、流域管理など）
- 研究と開発（Research & Development：家畜飼育、衛生、MARNDR のキャパシティ・ディベロップメントなど）
- 灌漑施設の整備
- 官民連携

2. NGO や農村団体との連携

- IDB はハ国に対して年間 100 万ドル以上の融資を行っているが、そのうち約百万ドルは、直接、NGO や農村団体に提供されている（150,000 ドル／団体）。

3. MARNDR の問題点

- MARNDR は、長期的な農業政策を持っていない。
- MARNDR には、プログラムの計画・モニタリング能力が十分に備わっていない。
- MARNDR では部門ごとの連携がない。Technical Director どうして情報共有がなされていない。

4. その他

- IDB では、資金使途のモニタリングを 6 カ月ごとに実施している。
- ハ国に事務所を構える 11 のドナーでドナー会合（G11）を定期的で開催している。次回は 10 月 20 日（午前 9 時開始）に「Training & Education」のテーマで開催される予定である。G11 には、日本大使館の石田専門調査員が出席している。本日の面談で、Ms. Marion Le Pommellec より、本調査団がハ国滞在中に、特別に G11 の会合をアレンジするという提案があり、10 月 5 日に G11 特別会合が開催されることになった。本調査団メンバーは、1) 他ドナーの援助動向に関する情報収集、2) 日本・ハ国・ド国（以下、「ド国」）の三角協力による農業技術研修の概要紹介、を目的として同会合に参加することになっている。

以上

面談録（5）

訪問日時	2009 年 9 月 22 日（火）13 時 30 分～14 時 30 分
訪問先	カナダ大使館

面談者	Mr. Joseph Marc Josué (Argent de Programme)
-----	---

篠山次長が、JICA の対ハ国支援および実施予定の農業技術研修プロジェクトに関する説明を行った後、カナダ大使館の農業農村開発担当官より以下のような話があった。その後、各プロジェクトの Executive Summary のコピーをメールで送ってもらうように依頼した。

- CIDA は農業セクターで 9 つのプロジェクトを実施している。そのうち 6 つは地域開発 (local development) プロジェクトで、3 つは食糧安全保障プロジェクトである。
- プロジェクトの中で農家を対象として、流域管理、持続可能な農業、商品作物栽培、農産物加工、品質管理などに関する研修を実施している。
- 2010 年 1 月より、ポートプランスにある研修センターでの研修を開始する予定である。

以上

面談録 (6)

訪問日時	2009 年 9 月 22 日 (火) 15:15-16:00
訪問先	日本大使館
面談者	大竹臨時代理大使、石田専門調査員

篠山次長が、大竹臨時代理大使および石田専門調査員に対して、本調査の目的および想定される研修コースの枠組みについて説明を行った。外務省より本件採択後、ド国での研修実施に向けた手続き上のスケジュールなどに関しても確認を行った。

面談録 (7)

訪問日時	2009 年 9 月 25 日 (金) 09:00-10:00
訪問先	スペイン開発協力局 (AECID)
面談者	Mr. Michel Alain Louis (Microbiologist, Director)

1. AECID の支援分野

AECID は 1986 年にハ国への支援を開始したが、2003 年まではそれほど支援を行っていなかった。支援が本格化したのは 2003 年以降である。これまでに、以下の分野での支援を行っている。

- 教育
- 水
- 漁業
- 環境
- ガバナンス
- ジェンダー平等
- 警察
- 公共支出管理

2. ハイチでの援助重点地域

AECID は、ハ国支援に関して以下の地域に重点を置いて支援を行っている。特に、南東県に力を入れている。

- 南東県
- 西県
- 中央県

3. 農業・農村開発分野における支援内容

AECID は農業と環境保護を統括したアプローチをとって農業・農村開発分野への支援を行っている。AECID は、MARNDR、FAO、NGO と連携して、南東県の「グローバルプラン」を作成し、以下のような支援活動を行っている。Marigot Commune では、灌漑と種子の品種改良を組み合わせたパイロットプロジェクトを実施している。

- 灌漑
- 流域管理
- 食糧の安全保障
- 種子の品種改良
- 地元産品のプロモーション（商品作物として胡椒、自給作物として豆）

4. NGO 連携

AECID は以下の NGO と連携を行っている。

- ACPP（スペイン）
- Solidarité Internationale（スペイン）

- ACDI-VOCA (アメリカ)
- SUCO (カナダ)
- KROSSE (ハ国)

5. その他

- AECID が支援している南東県で、台湾政府が農業・漁業分野の支援を行っている。
- AECID は、アルゼンチン政府とハ国の環境省と連携して、貧困層を対象に、土地利用、家畜飼育、栄養教育などの部門で支援を行っている。

面談録 (8)

訪問日時	2009年9月25日(金) 10:30-11:30
訪問先	統計局
面談者	(資料収集のみ)

ハ国からド国への出稼ぎ労働者に関するデータや両国間の貿易に関するデータの提供を求めたところ、「Les Indicateurs Conjoncturels」というデータ集を入手した。(後日、農業分野のデータが記載されているページの内容を仏語通訳に確認したが、データの内容が不明瞭で信憑性に欠けるのではないかということであった。農業関連のデータはFAOかIFADで入手する方が確かなようである。)

面談録 (9)

訪問日時	2009年9月25日(金) 13:30-14:30
訪問先	MARNDR 試験所
面談者	Mr. Michel Alain Louis, Ing.-Agr./DMV (Microbiologiste, Directeur)

- 本試験所は MARNDR の管轄にあり、38 人の職員が勤務している。38 人の職員の中にはキューバ人やアジア人などの外国人も含まれている。
- 同試験所には、1) 細菌学、2) 生物学、3) 病理学、4) 寄生虫学、5) 毒物学、6) 食品学の 6 種類の実験質がある。
- ケンスコフから食品のサンプルをとってきて、殺虫剤(農薬)の含有量などを調べている。

(Mr. Michel の時間がなかったためインタビューを打ち切った。その後、試験所内を見学。)

面談録 (10)

訪問日時	2009年9月25日(金) 14:40-15:30
訪問先	MARNDR
面談者	Mr. Jean Daniel MICHEL

- 9月21日(月)にMARNDRで行った関係者とのワークショップと、23日(水)・24日(木)に地方で行った農民とのグループディスカッションの結果をMr. Jean Daniel MICHELに報告し、JICAが実施する技術研修のおおまかな枠組みを説明したとこと、先方より以下のようなリクエストがあった。

当方からの説明	先方からの要望・コメント
研修で扱うテーマは、土壌改良、栽培技術指導、水管理、病害虫駆除、普及などになると思う。	承諾
上記のテーマを一つだけ取り上げるのではなく、複数を組み合わせた形でカリキュラムを編成することになると思う。	承諾
研修の対象者はMARNDRの技術者を想定している。	MARNDRは、NGOや農村団体とも協力してプロジェクトを実施しているので、MARNDRの技術者だけでなく、NGOや農村団体の職員も対象に含めてほしい。

- 先方からは、1) 講義にはクレオール語⇄スペイン語の通訳をつけてほしい、2) 教材はすべてクレオール語に翻訳したものを使用してほしい、3) 修了証書を発行してほしい、という強い要請があった。

面談録 (11)

訪問日時	2009年9月25日(金) 16:15-17:45
訪問先	フランス大使館
面談者	Mr. Bernard SMOLIKOWSKI (Attaché de coopération chargé du développement) Mr. Hervé DUCHAUFOR (Conseiller en ingénierie de la formation à la FAMV)

1. EDULINK

- EDULINK とは、EU が APC 諸国の高等教育機関のキャパシティ・ディベロップメントを目的に実施しているプロジェクトである（APC とは、African, Caribbean and Pacific を指す）。
- フランスは 2008 年から EU の支援を得て、ISA の教員を対象に TOT 研修プロジェクトを開始した。同プロジェクト期間は 3 年で、EU が 570,000 ユーロ、フランス政府が 168,000 ユーロを拠出して実施されている。

2. 対ハイチ農業技術研修へのアドバイス

- ハ国とド国では、土地の所有形態や農地面積など農業の事情が違う。ド国でハ国人対象の研修を行うのであれば、まず、ISA の教員がハ国の農民からハ国の農業について学ぶ必要があるのではないかな。
- ISA とハイチ国立大学農獣医学部（FMV）では、教授法が違うのではないかな。
- ド国では広大な農地を利用した大規模農業が営まれているので、ISA では機械を利用した大規模農業の方法を中心に教えているのではないかな。ド国では大量生産が可能なので、輸出向けに農産物を栽培しているはずである。一方、ハ国では、1 農家あたりの平均農地面積は 1 ヘクタールにすぎず、自家消費用の作物を中心に栽培している。ド国の中山間地では畜産が中心であるが、ハ国の中山間地では手作業で農業を営んでいる。ハ国の 70% の農民は、機械を使用しないで農業を営んでいる。研修カリキュラム作成の際には、両国のこのような違いを十分に考慮しなければならない。
- 30 日間の研修のうち、20 日間を ISA での講義に費やし、10 日間をハ国の中山間地で実習を行うというようなカリキュラムは組めないのか。ハ国とド国では使用している農薬や肥料も違うはずなので、実習はハ国で行った方が効果的なのではないかな。

面談録（12）

訪問日時	2009 年 9 月 26 日（土）09:00-10:00
訪問先	IFAD（カリブホテルのロビーにてヒアリング）
面談者	Ms. Anna Pietikainen (Country Program Manager, Latin America and the Caribbean Division, Rome) Mr. Marcelin NORVILUS (Haiti Country Program Officer)

(ハ国における IFAD の支援活動について説明を受けたが、「詳細は後でホームページを見てほしいので、メモをとらずに聞いてほしい」と言われたため、ホームページにない情報のみを以下に記す。IFAD のハ国支援に関する詳細情報は、

<http://operations.ifad.org/web/ifad/operations/country/home/tags/haiti> を参照。)

- ハ国では、乾期には水不足のために農業を営むことが困難であり、現金収入を得るために、1) ド国に出稼ぎに行く、2) 森林を伐採する、のいずれかを農民が行っている。
- IFAD では、小規模灌漑プロジェクトの中で、手動ポンプシステムを来年導入することを計画している。
- World Vision (NGO) がハ国の中央の高地で灌漑プロジェクトを実施している。

面談録 (13)

訪問日時	2009年9月28日(月) 10:00-10:30
訪問先	SEEPYD (経済計画開発省)
面談者	Mr. Glenys Gonzalez Ms. Paglo Merasme

大木団長より本調査の目的に関する説明があり、その後、篠山次長より M/M 協議への協力依頼や本件承認後から研修実施に至るまでのスケジュール説明があった。

面談録 (14)

訪問日時	2009年9月28日(月) 12:00-12:30
訪問先	在ドミニカ共和国ハイチ大使館
面談者	Dr. Fritz N. Cineas (Ambassadeur d'Haiti) Mr. Madsen Chérubin (Ministre Conseiller)

大木団長より本調査の目的に関する説明があり、先方より日本のハ国支援に対する感謝と期待の表明があった。先方からは、「これまでは日本の援助はド国に集中していたが、今回の研修プロジェクトをきっかけにハ国への支援が拡大することを期待したい」という主旨の話があった。

面談録（15）

訪問日時	2009年9月28日（月）14:00-14:30
訪問先	SEA（農牧省）
面談者	Mr. Ing. Agron. Leandro M. Mercedes (Subsecretario de Estado de Extensión y Capacitación Agropecuaria)

大木団長より本調査の目的に関する説明を行い、SEAには本研修の研修員の募集・選考や講師の派遣などの面での協力を依頼した。先方より、「日本・ド国・ハ国の三角協力はSEAにとっても初めての経験であり興味がある」と述べられ、本研修への期待が示された。

面談録（16）

訪問日時	2009年9月28日（月）15:00-15:40
訪問先	IDIAF（農牧林研究庁）
面談者	Mr. Rafael E. Pérez Duvergé (Director Ejecutivo) Mr. Fabio Frías (Unidad Cooperación e Intercambio) Mr. Ramón Arbona (Coodinador de Operaciones Dirección Ejecutiva)

IDIAFは現行のJICA技術協力プロジェクト（PAS）のC/P機関であり、大木団長より1) PASへの協力のお礼、2) 本調査の目的とスケジュール、が述べられ、その後、関係者で以下のような意見交換が行われた。

- <大木>：PASの鶏糞やボカシ肥の技術は、今回の研修で扱えるテーマなのではないだろうか。IDIAFには講師の派遣をお願いすることになると思う。
- <先方>：IDIAFとJICAとの協力関係は長く、今回の研修でPASの成果を生かせることを嬉しく思う。IDIAFが発行している雑誌や教材も、適切であれば今回の研修に使っていただいて結構である。研修対象者には、NGOのスタッフを含めるのもよいのではないか。庭先農業の方法も研修テーマに入れてはどうか。
- <於勢>：IDIAFの壁に貼ってある農畜産関係のポスターをクレオール語に訳して印刷するとすればどれくらいの日数がかかるか。
- <先方>：印刷したいには、そんなに日数はかからない。クレオール語に訳すのに時間がかかるだろう。翻訳と印刷を合わせて1カ月くらいではないだろうか。
- <先方>：家畜の病気は国境を越えて広がるので、ハ国の家畜の病気の問題はド国の問題でもある。それゆえに、今回の三角協力は意義がある。ド国のパラゴアスという地域は、ハ国と地形が似ているので参考になるのではないか。パラゴアスで

は、コーヒー栽培、トマトの温室栽培、地滑りを防ぐための竹の植林などを行っている。

<Hubert>：今回の研修では、中山間地を対象にするので、農業と林業を分けるのではなく、一緒に考えた方が良いのではないか。

面談録（17）

訪問日時	2009年9月28日（月）16:00-16:30
訪問先	SEREX（外務省）
面談者	Mr. Miriam del Castillo de Nadal (Embajador, encargada de la División de Asuntos Asiáticos de la Secretaría de Estado de Relaciones Exteriores)

大木団長より本調査の目的を伝え、先方からは、「今回のハ国での研修は、三角協力の第一歩だと思う。将来は、もっと大きな形での三角協力になるかもしれない」という主旨の話があり、今回の研修プロジェクトへの期待が示された。さらに、先方からは、「先週、ニューヨークで日本の新外相に会ったが、その時に三角協力の重要性について話していたところである。以前にアメリカの外相がド国を訪問した際に USA・ド国・ハ国の三角協力の可能性について話したことがある」ということが付け加えられた。その後、篠山次長より、本件の M/M の署名者について確認が行われた。

以上

4. 農民とのグループディスカッション（記録）

農民とのグループディスカッション

(1)

訪問日時	2009年9月23日（水）09:30-11:00
訪問先	Foret Des Pins
面談者	FLM (Federation Lutherienne Mondiale)のプロジェクトコーディネーターを通じて召集してもらった農民 10 人 (FLM の担当者は Mr. Brejnev RACINE。連絡先は、 brejnevracine@yahoo.fr Cell: 509-3688-1897)

1. Federation Lutherienne Mondiale（以下、「FLM」）

- FLM は、世界 40 カ国以上に 7,000～8,000 万人の会員を持つ国際 NGO である。
- 主な活動分野は、1) 人権、2) 農業、3) ジェンダー平等、4) キャパシティ・ディベロップメント、5) 緊急支援、である。
- FLM は 2009 年 3 月からこの地区にオフィスを構え、生計向上・環境保全プロジェクトを実施している。同プロジェクトの実施期間は 6 年の予定である。
- 同プロジェクトの中で、1) 家畜飼育を通じた所得創出活動、2) 苗床保全、3) 持続可能な農業、4) 土壌保全、5) コミュニティの組織化、6) 雨水の集め方（飲料水の確保）、などの活動を行っている。
- 同プロジェクトの中で、住民団体と女性グループの 2 種類を組織化しており、前者は森林保護活動や農畜産物の共同出荷などを行っており、後者は健康や家庭内暴力の問題を話し合う場となっている。

2. 農民とのグループディスカッションの結果

Mr. RACINE の呼びかけでこの地区の住民に集まってもらった。参加者は全員が農民で、彼らが栽培している主な農産物は、トウモロコシ、豆、タマネギ、ジャガイモ、野菜などである。家からグループディスカッションの会場まで来るのにどれくらいの時間がかかったか参加者にたずねたところ、ほぼ全員が 1.5～2 時間の距離を歩いて来たとのことであった。住民とのグループディスカッションの結果は以下の通り。

(1) 住民（農民）が生活全般に関して抱えている問題

- 自分が住んでいる村（人口約 15,000 人）に病院がない。女性は自宅で出産することが一般的である。病院で出産するためには、2 時間歩かなければならない。病院にたどり

つくまでに死亡する妊婦もいる。

- 自分の村に学校がないので、子どもを就学させるためにはポートプランスに行かせなければならない。
- 学校がないので、教会を学校代わりにしている。
- 自分が住んでいる地区では、森林面積の減少が著しい。1930年には32,000ヘクタールあった森林が、1986年には14,000ヘクタールに減少し、現在は4,000ヘクタールしかない。農地を増やすために、あるいは、木炭を得るために、農民は森林を伐採する。このような過剰な森林伐採に対して政府が何もしないことが問題だ。
- 森林が減少したことによって様々な問題が生じている。
 - ・ 自然災害が増えた。
 - ・ 土壌劣化が激しくなった。
 - ・ 生物の多様性が減少した。
- 家族を養っていくお金がない。

(2) 住民（農民）が農業に関して抱えている問題

- 農業をするお金がない。
- 農業に関する情報にアクセスすることができない。
- 農業技術が不十分である。
 - ・ 肥料がない。近くで買えない。
 - ・ 日本（1999年～2000年）やベネズエラから肥料をもらったことがあるが、ハイチでは行政から配布されない。
- 農産物を売る場所がない。農産物は、この地区にやってくる仲買人に売るか、ポートプランスの市場に持っていく。
- 灌漑施設がないので、全面的に雨水に頼る天水農業である。
- 種子や肥料は仲買人から買っているが、高いので少ししか買えない。たとえば、キャベツの種子は、2001年には1パックに10,000個の種子が入って60グルドで売られていたが、現在は2,000個で500グルドである。

農民とのグループディスカッション

(2)

訪問日時	2009年9月23日（水）13:30-15:00
訪問先	Thiotte
面談者	CODAB (Coordination of Organization for Development of Belleanse District)

	<p>を通じて召集してもらった農民 12 人 (CODAB の担当者は Solhem Hermann。連絡先は、Solhemhermann@yahoo.fr (809)3796-6528)</p>
--	--

1. 住民（農民）が農業に関して抱えている問題

- コーヒーの木が害虫で駄目になってしまう。コーヒーのプランテーションは、病害虫によって 70～80%が駄目になってしまった。
- 家畜が病気になる。
- 技術指導が得られない。
- 肥料を買うお金がない。
- 利用できるマイクロクレジットがない。
- 乾期に農作物が駄目になってしまう。
- 灌漑施設がないので、雨水のみに頼らなければならない。
- 収穫後処理の機材がないので、農産物をポートプランスに運ぶまでに農産物が腐って（傷ついて）しまう。
- 農産物を適切な価格で販売できない。
- 機械がないので、すべての農作業が手作業である。
- MARNDR の技術者は年に 1 回程度しか訪問していない。家畜のワクチン接種のために来ることはあるが、農業技術指導（病害虫駆除や栽培方法の指導）は行っていない。

2. 栽培している作物

- コーヒー
- 高原野菜（ニンジン、キャベツ、ビートなど）
- 果実
- シリアル
- 豆
- バナナ
- 山芋

3. その他

- 野菜の種子は、ポートプランスやドミニカ共和国（以下、「ド国」）で買っている。
- コーヒーは輸出業者に売る。
- 農村団体（local organization）が家畜へのワクチン接種を実施している。

- 共同倉庫を持つことを考えている。

農民とのグループディスカッション

(3)

訪問日時	2009年9月24日(木) 13:30-15:00
訪問先	La Vallée
面談者	MARNDRの地方支所に集まった農民14人

1. 住民(農民)が農業に関して抱えている問題・要望など

- 通年収入を得られるように、狭い畑に色々な種類の作物を混栽しており、それが土壌劣化をまねいている。
- ハリケーンによって農地が壊滅した。
- 家畜が病気になる。多くの豚が死んだ。鶏や牛も病気になっている。MARNDRがワクチン接種に来たことがあるが、豚が死んだ後だったので遅すぎた。
- 乾期(特に7月・8月)に水がない。川があっても農地まで水を引くポンプがないので、乾期には水を買に行かなければならない。
- 乾期には水がないので、少量の雨が降った時にトウモロコシや豆を植える。しかし、その後、雨が降らないので、ほとんどのトウモロコシと豆は枯れてしまう。
- 乾期に作物を栽培して収穫・販売することができる、雨期よりも良い収入が得られる。例えば、雨期には5ポンドの豆を75~100グルドでしか売れないが、乾期には350グルドで売ることができる。
- 住民が森林を伐採するが、政府は何も対策を講じない(住民への啓発活動なども行わない)。
- 害虫により、ココナッツやマンゴーの木が駄目になった。
- 農民が栽培している主な作物は、山芋、柑橘類(mandarinなど)、トウモロコシ、豆、マンゴー、アボカド、バナナ、サツマイモなどである。
- 森林が減少しているので、アグロフォレストリーに関する支援がほしい。
- NGOは土壌管理をしようと努力しているのに、どうして政府は何もしないのか。
- 子どもを学校に送るお金が必要なので、住民は森林を伐採してお金を得ようとする。
- 山に木がなくなると、大雨・ハリケーンによって土砂崩れが起こり、家が流される。ハリケーンで家がなくなっても誰も支援してくれない。
- 中山間地の土地利用・土壌管理に関して支援してほしい。
- 農村団体が中心となって、最近、植林活動を行った。また、NGOが来てくれて、土壌管理についても教わり、草も植えた。

- 農業だけでは生計を立てていけないので多くの住民が農業を離れ、大工、小売店経営、バイクやタクシーなどの輸送業など、他の仕事につく人が増えている。また、ポートプランスやド国に出稼ぎに行く人も多い（特に乾期）。
- 豆は年に2～3回収穫できる。この地区では豆を50年以上栽培しているが、豆を高地で栽培するのは、本来よくないのではないだろうか。

2. MARNDR の技術者の問題

- La Vallée は3つの地区から成り、44,000人が居住している。人口44,000人のうち約60%が農民である。これら3地区をMARNDRの技術者1人が担当しているので、十分な技術指導が行きとどかないのが現実である。
- MARNDRの技術者は、1年に1回訪問するが、オフィスに座っているだけで、技術指導をしてくれるわけではない。仮に技術指導をしようとしてくれても、農具がない。
- MARNDRが本来すべき役割をNGOが担っている。MARNDRには、もっと技術者が必要なのではないか。

3. フランスからの援助による農産物加工所

本MARNDR地方支所の隣に農産物加工所がある。同加工所の設立の経緯および使用方法などは以下の通り。

- 2000年12月にMARNDRの職員3名（技術者と農学者）がフランス政府の支援を通じて、食品加工研修を受講するためにフランスに派遣された。同3名が帰国後、2001年8月に、加工機材がフランス政府から供与されたのを機に、同3名の職員が農民を対象に農産物の加工指導を開始した。柑橘類を加工して、ジャム、ゼリー、シロップなどを製造している。
- 同加工所は、NGOが農産物加工研修を実施する際にも使用されている。

4. NGOからの支援

- これまでにアメリカのNGO（Ase Activoca）からサツマイモの栽培方法に関するトレーニングを受けたことがある。
- FAOも、サツマイモの栽培方法のトレーニングを実施している。

以上

地方視察時の農民とのワークショップ

Foret des Pins でのワークショップ参加者リスト (2009年9月23日)

	名前	所属
1	DERISSAINT David	OTAM (Organization local)
2	RAYMOND Jean	OPBF (Organization local)
3	CHERY Yvon	APPGC (Organization local)
4	ALISME Dieufaine	GUGC (Organization local)
5	PIERRE Lucien	GPL (Organization local)
6	JEROME Jacques	OJADB (Organization local)
7	MILFORD Jean Renald	OSMJBO (Organization local)
8	DEROSEME Desaintil	ANVPBF (Organization local)
9	DUMEUS Andrese	FLM/FDP
10	RACINE Brejnev	FLM (NGO International)

Thiotte でのワークショップ参加者リスト (2009年9月23日)

	名前	所属
1	MOISE Richardson	UJDT : Union Des Jeunes pour le Développement de Thiotte
2	AZOR Petuel	COOPCAB : Coopération des Coopératives des Planteurs de café de l'Arrondissement de Belle-Anse
3	BERNARD Sabner	MOPAB : Mouvement Paysan Arrondissement Belle-Anse
4	FRANCOIS Carnes	COOPCAB : Coopération des Coopératives des Planteurs de café de l'Arrondissement de Belle-Anse
5	EXUME Sulfride	DAF CODAB : Coodination des organisation arrondissement Belle-Anse
6	EXUME F. Ananie	MARNDR-Thiotte
7	BOUCARD Sauveur	Force Morale

8	NELSON Kerline	CROSE : Coordiantion regionale organisation Sud-Est
9	MOISE Jacky Nias Pierre	CROSE : Coordiantion regionale organisation Sud-Est
10	HERMAU Solher	UCHADER
11	BERNAUD Serneus	CROSE : Coordiantion regionale organisation Sud-Est
12	PAUL SERGE	CROSE : Coordiantion regionale organisation Sud-Est

La Vallée でのワークショップ参加者リスト
(2009年9月24日)

	名前	所属
1	AULIN Jean Marie	
2	CLEMENT Francisque	GAEL (Organization local)
3	ZAMOR Laurel	ADDL Association Dacle Dimola Loti (Organization local)
4	DESIR Jacques	CAPH : Centre d'appui a la Promotion humaine
5	MICHELET Adolph	DILES (Organization local)
6	NICOLAS Ginette	DILES (Organization local)
7	BAZILE Rogy	DILES (Organization local)
8	AUGUSTE J. Savates	DILES (Organization local)
9	BADIO Justin	ANEM (Organization local)
10	CONTENT Alfred	DF (Organization local)
11	MATHIEU Appolinaire	COREM (Organization local)
12	ANGE Jean jeanne	CODEVA (Organization local)
13	JOSEPH Fileus	ADEM (Organization local)
14	DOMINIQUE Augustin	AVTRAF : Association la vallée pour la transformation des produits agricole

